日本電設工業株式会社
NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.

INTEGRATED REPORT 2026

統合報告書

統合報告書2026について

►対象組織

日本電設工業株式会社およびグループ全体の事業活動を対象としています。

日本電設工業株式会社のみについては「日本電設工業」ないし「当社」、グループ全体については「NDKグループ」ないし「当社グループ」と表記しています。

なお、財務情報は連結数値、非財務情報は単体数値を基本としています。

►対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
(一部対象期間外の活動報告を含みます)

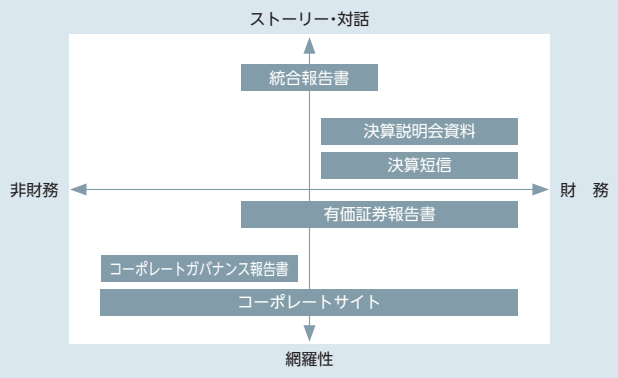
►見通しに関する記述

本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があります。

►参照ガイドライン

「国際統合報告フレームワーク」(IFRS財団)

情報開示体系



►編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当期の実績等の財務情報に加えて、中長期的な企業価値向上に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループへのご理解をより一層深めていただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。

►統合報告書2026ポイント

本報告書では、日本電設工業（NDK）が鉄道電気工事のリーディングカンパニーから、社会基盤の明日を創る「総合インフラ設備工事会社」へと飛躍する価値創造ストーリーを紐解きます。「日本電設3ヶ年経営計画2024」が最終年度を迎え、着実な変革の成果も見え始めています。中長期的な企業価値向上を牽引する5つのポイントをお伝えします。

POINT►1 収益力強化・事業領域拡大

基盤である鉄道電気工事の収益力を高めつつ、データセンターなど将来の収益基盤となる新分野へ参入しています。

POINT►2 安全・品質の向上

全事業の前提である「安全」を徹底し、施工品質改善プロジェクトによりさらなる品質向上を目指します。

POINT►3 人的資本・サプライチェーン強化

未経験者をプロに育てる教育や協力会社の採用支援により、業界の課題である人手不足リスクを乗り越えます。

POINT►4 技術開発・DX推進

「施工技術の未来戦略」で安全性向上と施工の効率化を進めるとともに、「NDK-DX」の浸透により生産性向上を図ります。

POINT►5 サステナビリティ・ガバナンス

脱炭素化や産廃リサイクルなどにより環境負荷低減を推進します。また、指名・報酬委員会の新設などガバナンス強化も進めています。

Contents

トップメッセージ …… 2

価値創造の源泉 …… 8
- 経営理念 …… 8
- 価値創造の歴史 …… 9
- At a Glance …… 10
- 価値創造プロセス …… 11
- 外部環境分析 …… 12
- 事業紹介 …… 13
- コアコンピタンス …… 14
- 経営資本 …… 15
- ステークホルダーへの価値提供 …… 16

価値創造を実現する戦略 …… 17
- 経営戦略 …… 17
- 資本戦略 …… 21
- 人材戦略 …… 23
- 特集① 現場レポート …… 24
- 特集② 施工品質向上の取り組み …… 26
- 事業戦略 …… 28
- 技術開発本部長メッセージ …… 38
- 技術開発 …… 40
- DX戦略（NDK-DX） …… 42
- グループ会社紹介 …… 43
- 中央学園 …… 45

価値創造を支える基盤 …… 47
- サステナビリティ …… 47
- マテリアリティと主な取り組み …… 49
- 環境 …… 51
- 社会 …… 56
- 社外取締役インタビュー …… 67
- 新任社外取締役メッセージ …… 69
- コーポレートガバナンス …… 70
- リスク管理 …… 76
- 役員紹介 …… 78

価値創造の成果 …… 80
- 財務・非財務データ …… 80
- 会社概要 …… 82
- 株式情報 …… 83

トップメッセージ



確固たる安全基盤の上に、次なる変革を描く。社会基盤の明日を創る「総合インフラ設備工事会社」へ

代表取締役社長　安田 一成

1. 経営トップとしての使命と、ステークホルダーの皆様への約束

私が2022年に代表取締役社長に就任して以来、一貫して社内に発信し経営の軸に据えているのは「現状に甘んじることなく、常に次なる成長ステージを見据えて変革を続ける」という強い意志です。

1942年の設立以来、日本電設工業（NDK）は鉄道電気工事のリーディングカンパニーとして、日本の社会インフラの発展を最前線で支えてきました。しかし、激動するマクロ環境や人口構成の変化が進む中で、過去の成功体験や「鉄道」という強固な事業基盤にのみ依存していては持続的な成長は困難です。主力の鉄道電気工事を

盤石な中核として維持しながらも、一般電気、情報通信、環境エネルギーへと事業領域を戦略的に多角化し、社会のあらゆるインフラを支える真の「総合インフラ設備工事会社」へと会社を脱皮させることが、私に課せられた使命であると認識しています。

2031年度の当社グループのありたい姿「NDK Vision90」の実現に向けた重要なステージである「日本電設3ヶ年経営計画2024」は、2年目の2025年度が終わり、現在は最終年度である2026年度の事業活動を着実に進めています。本計画の副題に「飛躍への挑戦」と掲げた通り、私たちは既存事業の深耕と新たな価値創出に向けた取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。幸いにして事業環境の追い風もあり、各利益段階において過去最高を更新できましたが、私は現状に満足することなく、さらなる飛躍に向けた強靭な事業ポートフォリオの構築に注力しています。本稿では、私たちがどのような戦略を描き、いかなる経営課題に立ち向かい、どのような未来を創ろうとしているのか、ステークホルダーの皆様に私自身の率直な言葉でお伝えいたします。

2. 経営の不変の指針「安全」―― 社会基盤を支え、社員を守り抜くために

具体的な事業戦略や財務数値について語る前に、NDKグループの経営において揺らぐことのない不変の指針についてお話しします。それは「安全」です。

私が職責を果たすうえで最優先しているのが現場における安全の追求です。当社の売上の約半数を占める鉄道電気工事は、高所での作業や高電圧設備の取り扱い、さらには営業線の近接という特有の環境下で行われます。万が一のミスが作業員自身の身の安全に関わるだけでなく、鉄道を利用するお客様の安全や社会インフラとしての安定輸送に多大な影響を及ぼす、極めて重い責任を伴う仕事です。

私たちはこの重責と真摯に向き合っています。昨年度、変電所の現場において労働災害が連続して発生いたしました。私はトップとしてこの事象を極めて重く受け止め、現場への注意喚起にとどまらず、変電所内の作業プロセスそのものを抜本的に見直す改善に着手しました。大小様々なインシデントの芽を全社で共有し、徹底的に議論を重ね、再発防止の仕組みを構築する。当社において最も優先するのが、この安全を守るための取り組みです。

私たちにとって作業員の安全を確保することは、単なる労働災害の防止ではなく、現場で働く大切な仲間を守り抜くという企業としての絶対的な使命であり、同時に鉄道を利用するお客様の安全や社会インフラの安定稼働という「当社が提供する最大の価値」を担保するための生命線です。当社の全ての事業活動において、安全の確保は大前提です。利益の追求も重要ですが、この信念が揺らぐことはなく、今後も必要な安全対策には十分なリソースを投入してまいります。この揺るぎない方針こそが、80年以上にわたり鉄道事業者をはじめ多くのお客様との間に深い信頼を築いてきたNDKのブランド価値の本質であり、次世代へと継承していく私たちのDNAです。



全国の事業所で毎年開催される安全推進大会。協力会社と一体となり、計画の説明や安全表彰などを通して安全意識の向上に努めています。

3. 過去最高業績を牽引する「事業構造の変化」と当社の稼ぐ力

直近の業績に目を向けますと、2023年度から増収増益のトレンドは続き、本中期経営計画の2年目にあたる2025年度においても、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。この好業績の背景には、外部環境の追い風に加え、それを確実に取り込む当社の「稼ぐ力」の向上が寄与しています。

大型プロジェクトの確実な遂行と収益の回復

鉄道電気工事部門では、コロナ禍による各鉄道事業者の投資抑制フェーズが明け、大規模な設備投資が本格化しています。当社は、羽田空港アクセス線に関わる工事や、山手線・京浜東北線における次世代の無線式列車制御システム（ATACS）の導入工事、さらには新幹線の電化柱耐震対策工事など、社会的に重要度の高い大型プロジェクトを多数受注し、順調に施工を進めています。

特に近年は履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用拡大により、これら大型案件の着実な進捗をダイレクトに売上へと計上できるようになりました。さらに、工事の最終局面でお客様からいただく設計変更や追加工事の要望にもお応えしています。こうした要望をお引き受けすることが、全体の利益率を押し上げる要因になっています。この結果、鉄道電気工事部門の営業利益率はコロナ禍前の水準である8%台を回復し、安定した収益基盤として機能しています。

市場の拡大と「リニューアル需要」という構造的追い風

現在、当社の業績伸長を強く牽引しているのが一般電気工事部門です。営業利益率は現在約14%に達し、かつての5%程度から飛躍的な向上を遂げました。



この飛躍の背景には2つの大きな波が存在します。一つは、データセンター建設の急増や都心部を中心とした大規模再開発、新築オフィスビルの供給といった新規市場の活況です。TAKANAWA GATEWAY CITYの大型案件に代表されるように、当社は顧客ニーズに応える営業戦略により、この旺盛な需要を取り込んでいます。

そしてもう一つ、より構造的で持続的な追い風となっているのが「リニューアル工事」の増加です。土木・建築構造物自体は長期間使用されますが、内部の電気設備は10～20数年程度で耐用期限を迎えます。現在、国内のビルインフラの老朽化が進み、設備更新が増加しています。新築工事とは異なり、リニューアル工事は既存の複雑な配線や構造を熟知した高い技術力が求められるため新規参入障壁が高く、特に過去に自社で施工した物件のリニューアルにおいては適正なマージンを確保しやすい特徴があります。当社はこの高付加価値なリニューアル市場において強固なポジションを築いています。

マクロ環境リスクへの耐性と適正な価格転嫁力

インフレの進行に伴う資材価格や労務費の高騰は、建設・設備業界全体に重くのしかかるリスクです。銅をはじめとする非鉄金属の価格上昇や、中東情勢を受けたサプライチェーンの一部不透明感は、当社にとっても注視すべき懸念材料です。

しかし、これらコスト増に対する耐性は強まっています。近年、法整備の効果もあり、業界全体で適正な価格転嫁に向けた協議に応じることが社会的要請として定着しつつあります。当社は発注者に対し、資材高騰の明確なエビデンスを示しながら丁寧な価格交渉を行い、コスト増を請負価格に反映できる環境を整えています。また、当面の資材調達の見通しは立っており、影響はコントロール可能な範囲であると考えています。

拡大する需要を成長につなげる、確実な人材確保へ

4. 最大の事業リスク「人材不足」に対する抜本的な挑戦

事業環境は総じて良好ですが、手放しで喜べる状況ではありません。私たちが直面している最も深刻な経営課題は「人材の確保」です。この課題をクリアできなければ、いかに受注環境が良好でも実際に工事を行うことはできず、事業継続そのものが危ぶまれます。私はこの「人手不足リスク」を事業存続の根幹に関わる重要課題と位置付け、従来の枠組みにとらわれない抜本的な対策を進めています。

多様な人材の獲得と「未経験者をプロに育てる」圧倒的な教育力

これまで年間100名程度の新卒採用を目標としてきましたが、昨年までの数年間は計画を満たせない状況が続

きました。そこで私は、採用における広報活動の抜本的見直しと、対象の拡大を決めました。採用広報費を大幅に増額し、本店主導から全国の支店を巻き込んだ地域密着型の学校訪問へと幅を広げたほか、約20年ぶりとなる高卒採用の本格的な再開に踏み切りました。結果として、直近では目標を上回る121名の若手人材を獲得することができました。

特筆すべきは、技術職で採用した新卒者の約2割が経済学部などの「文系出身者」であるという点です。AIやICTツールの進化により、施工管理に求められる要件は変化しています。これに応えるのが、当社の「中央学園」における教育体制です。文系出身者や異業種からのキャリア採用者であっても、入社後半年間、この施設で徹底的な座学と実技の集中研修を行います。現場に出る前に知識と技術を叩き込むこの「未経験者を半年でプロのスタートラインに立たせる」育成力こそが、採用競争における当社の大きな強みとなっています。



現場さながらの環境で、実践的な技術を身につけられる「中央学園」。

サプライチェーン全体を守る「協力会社への直接的な採用支援」

当社の社員は主に施工管理を担い、実際の現場作業は協力会社の皆様が行います。つまり、協力会社の人材不足はNDKの事業遂行能力の低下を意味します。特に鉄道電気工事は特殊性が高く他分野からの応援が難しいため、人材確保は極めて深刻な課題です。

この危機的状況に対し、私たちは重要な共創パートナーである協力会社への直接支援を決めました。小規模な会社は採用活動に多額の費用を投じることができません。そこで当社は、主要な就職情報サイトへの掲載費用などを補助する制度や当社ウェブサイト上に協力会社を紹介するサイト「Be Together」を設けました。導入初年度は約70社を支援し採用数が大きく増加いたしました。現在は鉄道分野にとどまることなく200社を超えており、さらにその支援を拡大しています。これは、業界のリーディングカンパニーとして、サプライチェーン全体の雇用維持に貢献したいという私たちの姿勢をお示しするものです。

5. 事業ポートフォリオの最適化と、未来を拓く新規事業戦略

「NDK Vision90」で掲げる「総合インフラ設備工事会社」を実現するためには、特定の分野に依存しない強靭なポートフォリオが必要です。現在、売上の約50%を占める鉄道電気工事の基盤を維持・拡大しつつ、一般電気工事、情報通信工事、環境エネルギー工事の比率を相対的に引き上げる戦略を進めています。

鉄道電気工事の深耕 JR東日本以外への横展開とシェア拡大

鉄道電気工事は安定した市場ですが、開拓の余地は十分あります。長年培った高度な技術力と安全管理ノウハウはJR東日本以外の鉄道事業者からも高く評価されています。近年、他のJR各社や公民鉄各社において、人員確保や技術的課題に対応しきれないケースが増えており、日本最大の施工力を持つ当社への工事依頼が増加しています。この外部需要を確実に取り込み、鉄道電気工事内での収益源の多角化を推進します。

新規事業❶ インフラシェアリングによるストック型ビジネスの創出

情報通信分野における新たな成長エンジンとなる、「インフラシェアリング事業」に注力しています。これまで携帯電話の基地局は、通信キャリア各社が独自に建設・保有していました。しかし、設備の効率的利用の観点から、当社が単一のアンテナや共用設備を構築・保有し、そこに複数キャリアの通信機器を相乗り（シェアリング）させるビジネスモデルの需要が拡大しています。

この市場には先行する専業企業が存在しますが、当社には「設計に始まり、施工、完成後の設備監視までを一貫で担う」独自の強みがあります。また、系列の垣根を越えにくい大手企業に比べ、独立した立場で柔軟に事業を展開できます。すでにJR東日本の駅ビルをはじめ、他のJR各社やデベロッパーに対してワンストップ提案を行

い、多くの案件において引き合いをいただいております。現在は投資先行フェーズですが、将来的には安定的なストック収益を生み出す柱へと育成してまいります。

新規事業❷
環境負荷低減を実現する「金属リサイクル事業」

新たな挑戦として、石坂産業株式会社と株主間契約を締結し、「金属リサイクル事業」に向けた新会社を設立いたしました。当社の現場、とりわけ鉄道電気工事からは膨大な廃ケーブルや架線金具が発生します。これらには高騰している「銅」や「ステンレス」などの貴重な金属資源が含まれていますが、特に廃ケーブルは分別が難しく、処理に手間がかかっていました。

この課題に対し、石坂産業が持つ高度な分別技術と当社の資源排出力を掛け合わせ、高純度な金属資源として市場へ再供給する仕組みを構築します。現在は最適な用地確保や各種手続きを進めており、本格的な稼働は再来年度を見込んでいますが、環境負荷低減を図るとともに、新たな収益源として確実に育成してまいります。

6. 意識変革からはじめる「DX推進」

労働集約型の建設業界において、デジタルトランスフォーメーション（DX）は生産性向上の要です。当社は2025年4月に「DX推進部」を新設し、テクノロジーによる業務プロセスの改革に着手しました。

現在、生成AIの利用を開始していますが、個人の裁量に委ねるだけでなく、全社統一プロンプトや社内データベースと連携したエージェント機能を活用し、「社員自身が考える力」を損なわない適切な運用ルールを見極めながら、日々の業務にAIを組織的に組み込んでいく計画です。

さらに、組織構造のDX化も進展しています。一般電気工事部門では、現場の施工管理者を増やすのではなく、「バックオフィス」の人員を拡充し、現場の事務作業や図面作成を遠隔サポートする体制が定着しつつあります。今後、この仕組みをさらに進化させ、ネットワークを活用して「首都圏の繁忙期を、北海道や九州支店のバックオフィスが支援する」というような、場所の制約を超えた全社的なリソースの最適配置を目指します。

新規事業の創出とDXによる生産性向上を図り、資本効率を意識した経営と戦略的な投資を推し進め、次のステージへの基盤強化を進める

7. 資本コストを意識した経営と、事業シナジーを厳格に見極めるM&A戦略

ステークホルダーの皆様に選ばれ続ける企業であるためには、収益基盤の強化と同時に、資本効率の向上と透明性の高いガバナンスが不可欠です。

当社のROEは現在8%台で推移しており、さらに資本効率を上げるため、政策保有株式の縮減や自己株式の取得といった資本構成の見直しを継続的に進める計画です。同時に、株主への利益還元については「配当性向40%を目安」とし、業績成長に連動した安定的かつ継続的な配当を実施する方針です。

そして、資本を活用した成長戦略の要となるのが「M&A」です。当社はこれまで健全な財務体質を維持してきましたが、今後はこの強固なバランスシートを成長投資へ適切に振り向けます。主なターゲットとするのは、「情報通信分野」や「空調衛生分野」に強みを持つ企業です。当社の企業文化と親和性が高く、明確な事業シナジーが創出できる案件を厳選し、慎重かつ果敢に実行していきます。

また、資本市場との対話にもこれまで以上に注力します。近年、決算説明会への機関投資家の参加人数が目に見えて増加しており、関心の高まりを肌で感じています。2026年6月には体制強化のため、組織を大幅に見直しました。投資家の皆様の期待に応える的確な情報発信と、対話から得た貴重なご意見を経営にフィードバックする好循環を構築してまいります。

8. ガバナンスの実効性向上と、JR東日本との「共創」パートナーシップ

コーポレートガバナンスの進化についても、歩みを止めることはありません。当社は新たに「指名・報酬委員会」を設置しました。委員の過半数を社外取締役で構成し、役員の指名や報酬に関する客観性と透明性を担保しています。すでに複数回の委員会が開催されており、社外取締役からの忌憚のない意見や多角的な視点を取り入れることで、ガバナンス機能はより実質的なものへと進化しつつあります。

当社は、JR東日本と強い関係性を持ちますが、設備投資やM&Aなどの重要な経営判断については、独立した上場企業として我々自身が意思決定を行っています。そのうえで、我々は創業来の「安全思想」を共有する強固な「共創パートナー」として様々な対話を続けています。

直近の好例が、東北地方の大船渡線における信号設備更新工事です。従来、こうした工事は夜間に細切れに行われていました。しかし当社は、安全性、コスト、人員確保の全ての面から「日中に列車の運行を数日間止め、バスによる代行輸送を行い、昼間に一気に工事を完了させる」というスキームをJR東日本に提案し、実現に至りました。発注者の指示を待つだけでなく、最適な工法を自ら提案し、双方の課題を解決していく。これこそが、私たちが目指す真のパートナーシップの形です。

9. 人的資本の最大化と、未来へのコミットメント

最後に、NDKグループの成長の源泉である「人」への想いを述べさせていただきます。

建設・設備業界は、どこまで技術が進化しても、最終的には「人」が動かすビジネスです。人材こそが当社の唯一無二の財産であり、全ての価値創造の源泉です。社員一人ひとりが働きがいを感じ、いきいきと活躍できる環境がなければ、企業の持続的な成長はありません。

当社は現在、初任給の引き上げやベースアップに加え、年次有給休暇の付与日数引き上げと取得促進、健康経営の推進など、働きやすい環境づくりを複合的に進めています。また、昨年より全社的なエンゲージメントサーベイを導入しました。部署ごとにスコアのばらつきはありますが、この数値を可視化することで、組織の課題を定量的に把握し、柔軟な制度改革へとつなげていきます。社員の満足度向上こそが、離職率の低下、生産性の向上、そして企業価値の最大化へと直結するプロセスであると確信しています。

私たち日本電設工業は、80余年にわたり、電気という見えないエネルギーを、人々の暮らしを豊かにする「安全で確実なインフラ」へと変換してきました。時代が変わり、社会の姿がどのように変化しようとも、私たちの「インフラを支え、創り出す」という使命が終わることはありません。

「現状に甘んじることなく、常に次なる成長を目指す」。この思いを全社員と共有し、私たちは変革の歩みを止めることなく、最終年度の目標達成、そして次なる成長ステージである「総合インフラ設備工事会社」への道を力強く切り拓いてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、さらなる飛躍を目指すNDKグループの挑戦に大いにご期待いただき、今後とも変わらぬご理解と力強いご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



経営理念

鉄道電気工事を祖業とする私たち日本電設工業（NDK）グループは、鉄道に対する安全、作業に対する安全、安定的に列車を運行する品質を一番に考え日々の施工に取り組んでいます。またその技術力をベースに、オフィスビル、病院、高速道路、空港といったインフラ設備工事についても同様に、より高いレベルで安全と品質の確保に取り組んでいます。

換言すれば、鉄道電気工事で培ったノウハウを他の工事にも展開し、事業分野を問わず安全かつ品質の高い施工を提供することが我々の業務の根幹です。こうしたNDKグループの精神をしっかりと引き継ぎ、これからも企業理念の体現に努めていくことをステークホルダーの皆様にお約束いたします。

►経営理念

企業理念

お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により
顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える
社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する

安全理念

「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とする

社　是

社是
明朗親和
技能練磨
誠実奉仕

綱　領

綱領
一、吾等は常に愛社の精神に徹し社運の興隆をはかろう
一、吾等は常に相互の親和に努め職場の明朗をはかろう
一、吾等は常に身心の鍛練に努め職責の完遂をはかろう
一、吾等は常に技能の練磨に努め業務の改善をはかろう
一、吾等は常に誠実奉仕に努め信用の増大をはかろう

NDKグループ行動指針

1. 法令等の順守
2. 安全推進の取り組み
3. 顧客・エンドユーザーに対する責任
4. 協力会社等との共存共栄
5. 人権の尊重
6. 働きやすい職場環境づくり
7. 環境への取り組み
8. 社会・地域への貢献
9. 情報セキュリティの徹底
10. 反社会的勢力の排除

►ステークホルダー

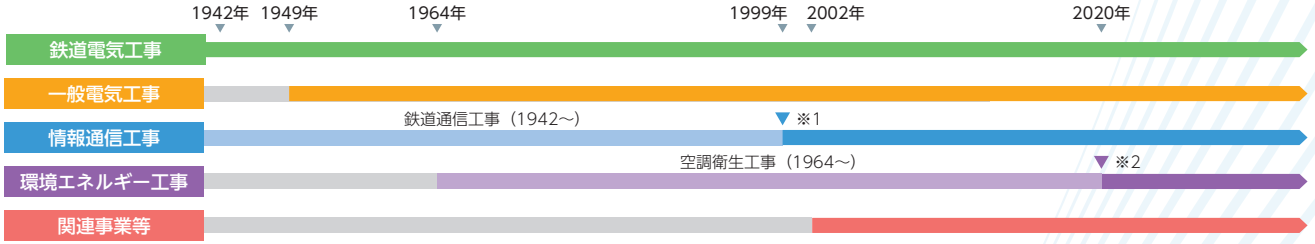


►P16

価値創造の歴史

戦後の日本の発展と歩みを共にし、鉄道をはじめとする社会インフラの構築を通じて、暮らしや産業を支える基盤づくりに貢献してきました。長年にわたり培ってきた技術と実績を活かし、今後も持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。

► 事業の変遷



※1 情報通信工事として事業開始　※2 環境エネルギー工事として事業開始

1942~



国鉄の鉄道電気設備工事専門会社として設立

当社は、1942年に戦時体制下における鉄道輸送力増強、維持のため国鉄の鉄道電気設備工事を専門とする「鉄道電気工業株式会社」として設立されました。その後、当時全国に展開する組織を持つ唯一の電気工事会社としてビルや工場施設などの工事にも従事することとなり、1949年に社名を現在の「日本電設工業株式会社」に改めました。終戦後の荒廃した設備の復興や鉄道電化に全力で取り組みました。

主な出来事

1942 鉄道電気工業株式会社設立
1949 商号を日本電設工業株式会社に変更

1960~



高度経済成長と一般電気工事の躍進

高度経済成長期に入りビルや建物のインフラ整備が拡大したことを背景に、1962年からの5年間は一般電気工事の受注高が2.2倍になるなど大きく躍進しました。1964年に営業品目に空調冷暖房工事と給排水衛生工事の設計・施工が加えられたことも業績貢献に寄与しています。また、1964年に東海道新幹線（東京～新大阪）が開業したほか、国鉄の輸送力強化や輸送方式の近代化に伴う鉄道電気工事も盛んに行われていました。

主な出来事

1962 東証二部上場
1968 中央研修所開設
1973 東証一部上場

1980~



国鉄民営化、バブル崩壊からの立ち上がり

国鉄民営化、バブル経済、その後のバブル経済崩壊と激変の時代でした。当社もその波に押され、バブル経済崩壊後の業績は大きく後退しました。これを打開すべく2003年に「日本電設3ヶ年経営計画2003」を策定、これまでの「仕事のやり方」「仕組み」を打破して利益を生み出せる体質へと変化していきます。「日本電設3ヶ年経営計画」という名称や、経営目標・重点実施テーマを明示する形式は、この3ヶ年経営計画2003に始まり、2006、2009、そして現在へと継承されています。

主な出来事

1993 中央学園開設
1997 鉄道統括本部・営業統括本部を設置
1999 情報通信本部を設置
2001 電設工技術学園（職業訓練校）を開校
2002 関連事業本部を設置

2010~



持続可能な社会の実現を目指して

社会のインフラを支える設備工事会社として、自然災害に備えた国土強靭化政策への積極的な参画や災害発生時においては迅速な復旧工事を行っています。また、気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定やSDGsにより世界では環境保護の気運が高まり、脱炭素化の実現に向けた取り組みが強化される中、再生可能エネルギー利用促進等のカーボンニュートラルに向けた各種設備工事において、環境に配慮した高い技術力で持続可能な社会の実現に貢献しています。

主な出来事

2006 西日本統括本部を設置
2016 監査等委員会設置会社へ移行
2019 NDK安全文化創造館を開館
2020 環境エネルギー本部を設置
2022 東証プライム市場へ移行

At a Glance

2026年3月31日現在

創業
1942年
84th

グループ会社
全22社

連結従業員数
4,645名

鉄道電気工事部門
リーディングカンパニー
鉄道電気工事施工実績 No.1

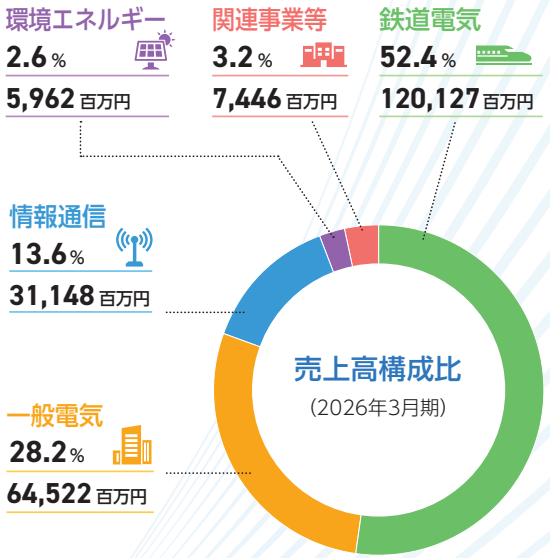
5つの事業で全国展開

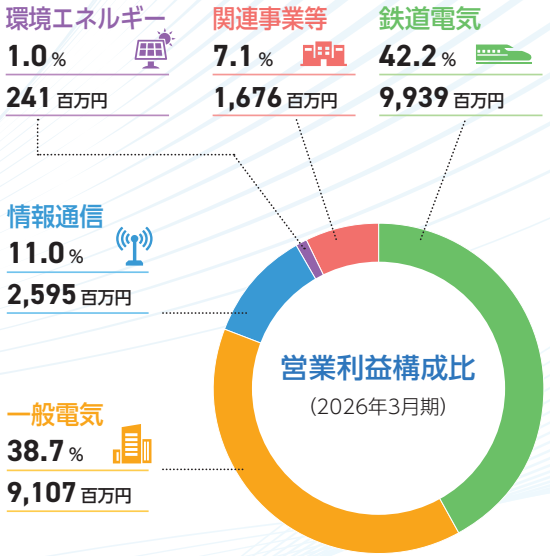
JR東日本パートナー会社
× NDK

連結売上高（2026年3月期）
2,292億円
前期比 5.7% UP

連結営業利益（2026年3月期）
235億円
前期比 31.4% UP

時価総額
2,621億円
※2026年6月30日終値





価値創造プロセス

外部環境

- 気候変動
- 自然災害
- インフラ老朽化
- モーダルシフト
- AIの急速な普及と高度化
- 地政学的リスク
- 人権多様性
- 少子高齢化

►P12

戦略

ポートフォリオ変革

- 事業部門構成比率の偏りをなくす
- 事業部門をバランスよく強化する
- 市場が拡大する領域の需要を取り込む
- 新たな事業領域を作り出す

マテリアリティ

持続可能な社会の実現と経営基盤強化 ►P49～50

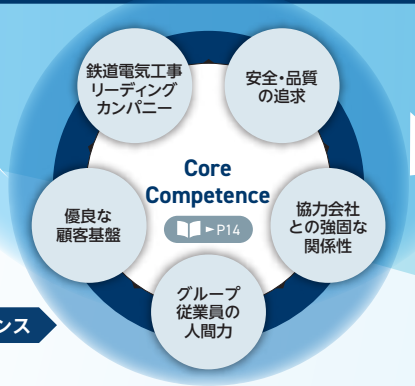
1 脱炭素社会への貢献
2 資源循環の推進
3 安全品質維持向上の追求
4 快適な社会インフラの維持
5 人材の確保と育成
6 人権と多様性の尊重
7 健康で快活な職場づくり
8 新たな価値の創造
9 コーポレートガバナンスの強化
10 リスク管理の強化

ビジネスモデル

コアビジネス



コアコンピタンス



財務資本 | 製造資本 | 知的資本 | 人的資本 | 社会・関係資本 | 自然資本 ►P15

コーポレートガバナンス ►P70

経営理念 ►P8

アウトプット（主な施工実績）

►鉄道の安全・安定輸送



山形新幹線福島駅上りアプローチ線

►高品質な電気設備の施工



大阪・関西万博 大阪ヘルスケアパビリオン

►環境への配慮



折爪岳風力発電所

アウトカム

2026年3月期

経済価値

受注高	2,673億円
売上高	2,292億円
営業利益	235億円
営業利益率	10.3%
ROE	8.8%

社会価値

- 安心、安全で快適な社会インフラの実現
- 持続可能な社会への貢献
- 地球環境負荷の低減
- 従業員満足度の向上
- 地域社会との共生

NDK Vision90

「総合インフラ設備工事会社」へ

►P18

外部環境分析

インフラ老朽化や激甚化する災害、AI技術の進展に伴い新たなインフラ需要が拡大する一方、深刻な人手不足や物価高騰など事業環境は激しく変化しています。NDKグループはこれらの課題を的確に捉え、人的資本への投資やDX推進、脱炭素化への対応を通じて社会課題を解決し、持続的な企業価値の向上と社会インフラの未来を牽引してまいります。

►経営環境の変化

機会

激甚化する各種災害への備え
インフラ老朽化の加速
モーダルシフト推進政策
環境意識の高まり
AIの急速な普及と高度化

自社・顧客の状況

鉄道電気工事のリーディングカンパニー
電気・空調・衛生一体のワンストップでの工事対応
コロナ禍からの回復に伴う設備投資意欲の高まり

リスク

地政学的リスクの影響
人権・多様性の尊重
少子高齢化
物価上昇、高コスト状況の継続と価格への反映
大幅な賃上げ実施およびその継続
資本コストや株価を意識した経営への対応要求
頻発する災害や設備障害への対応
金利上昇局面における影響

自社・顧客の状況

協力会社を含めた工事従事者不足の兆候
物価高の影響など設備投資計画の縮小や見直しが散見

►問題意識

防災・減災対策工事の増加
再開発やリニューアル工事の増加
鉄道輸送網強化による工事の増加
ZEB・再エネ等環境負荷低減設備の需要増加
データセンター等新技術に付随した建設需要の増加
新技術を取り込んだ付加価値の創出

海外の情勢不安に起因する原油高、資材価格高騰や資材調達困難などの影響
ワークライフバランスを重視した雇用形態の必要性
少子化による働き手の不足（生産年齢人口の減少）
技術者の高齢化と技術継承
協力会社の事業承継
人口減少によるマーケット全体の縮小
成長戦略と資本政策・還元方針の明確化
災害等発生時の体制維持
既存ビジネスモデル依存からの脱却と新たなビジネス領域への挑戦

►対応方針・取り組み

	関連するマテリアリティ
安全かつ高品質なサービスの提供	3
迅速かつ的確な顧客ニーズへの対応	4
ZEB・再エネ等環境課題解決策への対応	1,2
技術開発およびDX推進	8
施工体制強化策の推進	5
魅力ある企業としてブランド力のアピールと採用活動強化	5
人権や多様性に配慮した働きやすい職場環境の整備	6,7
大規模災害におけるBCP対応	4,10
企業価値向上に向けた継続的な取り組みと情報開示	9,10

マテリアリティと主な取り組み ►P49-50

事業紹介

NDKグループは、5つの事業を通じて人々の暮らしと社会を支えるインフラの構築・維持に貢献しています。

鉄道電気工事

Web https://www.densetsuko.co.jp/business/railway-electrical/

P28

新幹線、地下鉄、モノレール、新交通システムなどあらゆる鉄道の電気設備（電車線、発変電、送電線、電灯電力、信号）における工事・保守・改修等を行っています。

連結子会社
- 日本電設電車線工事（株）
- 日本電設信号工事（株）
- 東日本電気エンジニアリング（株）



北陸新幹線（長野～金沢）

環境エネルギー工事

Web https://www.densetsuko.co.jp/business/environmental-energy/

P34

省エネルギー対策工事や再生可能エネルギー工事のほか、駅ビルやオフィスビル等、様々な建物の空気調和設備や給排水衛生設備工事を行っています。

連結子会社
- （株）石田工業所



三保ソーラーパワー

一般電気工事

Web https://www.densetsuko.co.jp/business/general-electrical/

P30

官公庁から学校、病院、ホテル、駅ビル、工場、空港、大型テーマパークまで、様々な建物において新築や改修などの電気設備工事を行っています。

連結子会社
- NDK電設（株）
- NDK西日本電設（株）
- （株）東電
- トキワ電気工業（株）



SAGAサンライズパーク「SAGAアリーナ」

関連事業等

Web https://www.densetsuko.co.jp/business/related-businesses/

P36

不動産の有効活用として賃貸ビル・マンション事業をはじめ、ビル総合保守管理業、太陽光発電事業、ソフトウェア開発等の情報サービス業、電気通信サービス（インフラシェアリング）等を行っています。

連結子会社
- NDK総合サービス（株）
- NDKイッツ（株）
- NDK設備設計（株）
- NDKアールアンドイー（株）
- JCroc（株）



ロータス西千葉

情報通信工事

Web https://www.densetsuko.co.jp/business/it-communication/

P32

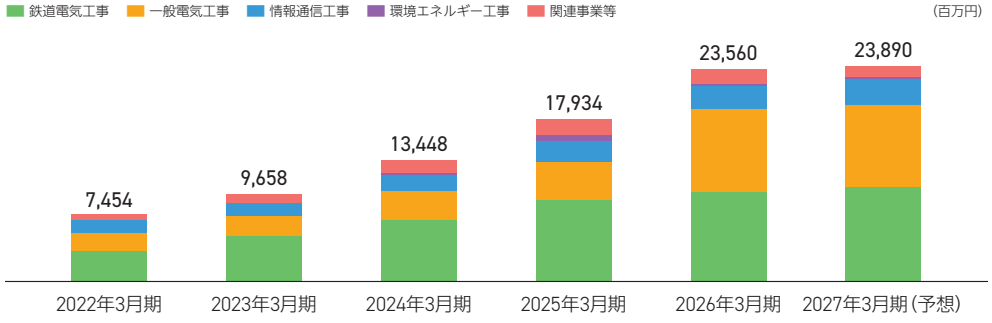
鉄道運行や旅客サービスに関わる通信工事のほか、携帯電話基地局の設置工事やIPネットワーク関連工事等、進化を続ける情報通信分野での最適なソリューションを提供しています。

連結子会社
- 日本電設通信工事（株）



JR東日本 上野駅

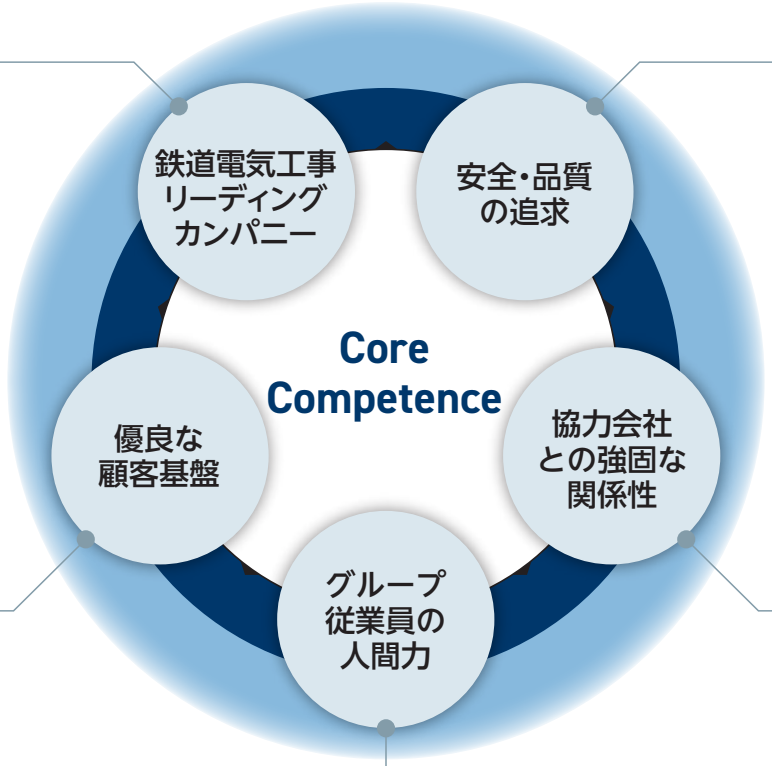
► 営業利益の推移



※環境エネルギー工事は、2023年3月期までは一般電気工事に含まれます

コアコンピタンス

1942年の設立以来80年以上にわたり社会インフラを支え、持続的な成長を遂げてきた背景には、強固な事業基盤があります。NDKグループは、以下に掲げる「5つのコアコンピタンス」を価値創造の源泉とし、これからもあらゆるインフラの進化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



► 鉄道電気工事のリーディングカンパニー

1942年の設立以来、当社は80年以上にわたり日本の鉄道インフラの進化とともに歩んできました。電車線、電力、信号、通信といった鉄道電気設備の全領域をカバーできる総合力と、強固な施工体制を有し、業界トップクラスのシェアを誇ります。鉄道電気工事は極めて高い専門知識と厳格な安全基準が求められるため、新規参入障壁が高く、当社の長年の実績とノウハウは大きな優位性となっています。この中核事業で培った技術力と信頼をベースに、事業領域をさらに拡大し、あらゆる社会インフラを支える「総合インフラ設備工事会社」への進化を目指しています。

► 安全・品質の追求

高電圧を取り扱う作業や鉄道の営業線近接などの厳しい現場環境の中において、当社は安全の確保を経営および事業運営の不変の指針としています。安全推進委員会を中心に、全社で徹底したインシデントの共有と再発防止策を講じ、作業プロセスの抜本的な改善を継続しています。また、新たなテクノロジーを活用した、安全・品質のさらなる向上に取り組んでいます。「安全・品質の追求」は、社会インフラの安定稼働に直結します。安全と施工品質への強いこだわりこそが、社会からの信頼を生む当社のブランド価値の本質です。

► 優良な顧客基盤

当社は、JR東日本をはじめ、全国のJR各社や公民鉄各社と長年にわたる強固な信頼関係を築いています。さらに、鉄道電気工事の現場で培った高度な技術力と厳格な安全管理ノウハウは高く評価され、一般電気工事や情報通信工事、環境エネルギー工事分野にも事業を展開しています。官公庁やゼネコン、通信事業者などへと顧客基盤は大きく広がっています。近年では、データセンター建設工事、通信設備工事など、多岐にわたる優良なお客様からの新たな受注を獲得しており、安定した収益基盤を確立しています。

► 協力会社との強固な関係性

実際の施工を担う協力会社の皆様は、当社の事業遂行に欠かせない「共創パートナー」です。高い専門性が求められる鉄道電気工事においては、長年にわたり当社の工事を専属で担う企業も多く、この強固なネットワークが他社には真似のできない圧倒的な施工力を生み出しています。当社は単なる発注者という立場を超え、業界最大の課題である「人手不足」に対しても、協力会社の採用活動に対する直接的な資金支援を行うなど、踏み込んだサポートを展開しています。共に成長し、社会インフラを守り抜くという強い結束力が当社の競争優位性を支えています。

► グループ従業員の人間力

現場力が重要な当業界において、高度な技術と誠実さを兼ね備えた従業員の人間力こそが価値創造の中心となります。これを支えているのが、研修センター「中央学園」における充実した教育体制です。技術職で採用した新卒の文系出身者や業界未経験者であっても、入社後半年間の徹底した集中研修により、安全の基本から高度な技能までを習得し、最前線で活躍できるプロへと育成します。また、エンゲージメントサーベイを活用した職場環境の改善や柔軟な働き方の推進にも注力しています。従業員一人ひとりが誇りと働きがいを持ち、自律的に挑戦できる企業風土づくりを進めています。

経営資本

NDKグループの事業活動を支える6つの資本。これまでの歩みの中で蓄積してきた資本を戦略的に強化・活用して増大させ、さらなる企業価値の向上を追求していきます。

2026年3月31日現在

財務資本

総資産(連結) 3,337 億円

自己資本比率(連結) 64.6 %

健全な財務体質と安定した資金創出力を維持し、事業の持続性と財務の安全性を重視した経営を行っています。こうした基盤のもと、中長期的な成長を着実に推進し、株主をはじめとするステークホルダーへの還元を図っています。

製造資本

主要国内拠点数 36 拠点

グループ会社数 22 社

保有軌陸車数 173 台

5つの事業部門それぞれにおいて全国展開を図っており充実した国内ネットワークを構築しています。また、鉄道電気工事のリーディングカンパニーとして工事用車両として主力である軌陸車を多数保有するなど施工体制を強化しています。

知的資本

研究開発費(連結) 266 百万円

保有特許件数 32 件

長年培ってきた技術力をベースに新たな技術を取り込み技術革新を進めています。「NDK施工技術のDXビジョン2031」実現に向けて、汎用ロボットを応用した研究やデジタル技術を活用した現場課題の解決など将来を見据えた取り組みを進めています。

人的資本

従業員数(連結) 4,645 名

施工管理技士数(1級各種) 1,595 名

中央学園 中央学園 ▶P45

高度な専門性を持つ多様な人材がNDKグループを支えています。教育の中核拠点である中央学園を中心に充実した教育体系と環境のもとスキルアップを図り活躍しています。

社会・関係資本

協力会加盟社数 550 社

JR東日本パートナー会社

非営利団体への寄付金 12 百万円

顧客や地域社会、協力会社など多くのステークホルダーとの間で積極的なコミュニケーションを図り、良好な関係を構築しています。創業以来積み上げてきた信頼と実績が各事業部門の成長とともに新たなビジネス機会の創出にもつながっています。

自然資本

電気使用量 6,290 MWh

車両燃料使用量 1,047 kL

再エネ導入率 7.3 %

地球環境保全の重要性を認識し、様々なステークホルダーと協働しながら環境課題の解決に取り組みます。2050年カーボンニュートラル達成に向けた取り組み強化を推進しており、自社ビルZEB化推進、再エネ由来電力の積極導入などを進めています。

ステークホルダーへの価値提供

NDKグループは、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、顧客、取引先、地域社会など多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

地域社会

►提供価値

- 安心、安全で快適な社会インフラの提供
- 国土強靭化政策への参画と貢献
- 社会貢献活動の積極的な推進
- 環境保全
- 社会・経済活動の早期正常化

►対話機会・活動実績

- 幅広い社会貢献活動の実施
- 災害発生時の迅速な対応

顧客

►提供価値

- 安全で高品質な設備の提供
- 社会インフラの安定運営への貢献
- 確かな技術力に基づいた信頼関係の構築
- 脱炭素社会への移行

►対話機会・活動実績

- お客様アンケートの実施
- 鉄道事業者等との各種意見交換会
- ESG関連情報の提供

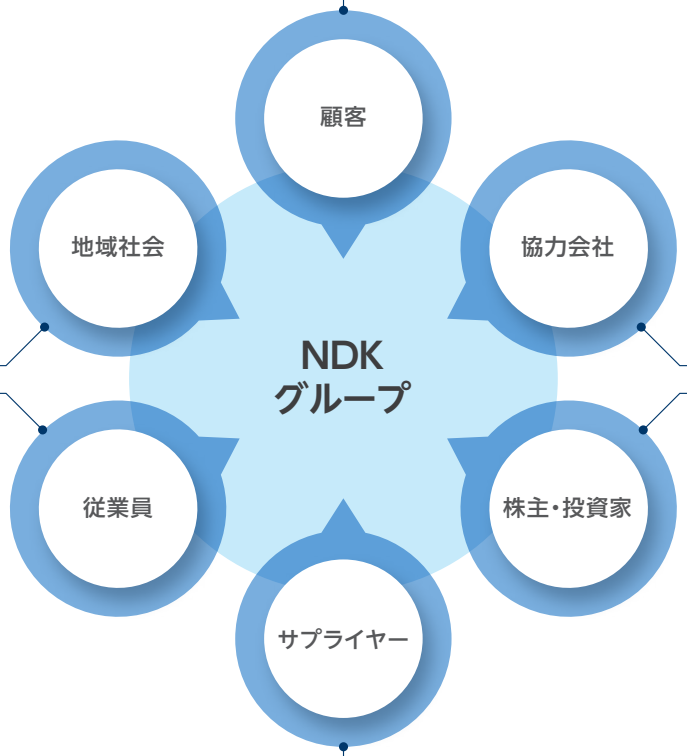
協力会社

►提供価値

- 協力会社と築く安全文化
- 共に働くパートナーとして強固な信頼関係を構築
- 協力会社と一体となった施工体制強化
- 最適な施工品質の確保

►対話機会・活動実績

- 安全大会、安全協議会
- 技術力向上や資格取得研修などの教育支援
- 事業承継および人材確保支援
- 安全施工に多大な貢献をした優良協力会社を表彰



従業員

►提供価値

- 多様な人材が活躍できる職場環境と風土の醸成
- ワークライフバランスに配慮した働き方
- スキルアップできる充実した教育環境の提供

►対話機会・活動実績

- 従業員エンゲージメントサーベイ
- 各種教育および研修の実施
- 従業員との評価面談の実施
- 安全衛生委員会における労使対話

サプライヤー

►提供価値

- 公平・公正な取引による信頼関係の構築
- サプライチェーンとの協働によるイノベーションや新たな価値の創出

►対話・活動実績

- 資材メーカーとの意見交換
- GHG排出量削減の取り組み

株主・投資家

►提供価値

- 企業価値の持続的向上
- 資本効率の向上
- 資本コストの低減
- 安定した株主配当
- 適時、適切な情報開示
- ガバナンスの高度化

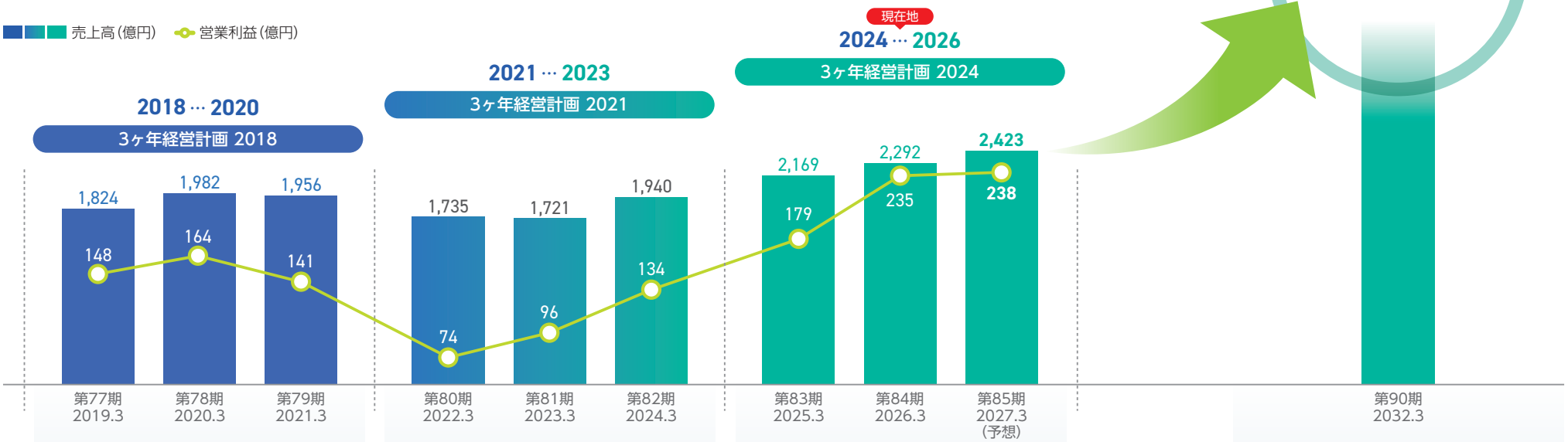
►対話実績

- 株主総会
- 決算説明会
- 個別ミーティング

経営戦略

NDK Vision90に向けたロードマップ

当社グループは、鉄道電気工事部門を中心とした強固な収益基盤を軸に、事業領域の拡大と企業体質の強化を進めてきました。中期経営計画に掲げる施策の実行を通じ、総合インフラ設備工事会社に向けての成長を続けています。





2021年3月期

売上高	1,956億円
営業利益	141億円
ROE	5.7%
時価総額	1,191億円

成果／課題

東京オリンピック・パラリンピック関連工事の寄与もあり、計画期間前半は堅調に推移し、2020年3月期には過去最高益を記録しました。一方で、最終年度である2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業環境が急速に悪化しました。

2024年3月期

売上高	1,940億円
営業利益	134億円
ROE	5.5%
時価総額	1,257億円

成果／課題

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞により、不確実性が高い環境下でスタートしました。その後、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、民間設備投資は回復傾向となり、採算性を重視した受注や生産性向上の取り組みの成果もあり、2024年3月期には利益のV字回復を達成しました。

2027年3月期（予想）

売上高	2,423億円
営業利益	238億円
ROE	8.0%
時価総額	2,000億円

取り組み

2031年度（第90期）における「ありたい姿」を定め、その実現に向けた道筋として経営目標を設定しました。JR東日本をはじめとした民間設備投資の拡大を背景に受注環境が改善し、採算性の向上とコスト転嫁の進展により計画は前倒しで進捗し、2025年5月に上方修正した最終年度の計画を上回る水準で推移しています。

次期中計で見直し予定

2032年3月期（目標）

売上高	2,600億円
営業利益	200億円
ROE	10.0%以上
時価総額	2,300億円

ありたい姿に向けて

収益基盤のさらなる強化に加え、環境エネルギーや情報通信など成長領域の取り込みを加速します。あわせて、人材の確保や生産性向上への投資を強化し、事業ポートフォリオの最適化を通じて持続的な企業価値向上を目指します。

経営戦略

NDK Vision90 ～2031年度（第90期）にありたい姿

当社グループは、鉄道電気工事におけるリーディングカンパニーとして、安定した収益基盤と顧客ネットワークを構築してきました。この強みを基軸に、経営環境の変化や需要構造の多様化を見据え、事業ポートフォリオの見直しを図ることで、企業体質のさらなる強化を進めていきます。こうした方針のもと、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門および関連事業等の事業を拡大し、幅広いインフラ領域で収益を確保する「総合インフラ設備工事会社」としての成長を目指します。

～2031年度（第90期）にありたい姿

総合インフラ設備工事会社

● 事業部門構成比率の偏りをなくすことで経営環境の変化に強くなる

一般電気・情報通信・環境エネルギー・関連事業等の強化を通じて事業部門の構成比を均等化することで、需要変動や投資動向の変化による影響を緩和し、外部環境の変化に強い安定的な収益基盤の構築を図ります。

● 事業部門をバランスよく強化することで受注機会を拡大する

データセンターや再生可能エネルギー関連分野などの成長領域の取り込みを進めるとともに、電気・空調・通信などの複合提案による一体受注を推進します。これにより、付加価値の高い案件の獲得と受注領域の拡大を図り、受注機会の拡大につなげます。

● 市場が拡大する領域の需要を取り込み成長につなげる

データセンター、再生可能エネルギーなど中長期的に成長が見込まれる分野を重点領域として位置付け、当社グループの技術力や施工ノウハウを活かして参入・拡大を加速させます。これにより、事業ポートフォリオの変革を進めるとともに、収益基盤の強化と持続的な成長を実現していきます。

● 将来に向けた新たな事業領域を作り出す

既存事業の延長にとどまらず、当社グループの事業領域と親和性の高い分野や、設計・施工にとどまらない関連サービス領域での収益機会など、幅広い観点から事業領域の拡大にチャレンジします。これらの取り組みを通じて、将来の収益の柱となり得る新たな事業の創出・育成を図ります。

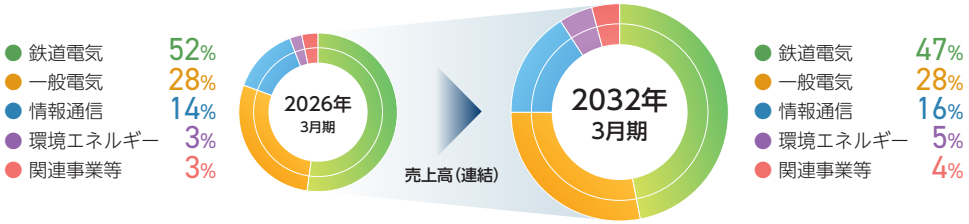
►財務・非財務目標

次期中計で見直し予定

- 売上高： 2,600億円（連結）
- 営業利益： 200億円（連結）
- ROE： 10%以上（連結）
- 時価総額： 2,300億円
- GHG排出量：2035年度までに2024年度比50%削減（連結）
- 工事従事者数： 20%増（2023年度比）
- エンゲージメントスコアAAA
- 健康経営優良法人ホワイト500取得
- 女性社員の管理職比率を男性社員と同等

►ポートフォリオの変革イメージ

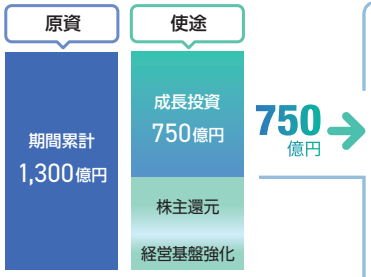
事業ポートフォリオの最適化を進め、特定の事業部門への依存度を低減するとともに、収益の安定性と成長性の両立を図ります。



►成長投資計画

本業で創出したキャッシュや政策保有株式の売却等を原資に、人材・生産性向上・事業関連の3分野へ重点的に投資を行い、中長期的な成長と企業価値向上を実現していきます。

2024年度～2031年度累計



※原資には政策保有株式の売却を含む

成長投資内訳

成長投資実績 ►P22

人材	● 成果に基づく魅力ある処遇を通じた人材の確保 ● 教育実習設備の更新・追加をはじめとした人材育成強化 ● 職場環境の改善
生産性向上	● 新規技術開発および新技術の導入 ● DX教育の強化および生成AI活用 ● 工事用車両、機械の更新を通じた安全・省力化
事業関連	● 施工体制強化や新規事業に通じるM&A ● 金属リサイクルやインフラシェア等の新規事業 ● 協力会社へ採用や事業承継などの支援の強化

経営戦略

日本電設3ヶ年経営計画2024

2024年度（第83期）から2026年度（第85期）

日本電設3ヶ年経営計画2024は「飛躍への挑戦」をテーマに掲げ、2031年度（第90期）の長期ビジョン「NDK Vision90」実現に向けた基盤構築と位置付けて策定しました。2024年度～2026年度を収益拡大に向けた種まき期間とし、人材の確保・育成や生産性向上による施工体制の強化を図りながら、鉄道電気工事部門の収益基盤強化に加え、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門および関連事業等の拡大を推進しています。

こうした取り組みの進展により、営業利益は2026年度目標を初年度で上回る水準となりました。これを踏まえ、売上高・営業利益の数値目標を上方修正し、NDK Vision90に向けた成長を一段と加速させています。

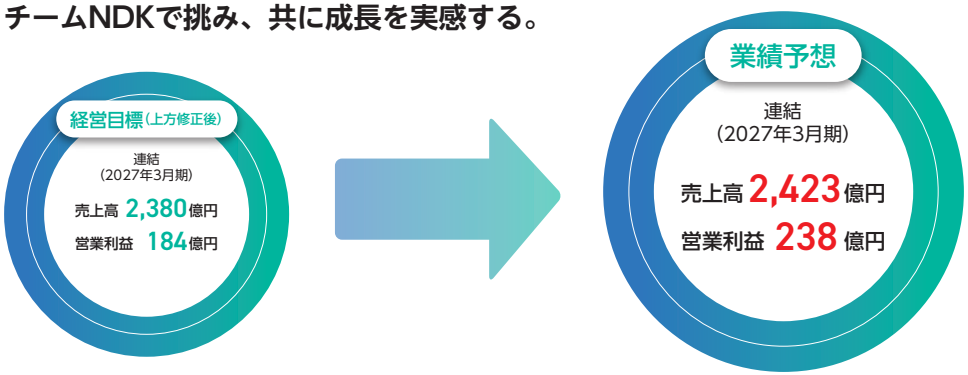
Web 経営方針・経営計画はこちら https://www.densetsuko.co.jp/company/ir/management-policy/

テーマ

飛躍への挑戦

チームNDKで挑み、共に成長を実感する。

2026年4月公表



►財務目標（上方修正後）

全ての数値で達成見込み

● 売上高：	2,380億円（連結）	● ROE：	8％（連結）
● 営業利益：	184億円（連結）	● 時価総額：	2,000億円（連結）

►重点実施項目

1 安全・品質レベルの向上とコンプライアンス・ガバナンスの徹底

お客様・工事従事者の安全確保と質の高い成果物の提供とともに、法令や社会規範を順守した従業員一人ひとりの自覚ある行動やリスク管理体制の強化により、お客様や社会からの信頼を高める。

- 施工計画段階からの段階的なリスク低減
- 社員教育によるコンプライアンス意識向上と法令順守の徹底

安全品質維持向上の追求 ►P56

2 新たな挑戦と価値創出

「挑戦」を根底に既成概念を打破する広い視野と思考で自ら考え･行動し､新たな価値を創出する。

- 「NDK施工技術のDXビジョン2031」の推進
- 地域コミュニティに貢献できる新規事業の開発

新たな価値の創造 ►P66

3 人材確保と施工体制の強化

人材確保を重点に進めるとともに、従業員一人ひとりが様々な経験をとおして成長を実感できる施策を推進する。共に働く協力会社への人材確保・育成の支援などを推進し、『チームNDK』の実行力強化を図る。

- 新卒・中途採用における対象者の拡大
- 現場業務効率化による生産性の向上

人材の確保と育成 ►P60

4 生産性とエンゲージメントの向上

従業員一人ひとりによる主体的なDXの実践や生産性向上に向けた投資を通じて、より一層の成長を実現するとともに、従業員間の交流や組織の活性化の推進と働きやすい環境や制度の整備を行い､従業員エンゲージメントの向上を図る。

- 多様な人材が能力を発揮できる環境の構築
- 健康で快活な職場づくり

人権と多様性の尊重 ►P63
健康で快活な職場づくり ►P64

5 環境・社会への貢献

工事や事業活動をとおして環境負荷低減および地域社会活動に貢献し、共にその価値観を共有する。

- 省エネルギー中期計画に則った省エネ設備投資の実施
- 地域社会貢献活動の推進

脱炭素社会への貢献 ►P51
資源循環の推進 ►P55
新たな価値の創造 ►P66

日本電設3ヶ年経営計画2024進捗状況

**収益環境の改善と受注の拡大を背景に、
2025年度は前年度と比較し
売上高・営業利益ともに大幅な伸長を実現しました。
各種施策を着実に実行し、
成長に向けた基盤強化が進展しています。**



常務執行役員
経営企画本部長
小西 将道

► 2025年度実績に対する評価

受注高は、JR東日本をはじめとした鉄道事業者による設備投資が増加傾向であることに加え、駅前再開発やデータセンター等の民間設備投資が高水準で推移していることを背景に、3期連続で過去最高を更新しました。売上高は、高水準の手持工事が順調に進捗したことで増収となり、営業利益についても収益性の改善に伴い、2期連続で過去最高を更新しました。

営業利益は、施工効率の向上や工事採算性の改善、物価上昇に対する価格転嫁の進展が寄与し、利益率も向上しています。人件費の増加等のコスト上昇要因はあるものの、全体として収益力の改善が進みました。

また、次期繰越高は引き続き高水準を保持しており、良好な受注環境のもとで工事量は十分に確保されています。加えて、採算性を重視した受注を行っていることから、今後の業績に対する着実な寄与が見込まれます。

(百万円)

連結	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)	2026年3月期(実績)	対予想比
期首繰越高	173,719	183,075	183,075	–
受注高	223,718	268,580	267,369	▲1,210 (▲0.5%)
売上高	216,922	228,370	229,207	837 (0.4%)
営業利益 (営業利益率%)	17,934 (8.3%)	22,270 (9.8%)	23,560 (10.3%)	1,290 (5.8%)
次期繰越高	183,075	226,694	224,253	▲2,440 (▲1.1%)

► 2026年度重点施策

増加する工事需要に対応するため、人材の確保・生産性の向上・施工体制の強化を一体的に推進するとともに、成長投資や新規事業への取り組みを通じて中長期的な収益基盤の拡充を図ります。

- **人材の確保・育成**
  - 文系・高卒・未経験者を含む採用対象の拡大を通じた新卒・中途採用の強化
  - 処遇改善や職場環境の整備を通じた従業員の定着およびエンゲージメント向上
- **生産性の向上**
  - 生成AIの全社展開および業務プロセスへの組み込み
  - バックオフィスによる図面作成・課題検討等の現場支援体制の強化
- **施工体制の強化**
  - 協力会社との連携強化による人員確保・育成支援（採用・教育・外国人材）
  - 協力会社向け採用支援・事業承継支援の拡充
  - 工事の平準化や施工場所の集中化による効率的な体制構築
- **成長投資や新規事業への取り組み**
  - 金属リサイクル事業における会社設立および事業開始に向けた準備の推進
  - インフラシェア事業の推進による電気通信事業の拡大
  - 系統用蓄電所事業の展開による新たな収益機会の獲得

► 日本電設3ヶ年経営計画2024達成とその先に向けて

日本電設3ヶ年経営計画2024の各目標（売上高・営業利益・ROE・時価総額）は現時点で全て達成を見込んでおり、2031年度のありたい姿「NDK Vision90」に向け順調に進捗しています。

策定中の「日本電設3ヶ年経営計画2027」期間中も、JR東日本の修繕費増額や堅調な建築需要を背景に良好な事業環境が続く見込みです。この環境下、豊富な手持・受注工事を着実に進捗させるため、協力会社を含めた人材確保や生産性向上による施工体制の強化、安全・品質の確保、従業員エンゲージメント向上に取り組みます。また、「総合インフラ設備工事会社」の実現へ向け、インフラシェアや系統用蓄電所等の成長領域への挑戦、新規事業やM&Aによる外部連携を通じ、収益基盤の強化を図ります。これらを通じて持続的成長と資本効率の向上を図り、NDKグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

資本戦略

「ROE（自己資本利益率）の向上」と「資本コストの低減」に重点的に取り組むことで持続的な企業価値向上を目指します。



►PBR（株価純資産倍率）の分析

2025年度のPBRは、1倍超の1.29倍となりました。また、時価総額は2,854億円となり、過去最高を記録しました。背景として、近年の業績改善傾向や増配、自己株式の取得等に加え、株式市場が好調であったことに起因します。PER（株価収益率）は東証プライム平均の約19倍を下回りましたが、ROE（自己資本利益率）は、収益性の改善と資産の圧縮により上昇傾向（2022年3月期3.04►2026年3月期8.78%）となっています。

PBRは前期末より大幅に改善（2025年3月期0.63倍▶2026年3月期1.29倍）

●PBR（株価純資産倍率）の分析



►ROE（自己資本利益率）の向上

2021年度から2025年度にかけて持続的に上昇しており、想定資本コスト（7～8%程度）を上回る水準となっています。「日本電設3ヶ年経営計画2024」の最終年度である2026年度はROE8%、「NDK Vision90」（2031年度）ではROE10%以上を目標としています。そのため、課題と認識している収益性の向上と効率性の改善に向けて各施策に取り組み、目標とするROE数値の達成に努めてまいります。

●ROE（自己資本利益率）の分析



分析

- 良好な事業環境のもと、収益性を高める取り組みを継続実施
- 2022年3月期以降順調に上昇基調が続く（2022年3月期3.0%▶2026年3月期7.8%）

取り組み

- ☑ 収益性向上は、ROE改善に向けての最重要課題と認識
- ☑ 選別受注の徹底、成長領域への積極的なチャレンジ
- ☑ 新規事業の創出やM&Aの実施等による事業規模の拡大
- ☑ 事業部門比率の均等化を図り、リスクに強い企業体質を目指す

分析

- 工事の大型化・長期化、手持工事量の増加と支払サイト短縮により、工事立替金が増加
- 株式評価益の増加と増益による利益剰余金の積み上がりで総資産が増加。増収は継続するものの資産の伸びが上回り、総資産回転率は低下

取り組み

- ☑ 立替金は回収サイクル到来により回収可能と想定、支払サイト短縮の影響は一定程度許容
- ☑ 政策保有株式は計画的に縮減 2030年3月期までに70%縮減（2024年3月期対比）
- ☑ 成長投資を優先的に実施しつつ、資金余力や投資機会に応じ、自己株式取得等の機動的な株主還元を検討

分析

- インフラを支える企業として内部留保の充実を図ってきたため、安全性は高い
- 増配・自己株式取得等の株主還元を強化しており、自己資本の増加ペースは抑制傾向

取り組み

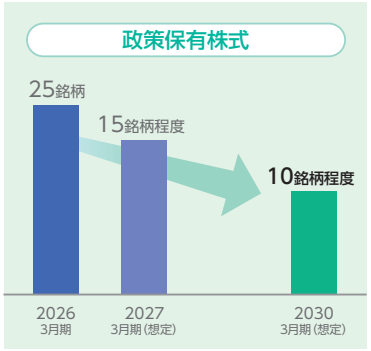
- ☑ 自己資本の健全性を維持しつつ、資本構成の最適化を推進
- ☑ 蓄積した自己資本を活かし、成長投資と株主還元を機動的に実施
- ☑ 資金需要に応じ、適切なレバレッジを活用し資本効率を改善

資本戦略

►効率性の改善

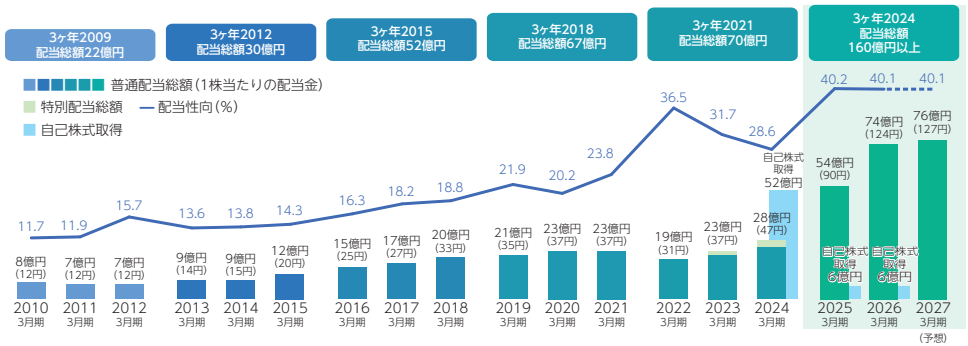
● 政策保有株式の縮減

持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、取引先等との関係の維持・強化および事業の円滑な推進に必要と判断した企業の株式を保有しています。当該株式については、毎年、取締役会において、保有目的に照らして過去の取引実績や今後の見通しを踏まえ保有による便益を検証しています。検証にあたっては、時価評価差額や配当利回りなど、経済性に関する情報も参考として提示しており、総合的に勘案したうえで保有の適否を判断しています。B/Sのスリム化を強化するため、政策保有株式の縮減を加速し、保有銘柄を、2029年度までに2023年度比で70%縮減します。



● 配当方針

経営基盤の強化を総合的に勘案しながら配当額を決定する方針としています。この方針を踏まえ、株主の皆様へ利益還元の姿勢をより明確にするため、2025年4月に配当方針の変更を行い、配当性向40%を目安とすることとしています。「日本電設3ヶ年経営計画2024」の期間中（2024年度～2026年度）の配当総額は、160億円以上の計画を大幅に上回り、約204億円を想定しています（2026年6月末時点での株式状況による）。



● 自己株式取得

自己株式の取得は、資本効率の向上や株主還元の一環として重要な手段の一つと認識しており、当社の財務状況や成長戦略を総合的に判断のうえ、機動的に実施することとしています。

直近実績

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
250万株（約52億円）	30万株（約6億円）	30万株（約6億円）

2026年3月31日現在

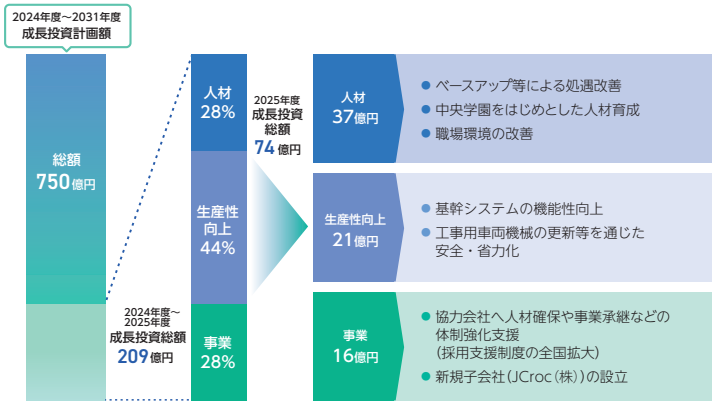
►収益性の向上

培った強固な収益基盤をベースに人材・生産性向上・事業の各領域にて成長投資を実施し、成長領域の事業機会を捉えた事業部門比率の均等化および事業規模の拡大とリスク分散による企業体質の強化に取り組みます。

● 成長投資実績

2025年度は、ベースアップ等による処遇改善や、協力会社の人材確保や事業承継などの体制強化、また、2025年10月に新規子会社（JCroc（株））を設立するなど、成長投資額は74億円となり、2024年度からの累計で209億円となりました。

今後も、設備投資予算において創設した「イノベーション枠」による投資や、設備投資の意思決定における権限移譲により、スピーディーな投資の実施を継続してまいります。



人材戦略

►基本的な考え方

当社グループは、社会インフラの創造を通じた社会機能の維持・高度化に貢献することを目的としており、安全・品質の確保や技術力の維持・向上において、人材を最大の経営資本と認識しています。採用環境が厳しさを増す中、人材の確保・育成・定着は中長期的な企業価値向上に直結する経営課題です。このため、マテリアリティの一つに人的資本を位置付け、成長戦略を支える基盤としてその強化に取り組んでいます。

中期経営計画においては、「安全・品質レベルの向上とコンプライアンス・ガバナンスの徹底」「人材確保と施工体制の強化」「生産性とエンゲージメントの向上」を重点施策に掲げています。これらを推進するため、計画的な人材確保、技術・技能の継承、教育・研修体制の充実に取り組んでいます。同時に、従業員の能力発揮と意欲向上を図り、安定的かつ持続可能な施工体制の構築と生産性向上により、経営基盤の強化を進めています。

►人材戦略の全体像

人材に関連する社会課題

- 旺盛な需要
- 人手不足
- 新たなニーズ
- 安全・品質への要望
- 多様性への対応
- テクノロジーの進化
- 賃金の上昇

「NDK Vision90」の達成

日本電設3ヶ年経営計画2024における人材戦略

安全・品質レベルの向上とコンプライアンス・ガバナンスの徹底

教育・研修体系の充実
- 安全意識および技術力向上に向けた各種研修の実施
- 研修体系の見直しによる実践的な教育の推進

コンプライアンスの徹底
- 継続的な教育の実施とコンプライアンス意識の醸成

人材確保と施工体制の強化

多様な人材確保
- 新卒採用の拡大
- 中途採用の拡大

ブランド力強化
- 人材確保につながる認知度向上

施工体制強化
- 協力会社への積極支援による施工体制強化

生産性とエンゲージメントの向上

働きやすい職場環境
- 多様な人材が能力を発揮できる環境の構築
- 健康経営の推進

従業員エンゲージメント向上
- サーベイの実施と結果を受けた改善活動の実施

DX推進（NDK-DX）
- DX人材育成による生産性向上

DX戦略 ►P42　人材の確保と育成 ►P60　人権と多様性の尊重 ►P63　健康で快活な職場づくり ►P64

特集① 現場レポート

新たなアプローチ線で東北・山形新幹線の利便性向上に貢献！

JR東日本では、福島駅において在来線（奥羽本線）と新幹線上りホームを結ぶアプローチ線を新設するプロジェクト工事を進めています。これまで山形新幹線の福島駅では、「やまびこ・つばさ」の併結編成の分離・併結に伴って平面交差が発生し、ダイヤ設定への制限や輸送障害発生時のダイヤ回復に時間を要していました。今回、上りアプローチ線を新設し、上下別線とすることで平面交差を解消し、さらなる輸送品質を高め、利便性・快適性の向上を図ります。

当社は、本プロジェクト工事において、電車線・電灯電力・信号・通信の各設備工事を担当しています。本工事は、営業運転中の新幹線および在来線と、新設する上りアプローチ線との接続・切換を伴う難易度の高い工事です。列車運行に影響を与えることなく、安全の確保と施工品質の維持を最優先に、これまで鉄道電気工事で培ってきた技術力を最大限に発揮します。あわせて、関係各所と緊密に連携しながら、確実な施工を着実に積み重ね、東北・山形新幹線の機能向上と地域交通ネットワークのさらなる発展に貢献してまいります。









工事DATA

山形新幹線福島駅上りアプローチ線新設

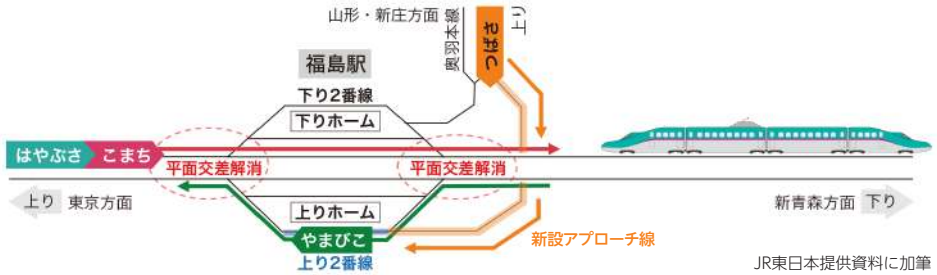
電車線路改良（電車線）／電力設備改良（電灯電力）／
信号設備改良（在来線）（信号）／通信設備新設他（通信）

担当部署：東北支店 福島支社 電力グループ・信号グループ・通信グループ
発 注 者：東日本旅客鉄道（株）
施工場所：福島県福島市
工　　期：電車線　2024年3月～2025年12月
　　電灯電力　2024年3月～2027年2月
　　信号　2023年3月～2027年2月
　　通信　2024年3月～2027年2月

特集① 現場レポート

4業種のチームワークがプロジェクトを動かす

上り2番線に接続する新アプローチ線の完成に向け、
電車線、電灯電力、信号、通信が一体となり本プロジェクト工事を遂行します。



JR東日本提供資料に加筆





カーブする線路に合わせて、
電車線の設置を繊細に調整中



アプローチ線の運用開始に向け順調に工事が進む



線路脇にケーブルを敷設中。スピードと丁寧さが求められる



旅客の安全を守る重要なITV設備は通信の担当

工事担当者からのメッセージ

電車線

既設奥羽本線の改良工事と上りアプローチ線の新設、東北新幹線との接続が主な業務です。急曲線のS字カーブ、さらには37‰という急勾配になっている箇所での作業は難関でした。



電車線担当
主任技術者
佐藤 洋文（入社21年目）

新幹線と在来線が混在する特殊な環境の中で難しい施工が続きました。施主や資材メーカーと何度も技術検討を重ね、無事に上りアプローチ架線が新幹線につながった時には、成果が形として表れたことに大きな達成感がありました。

●担当した主な工事

奥羽本線青森駅自由通路新設電車線路改良
東北地方太平洋沖地震災害復旧

電灯電力

在来・新幹線のポイントヒーター新設、新幹線ホームのLED発車標新設などが主な業務です。同じ支社の電車線・電灯電力・信号・通信が同じくらいの規模で工事に携わっているのが他の現場と異なるところ。4業種力を合わせて頑張っています。



電灯電力担当
主任技術者
先田 侑生（入社16年目）

良い先輩、後輩に恵まれ、4業種間の連携がとてもうまくいっています。大きなプロジェクト工事ではありますが、いつも通りに安全で高品質な完成を目指し、「確実な仕事が信頼をつくる」という意識を持ち続けながら取り組んでいます。

●担当した主な工事

東北本線福島構内外1箇所PH制御盤新設
磐越西線翁島・広田間踏切電源強化

信号

信号機・地上子・軌道回路新設、踏切改良などの在来線部分の施工が主な業務です。前段工事の支障移転工事では、3踏切の支障移転、構内ケーブルの取り換えを実施。工期が長いため、度々関係者の異動が発生するのが大変なところです（調整に追われる日々です）。



信号担当
主任技術者
半澤 芳宇（入社14年目）

切換前後で線路形状が変わる、信号工事では珍しい経験をしました。厳しい工期の中、JR監督員はじめ関係者が一体となってプロジェクトに取り組んでいます。協力会社の皆様への感謝を忘れずに最後まで無事故での完遂を目指します。

●担当した主な工事

東北本線岩沼駅構内信号設備改良他
常磐線外2線区運転方向回線支援装置新設

通信

ホーム上のカメラやスピーカーなどの設備工事が主な業務です。通信設備の知識はもちろん、保守用車手配、停電対応なども学ぶ必要があります。「楽しむ」「楽になる」「楽にする」「楽にさせる」といった「楽」をテーマに良い仕事をしようと心がけています。



通信担当
芦澤 聡史（入社19年目）

途中からプロジェクトに加わる立場でしたが、福島支社や協力会社の皆様に支えられながら工事を進めています。現場作業と社内業務の双方に携われる働き方は自分に合っており、働きやすさとともに成長を実感しています。

●担当した主な工事

東北新幹線東京・大宮間沿線カメラ通信設備新設
仙台支社管内列車無線中央装置改良

特集② 施工品質向上の取り組み

さらなる施工品質の向上を目指して

► 施工品質改善チームの発足

鉄道工事は、終電から初電までの限られた時間内に施工を完遂させる必要があり、万が一のミスは大規模な輸送障害を招き、多くのお客様に多大なご迷惑をかけるリスクをはらんでいます。現場責任者は当日当夜その場で列車が走れる状態であることを判断するという特殊かつ極めて高い緊張感を伴う業務を行っています。この難易度の高い現場における施工品質をより確かなものにするため、2025年6月に「施工品質改善チーム」を発足させました。このプロジェクトチームでは、さらなる施工品質向上のため、現状の仕上がり確認の実態調査を行ったうえで、問題点の発掘、対策案の検討、マニュアル等の改正を専属的に行うこととしました。なお、現在はその業務を施工品質指導部へ引き継いでいます。



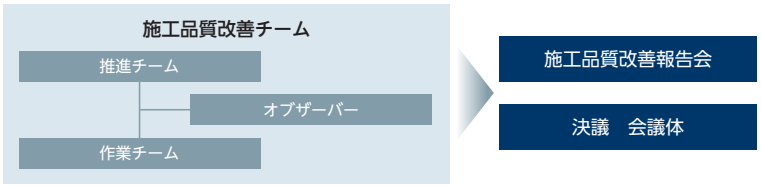
発足式における
会社幹部からの主旨説明



チームメンバーによる議論

► 体制および会議体

各業種の実務者で構成する「作業チーム」と、業種横断的な視点で課題整理や方向性の検討を行う「推進チーム」を設置し、両チームが密接に連携しながら取り組んでまいりました。作業チームが抽出した現場課題や改善案を推進チームで検討・整理することで、業種ごとの課題に加え、全社共通の課題や改善施策を明確化しました。また、検討結果は社長以下をメンバーとする施工品質改善報告会（中間・最終）に報告・付議し、全社的な合意形成を図ったうえで各箇所へ展開しました。



► 施工品質改善チームの目的

現状実施している施工品質管理における仕上がり確認の実態を調査し、各種の問題点発掘、対策案の検討・実践、マニュアル等の改正を行い、鉄道電気工事全ての業種の施工品質向上を図ります。

► 施工品質の定義

法規制、設計図書、仕様書等に基づき、適切な施工方法により施工した工事成果物の出来栄え・機能を定められた試験・測定等で基準との適合を確認し、確認結果を正確に記録する。

► スケジュール、ロードマップ

発足～実態把握： 2025年6月25日にチーム発足。2025年10月の中間報告会を経て、11月末までに実態把握と施主への提言を実施。

実施内容策定： 2025年10月～2026年1月にかけて実施項目の方針を決定し、箇所長会議などで説明。2026年3月末までに通達や規程類の改正、現場向け教育を完了。

本実施： 2026年4月1日より新ルールを本実施。

検証・改善： 実施から半年後を目途に、現場への定着度を確認し、PDCAサイクルを回して改善を継続。

項目	2025年							2026年			
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
イベント	発足 ▼				報告会 ▼			報告会 ▼	箇所長会議 ▼	通達等 ▼	本実施 ▼
実態把握	■	■	■	■	■	■					
実施内容策定					■	■	■	■			
実施内容資料作成および説明							■	■	■	■	

特集② 施工品質向上の取り組み

►施工品質改善プロジェクトの成果

● チーム活動を通じた組織・業界へのアプローチ

本プロジェクトの活動を通じて、大きく3つの成果が生まれました。 第一に、現場における実態の可視化です。工事指揮者や作業責任者によって、測定方法や記録の取り方に省略や暗黙の了解といった「人によるばらつき」が存在していた事実を浮き彫りにしました。 第二に、自社の枠を超えた基準作りです。当社単独での解決にとどまらず、施主であるJR東日本や同業他社も交え、真に実効性のある施工に関わる確認方法の議論・提言を行いました。 第三に、これらの各業種に横串を通した活動が評価され、鉄道電気工事の施工品質管理を一元化する新部署「施工品質指導部」の設置へとつながりました。

● 現場の課題を解決する新ルールの構築

2026年4月からの本格運用に向け、現場の施工品質を担保するための新たなルールづくりを構築しました。

事前の打ち合わせ強化

「週間作業打合せ」において、協力会社の作業責任者も交え、測定内容や方法をあらかじめ共有・確認する仕組みを明確化しました。

確認時間の確実な確保

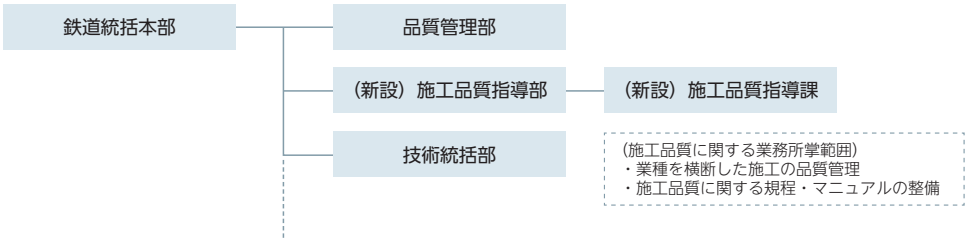
施工そのものだけでなく、「結果を判定し、記録を終えるまで」を作業時間として計画に組み込むよう、現場の意識改革を促しました。

安全と施工品質を最優先する報告の徹底

万が一、時間内に確認が終わらない場合や手直しが必要な際は、必ず指令・監督員へ報告し対処するという、安全と施工品質を最優先するルールを明確化しました。

● 施工品質管理の体制

2026年4月1日より、鉄道統括本部に施工品質に特化して管理・指導を行う「施工品質指導部」を設置しました。



►今後の展望

● 新たな仕組みの定着と全国展開へ（今後の計画）

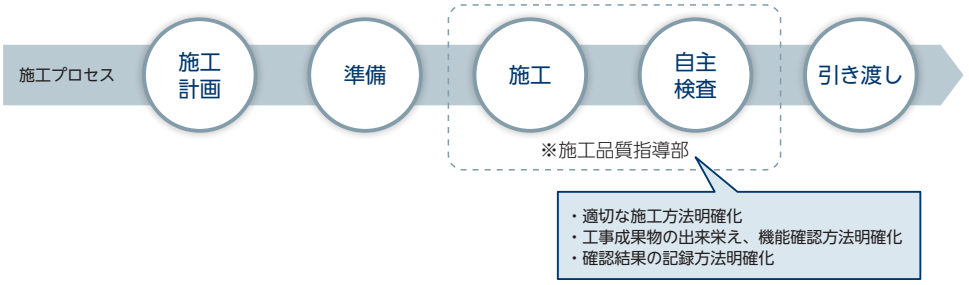
今後は、2026年4月1日より開始した新ルールが現場にしっかりと根付いているかを検証しながら、PDCAサイクルによる継続的な改善を進めてまいります。

● 新技術導入によるさらなる施工品質の向上

施工品質を取り巻く環境や技術の変化を踏まえ、新たな技術や手法の活用を検討しながら、施工品質管理の高度化に取り組みます。現場の負担軽減と施工品質レベルの向上を両立し、より効率的で実効性の高い施工品質管理の実現を目指すことで、お客様から信頼される施工体制の構築につなげていきます。

►施工品質指導部の役割

全国の鉄道電気工事を対象に、施工品質管理の仕組みの整備と現場への定着を図り、施工品質の継続的な向上を推進します。



Voice

施工品質の向上は、鉄道の安全・安定輸送を支える重要な使命です。施工品質改善チームでは、現場実態の把握と課題の可視化を進め、業種を横断した施工品質管理の仕組みを構築しました。今後は施工品質指導部が中心となり、各業種と一体となって継続的な施工品質マネジメントの定着を推進し、施工品質向上に取り組んでまいります。

施工品質改善チーム チームリーダー
山崎 憲一（現：鉄道統括本部　電車線部長）

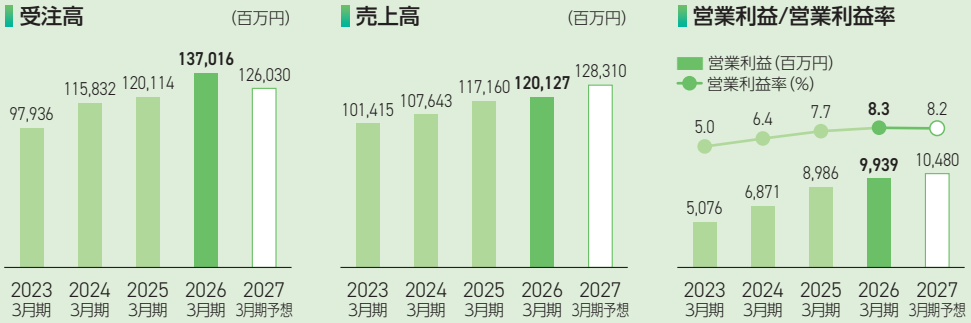


事業戦略　鉄道電気工事



鉄道電気工事のリーディングカンパニーとして鉄道の安全・安定輸送を支えます

常務執行役員
鉄道統括本部長
西脇 篤



鉄道電気設備の維持・更新工事に携わることにより、全国の鉄道事業者の幅広いニーズに応え、鉄道の安全・安定輸送を支えています。JR東日本をはじめ、JR各社や公営鉄道、民営鉄道の各鉄道事業者からの多様な工事要請に対し、日本全国でこれまでに培ってきた施工経験と高い技術力を活かし、各種工事の特性に応じた確実な施工を進めています。

修繕・更新工事を中心に工事量が高い水準で推移する中、当社は「安全は会社経営上の最重要課題」と位置付け、お客様の工事要請や施工環境を的確に把握し、計画的かつ着実な施工を行い、安全かつ品質の高い施工に取り組んでまいります。

今後も、全国で積み重ねてきた豊富な施工実績と高い技術力を基盤に、一つひとつの工事を確実に完遂し、施工力のさらなる向上に努めながら、鉄道の安全・安定輸送への貢献を継続してまいります。

2031年度（第90期）にありたい姿

鉄道電気工事におけるリーディングカンパニーとして誇りと責任をもち、時代に即した人材育成により高い技術力を維持することで、当社創業来の事業部門として安定した収益基盤を確立します。



► 鉄道電気工事の現状分析

強　み
- 国内トップの鉄道電気工事の実績と技術
- 設計から施工、保守までの一貫した体制
- 国内全域をカバーする施工体制

課　題
- 鉄道電気技術者の育成に長期間を要する
- 鉄道電気工事に対応可能な協力会社が限られ施工体制の拡大が困難

機　会
- JR東日本をはじめとする各鉄道事業者の設備修繕・更新工事の拡大
- 鉄道の安全・安定輸送のためのニーズの拡大
- 新線建設計画に関連した工事の増加

リスク
- 少子高齢化などに起因する建設業担い手不足
- 協力会社の事業承継
- 時間外労働上限規制による工事進捗の低下

► 2025年度　セグメント別概況

2025年度は、JR東日本を中心とする鉄道事業者向けの設備修繕・更新工事を背景に、鉄道電気設備工事の需要が高水準で推移しました。全国的な施工体制を活かし、計画的な施工と品質確保に取り組み、安定的な工事遂行を行いました。今後は、工事需要の継続を見据え、人材育成や施工体制の最適化を進め、安全を最優先とした持続的な事業基盤の強化を図ってまいります。

事業戦略　鉄道電気工事

►日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

JR東日本をはじめJR各社からの受注拡大

●設計支援、設備更新提案等の強化

●耐震補強工事、駅周辺開発工事、プロジェクト工事 等

事業領域拡大

公民鉄常連顧客との関係強化と新たな顧客・業種への参入

●変電所更新、無線式列車制御システム等の新技術工事、新線建設 等

2025年度の振り返りと課題

●鉄道事業者全体における修繕・更新需要の継続

JR東日本をはじめJR各社および公民鉄事業者において修繕・更新工事需要が継続した。当社は全国的な施工対応力を活かし、各地で進められる工事へ計画的に対応した。一方で、発注時期の変動や工事集中が生じているため、工事平準化に向けた工事情報の早期把握と中長期的な調整が課題となった。

●増加する工事需要への対応

修繕・更新工事需要の増加に対し、施工体制や人材配置、工程管理を調整しながら対応した。一方で、発注条件の変更や材料納期の遅延が生じ、工事施工への対応にあたっては留意すべき点が増えた。施工の組み合わせや機力の活用による効率的な施工を推進し、確実な工事遂行を維持することが重要となった。

●協力会社を含めた施工体制の維持・強化に向けた取り組みと中長期課題

中長期的な安定施工を見据え、協力会社を含めた施工体制の強化に取り組んだ。施工実態や人材状況の把握、採用・育成支援、関係強化を進めた一方で、人材確保や事業承継などの中長期課題が残っており、持続可能な施工体制の構築が引き続き求められている。

2026年度の取り組み

鉄道事業者における修繕・更新工事受注の確保	更新・プロジェクト工事の確実な推進	協力会社を含めた持続可能な施工体制の構築
発注時期・工事内容を踏まえた施工提案による受注の確保	更新・大型工事に対する確実な工事遂行を支える施工体制の構築と工程調整	中長期的な視点での協力会社への採用・育成支援による体制強化

TOPICS 1　鉄道電気工事

羽田空港アクセス線プロジェクト

― 首都圏鉄道ネットワーク高度化への貢献 ―

当社は、首都圏と羽田空港を直結し都市の国際競争力向上に寄与する羽田空港アクセス線において、第1回の田町駅付近で線路の切換に伴い、架線や電柱などの電車線設備を整備・移設する工事を担当しました。今回の工事は既存鉄道を活用した難易度の高い工事であり、多分野の施工が同時に進む中、綿密な工程調整と関係者との連携が求められます。当社はこれらを統合的にマネジメントし、短工期で工事を完遂しました。また、このプロジェクトの関連工事も多数受注しており、現在も施工を継続しています。安全と品質を最優先に、着実に工事を進めています。





TOPICS 2　鉄道電気工事

鉄道電力インフラを支える地中送電線技術

― 都市部における安定的な電力供給への貢献 ―

JR東日本では、川崎発電所や信濃川発電所などで発電された電力を、地方部では架空送電線、都心部では地中送電線を中心とした系統により各変電所へ供給しています。当社は、こうした電力供給を支える送電線工事に従事しており、都市部の鉄道沿線では線路脇の管路やトラフ内に高電圧ケーブルを敷設する地中送電線工事を担っています。鉄道沿線の限られた空間での施工や、列車運行に配慮した工程管理など、特有の条件への対応が求められます。現在は、羽田空港アクセス線関連工事に加え、老朽化に伴う更新工事にも取り組んでいます。今後も、安全と高品質な施工を継続し、安定した電力供給を支えていきます。



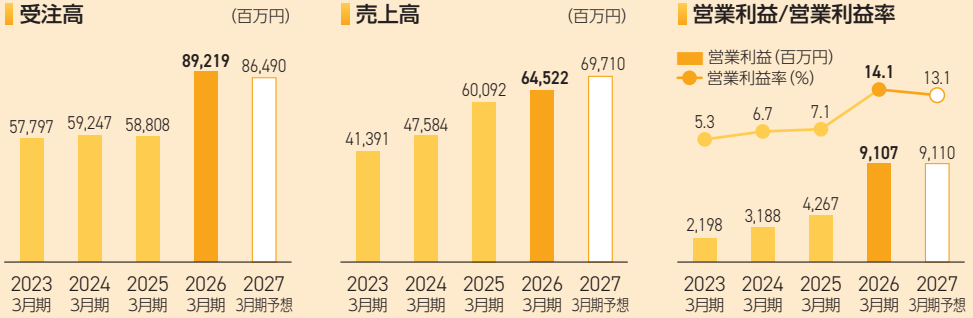


事業戦略　一般電気工事



長年培ってきた技術力を強みとし安心で快適な社会インフラの構築に貢献します

常務執行役員
営業統括本部長
藤井 一成



※2023年3月期までは環境エネルギー工事を含みます

一般電気工事部門では、駅ビル、病院、庁舎、ホテル、道路施設など、全国の多様な建築物を対象に、電気設備の設計から施工、保守・メンテナンスまで一貫して担ってまいりました。社会インフラを支える企業としての責任を強く認識し、日々、技術力の研鑽と品質確保に取り組んでおります。また、次世代を担う技術者の育成を推進するとともに、協力会社との連携を通じて施工体制の強化を図っております。

近年、建設業界を取り巻く環境やお客様のニーズは大きく変化しており、省エネルギー対応や設備の維持管理の効率化など、より複雑で高度な対応が求められております。長年培ってきた技術に加え、迅速かつ柔軟な対応力を強みとして、これらの要請に的確に応えるとともに、今後も事業活動を通じて、安心で快適な社会基盤の構築に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

2031年度（第90期）にありたい姿

組織を活かした施工体制の強化、バックオフィスによる現場支援体制の強化、個々の力を育成強化、顧客に信頼される安全と品質の確保、協力会社および施工要員の確保を実現させながら戦略的受注により事業規模を拡大します。



► 一般電気工事の現状分析

強　み
- 長年にわたり駅ビル、病院、庁舎等あらゆる建物インフラの電気設備工事に携わり積み上げてきた信頼と実績
- 全国対応可能な組織力と施工体制

課　題
- バックオフィスによる現場支援体制の強化
- 協力会社および施工要員の確保
- 若手社員の育成とベテラン社員の活用
- 材料費や労務費高騰を考慮した適正価格での受注確保

機　会
- 民間設備投資が高水準で維持
- 駅前再開発プロジェクトやデータセンター等に関連した工事が増加

リスク
- 少子高齢化などに起因する建設業担い手不足
- 協力会社の事業承継
- 物価高騰による予算超過で工事計画の見直しや中止
- 前工程遅れのしわ寄せによる工事採算の悪化

► 2025年度　セグメント別概況

約6年にわたる品川開発プロジェクトをはじめとする駅前大規模再開発が、無事完成を迎えました。現在は、田町駅西口駅前地区開発事業や、データセンターなどの大型案件に新たに着工しております。

社会情勢に伴う物価高騰や施工要員、協力会社の稼働状況を踏まえ、適切な選別受注を行うことで、施工品質と収益性の両立を図り、中長期的な事業基盤の強化を通じて、一般電気工事における持続的な成長につなげてまいります。

事業戦略　一般電気工事

►日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

常連顧客との関係強化による収益基盤の拡大
- ●駅ビル、学校、病院 等
- ●設備老朽化更新に向けた設備診断等の提案強化

事業領域拡大

全国の大型案件や将来の収益基盤となる分野への参入
- ●全国の駅前大規模再開発、データセンター、半導体工場、リゾート施設 等

2025年度の振り返りと課題

●持続的成長を目指した戦略的受注拡大

計画、設計段階から技術提案等協力するとともに、協力会社を含む出来高や稼働状況等を考慮しながら、駅前大規模再開発やデータセンターなど選別受注を実施した。将来の継続的な改修工事の受注につなげていくことが重要な課題である。

●顧客のニーズに応える施工品質の確保

施工品質の確保に向け、社内検査の精度向上を目的に自主検査内容を標準化し、全国で共有した。さらに、他部署間で施工現場の相互パトロールと意見交換会を実施した。今後もこれらの取り組みを継続し、実効性の一層の向上を図る必要がある。

●施工体制の強化

現場のバックオフィス業務を支援する体制を整備し、設計変更や技術検討など遠隔支援が可能な業務の洗い出しと環境整備を進めた。今後は、各支店の特性を踏まえた対応方法の確立と、実効性のある支援体制の構築が課題である。

2026年度の取り組み

将来の常連化を見据えた新規案件への営業強化	顧客のニーズに応える施工品質の確保	施工体制の強化
出来高・完成時期・施工エリア等を考慮した選別受注	施工品質確保に向けた検査、パトロール体制の強化	部署間業務連携による現場支援体制の構築と運用

TOPICS 1　一般電気工事

JR東京総合病院病棟建替 電気設備新設他工事

JR東京総合病院は、地域の皆様へ高度で良質な医療サービスを提供し、JR東日本の鉄道を中心とした生活ソリューション事業との連携に取り組んでいます。当社は、2019年に着手した支障移転工事から現在に至るまで、本プロジェクトの電気設備工事を担っています。同一敷地内で継続運営される病棟機能に支障をきたさないという厳しい施工条件の中、新病棟、外来棟、健康管理棟などの施工を通じ、同社が取り組んでいる全ての人の「心豊かな生活」の実現と新たな価値創造に貢献しています。



TOPICS 2　一般電気工事

宮城県立劇場新築工事

宮城県民会館と宮城県民間非営利活動プラザの機能などを集約するもので、あらゆる表現に対応可能な多目的のグランドホールや快適な鑑賞空間が備えられます。

当社は、株式会社ユアテックと共同企業体を組成しており、災害停電時の電源供給を目的とした備蓄燃料による72時間の継続運転を可能にする非常用発電機の設置、防犯性の向上を目的とした施設出入口および施設内共用部の監視カメラの設置工事を施工しています。省エネルギー化を考慮し、高効率機器（変圧器・LED等）を採用し電力消費量の削減をするとともに、蓄電池を利用した太陽光発電設備の施工を通じて、同施設が目指す環境配慮にも貢献しています。





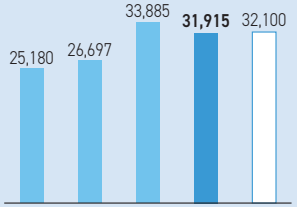
事業戦略　情報通信工事



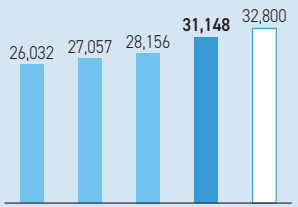
情報化社会を牽引する
快適なネットワークインフラの構築に
貢献します

執行役員
情報通信本部長
阿部 裕之

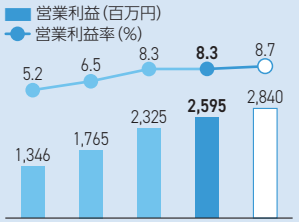
受注高（百万円）



売上高（百万円）



営業利益/営業利益率



情報通信工事部門では、駅ビル・病院・工場・道路・駅構内ICカードなどのIPネットワーク関連工事、携帯電話基地局やインフラシェア事業などのモバイル関連工事を中心に全国で展開してまいりました。進化を続ける情報通信技術に対応し、お客様に快適な通信環境を提供するため、計画段階からの丁寧な対応と協力会社を含めた技術力の向上と体制強化に日々取り組んでいます。

近年、情報通信分野は5Gのエリア拡大やネットワークの高速化が進み、AI技術の急速な進化により、企業におけるDX推進ニーズの高まりを背景にさらなる効率化とより高度化したネットワークが求められるようになってきました。これまで鉄道、一般ビルネットワークで培ってきた多角的な情報通信技術をベースとして、提案から設計、施工、監視保守までの一貫したトータルソリューションとして安全で品質の高い設備をお客様に提供し、これからの情報化社会を牽引する快適なネットワークインフラの構築に貢献してまいります。

2031年度（第90期）にありたい姿

情報通信工事部門の事業を拡大するためにネットワーク工事とモバイル工事の受注拡大を目指すとともに、インフラシェア事業・大規模再開発・官公庁工事等新しい分野へも注力してまいります。また、その実現のために全国の営業力強化と技術力の向上に取り組んでまいります。



► 情報通信工事の現状分析

強　み
- 全国対応可能な組織力と施工体制
- 設計から施工、保守までの一貫した体制
- 24時間365日の保守監視業務
- インフラシェアリング事業への参画による新たな収益基盤の構築

課　題
- 電気通信事業者としての知名度やブランド力が低い
- 協力会社および施工要員の確保

機　会
- 基地局シェアリングの拡大
- 再開発工事やデータセンター等に関連した工事が増加
- 企業・自治体における統合ネットワーク需要の拡大

リスク
- 熟練技術者の高齢化と後継者不足
- 価格競争による利益率低下
- グローバルなサプライチェーン問題
- 通信キャリアの投資動向による需要変動

► 2025年度　セグメント別概況

前年度からの繰越工事が豊富であったことに加え、通信インフラ需要の拡大を背景に、ネットワーク工事およびモバイル工事が伸長し、増収増益を達成しました。インフラシェアリング事業の推進や監視運用業務の拡大により、安定的な収益基盤の構築が進んでいます。一方で、技術者不足や高付加価値化への対応が課題であり、今後は成長分野への資源集中と体制強化を進め、情報通信工事における持続的な成長を図ってまいります。

事業戦略　情報通信工事

►日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

ネットワーク工事とモバイル工事の受注拡大
- ●各通信事業者の基地局工事での全国対応
- ●駅前再開発、病院等の大型ネットワーク工事

事業領域拡大

インフラシェア事業、監視運用業務などの収益拡大
- ●インフラシェアリングを駅や駅ビルから拡大し、商業施設、病院等街中へ展開
- ●光ファイバ貸出を鉄道事業者と連携してデータセンター等へ全国展開
- ●NDKオペレーションセンターの設立により、ネットワーク工事、インフラシェア工事後の監視運用を全国展開

2025年度の振り返りと課題

●インフラシェアリング事業における受注拡大のスキームを確立

電気通信事業を専門とする新会社JCroc株式会社を設立し、鉄道事業者各社の関連施設を中心とした参画に向け営業活動を開始した。案件情報は順調に推移しているものの、競合他社との差別化や競争力強化、全国展開の推進が課題である。

●統合ネットワーク工事の受注

計画・設計段階から受注活動を推進し、提案から実施まで一貫して対応することで受注につなげた。今後は、案件情報の共有や提案力の強化に加え、全国展開の推進が課題である。

●通信キャリア基地局工事の需要増加

通信キャリアからの需要は、5G等の設備増設や通信品質向上の需要拡大を背景に増加した一方、施工体制については、より一層の対応力強化が求められる状況となった。今後は要員確保や施工力の強化を進め、増加する需要への対応力向上が課題である。

2026年度の取り組み

プラスαの市場開拓による受注拡大	施工品質の確保	施工体制の強化
関係箇所との連携強化と案件共有および戦略的協議の定着	合同社内検査の実施による全国一律の施工品質確保	戦略的要員配置と協力会社の維持・育成・開拓

TOPICS 1　情報通信工事

品川開発プロジェクト

2026年3月にグランドオープンを迎えた「TAKANAWA GATEWAY CITY」において、「携帯電話不感知対策工事」および「ICT・街区共通設備（複合棟Ⅱ）」を施工しました。モバイル通信設備およびIPネットワークの構築を通じて、快適で利便性の高い都市機能の実現に寄与し、JR東日本と共に先進的なまちづくりに貢献しています。



（JR東日本提供資料）



TOPICS 2　情報通信工事

ヤクルト千葉工場

ヤクルト千葉工場において、通信インフラの高度化に向けた統合ネットワーク工事を推進しています。設計から施工まで一貫して対応し、工場内の各種設備・システムをつなぐネットワーク基盤の構築を進めています。安定した操業と生産性向上への貢献が期待されており、引き続き品質と安全の確保に努めてまいります。

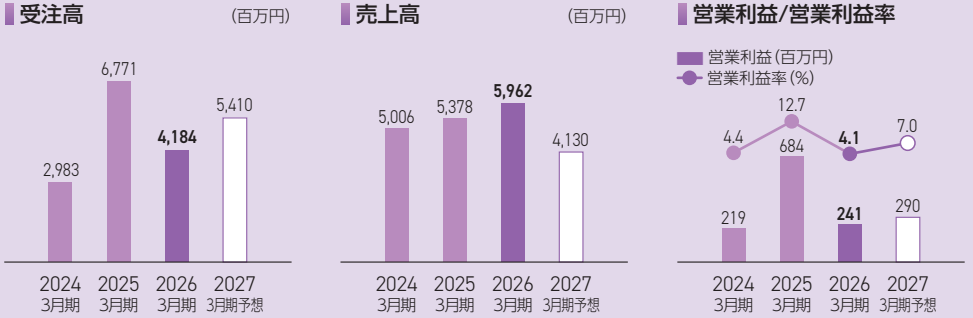


事業戦略　環境エネルギー工事



社会と環境の調和を図りながら持続可能な社会の実現に貢献します

執行役員
営業統括本部副本部長兼環境エネルギー本部長
中島 亮一



※2023年3月期までは一般電気工事に含まれています

当社グループは、環境負荷の低減および脱炭素社会の実現へ貢献することを社会的責任の一つと位置付けており、環境エネルギー工事部門は重要な役割を担っています。創エネルギー工事部門では、電気設備工事会社として長年培ってきた技術力を基盤に、太陽光・風力発電をはじめとする再生可能エネルギー工事や系統用蓄電所建設工事に積極的に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、CO_2排出量の削減やエネルギー効率の向上に貢献してまいります。空調衛生工事部門では、駅関連施設や病院、事務所など、公共性・社会性の高い施設を中心に実績を重ねてきました。今後も、安全性と快適性を両立した質の高い空間づくりを提供するとともに、ZEBの推進を通じて省エネルギー化と環境性能の向上に取り組んでまいります。これらの事業活動を通じ、社会と環境の調和を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2031年度（第90期）にありたい姿

環境負荷低減ニーズが高まる中で、再エネ、ZEBなどのニーズへ対応して受注拡大を目指します。また、空調衛生分野全国展開を見据え、設計積算および施工の体制を強化・育成し、電気・空調衛生一体の取り組みを推進します。



► 環境エネルギー工事の現状分析

強　み
- 電空衛一体のワンストップでの施工
- ZEBの施工実績が豊富
- 鉄道送電線部門と連携した再エネ自営線工事の全国対応

課　題
- 風力発電の実績が少ない
- 空衛分野における営業体制、施工体制が十分でないエリアがある

機　会
- 再エネ需要のさらなる高まり
- ZEB等省エネ、環境に配慮した電空衛設備需要の拡大

リスク
- 材料価格の高騰と納期遅延による工事の採算悪化
- 同業者間での受注競争の激化

► 2025年度　セグメント別概況

2025年度は、創エネ分野において風力発電設備および系統用蓄電所の建設を完了し、空衛分野では病院施設の工事を完了しました。2026年度は、系統用蓄電所や軽量太陽光発電の受注に注力するとともに、駅関連施設の空衛工事受注拡大を目指し、事業領域の拡大を図ります。引き続き再生可能エネルギーの有効活用や省エネルギー化に関する豊富な知見と施工実績を活かし、お客様の条件や課題に応じた最適なシステムの提案・構築を通じて、脱炭素社会の実現および持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

事業戦略　環境エネルギー工事

►日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

JR東日本グループ会社、常連会社とのさらなる関係強化

- ●JR東日本グループ会社、常連会社等へのZEB提案の推進
- ●ゼネコンとの関係強化による電空衛一体受注拡大

事業領域拡大

系統用蓄電所など新たな再エネメニューへの営業展開により受注獲得

- ●系統用蓄電事業者などへの営業展開強化
- ●再エネ関連の情報収集による新たな営業メニューの創出

2025年度の振り返りと課題

●選択と集中による成長戦略の推進

客先ではZEBへの関心が高まっているが、イニシャルコストなどの面から、導入には慎重な姿勢を示されることが多い。そこで、ZEBにとらわれず、BELS認証など効果とコストのバランスに優れた省エネメニューを組み合わせた提案を行い、段階的な導入を促すことで、確実な受注獲得を目指す。

●再エネ分野の施工体制構築・拡大による受注獲得

再エネ分野は、客先の採算性判断や市況変動の影響を受けやすく、当初の計画通りに進まない案件が多い。各案件の状況を再精査し、優先度を明確にした案件の絞り込みを実施する。また、施工時期が不確定な案件も多いため、地域支店、営業と工務が密に連携し、情報共有を行うことで、計画的な要員確保に努めていく。

●空衛分野の施工体制強化

要員不足が継続しているものの、新卒および中途採用の進展により、要員数は増加傾向にある。一方で、育成による早期戦力化が急務となっている。また、工事部門に加え、設計積算部門についても体制拡充の必要がある。今後も本部を中心として、長期的な視点に立った要員計画を策定していく必要がある。

2026年度の取り組み

選択と集中による成長戦略の推進

- ・系統用蓄電事業者などへの営業展開により受注獲得
- ・JR東日本グループ会社関連案件を中心に電空衛一体受注を目指す

人材の確保と育成強化

- ・専門技術の蓄積を目指した環境エネルギー本部での再エネ技術支援体制の構築
- ・若手社員の弱点を把握した早期育成による現場力強化
- ・ジョブローテーションによる積算実践育成

施工体制強化

- ・地域支店および他本部と連携した技術支援体制の強化
- ・協力会社の常連化および新規開拓

TOPICS 1　環境エネルギー工事

折爪岳風力発電所

岩手県軽米町および二戸市にて建設を進めていました「折爪岳風力発電所」において当社は、特高受変電設備工事、送電線工事、風車内電気設備工事を施工し、当風力発電所は、2025年12月1日より営業運転を開始しました。本発電所の年間の想定発電量は、一般家庭約4,800世帯分の年間電力消費量に相当し、年間約7,600トンのCO_2削減効果を見込んでいます。当社は、風力発電設備の施工を通じて、再生可能エネルギーの普及および脱炭素社会の実現に貢献してまいります。





TOPICS 2　環境エネルギー工事

医療法人社団 哺育会 さがみリハビリテーション病院

リハビリテーション専門病院として地域に密着した医療を提供してきた当病院の移転新築工事において、当社は空気調和設備および給排水衛生設備工事を施工し、当病院は2025年12月1日に開院しました。当社は、駅関連施設、病院、事務所などの公共性・社会性の高い施設を中心に、空気調和設備および給排水衛生設備工事の施工を通じて、快適で安全な環境づくりを推進するとともに、省エネルギー化・省資源化を実現し、優れた生活環境の普及に貢献してまいります。



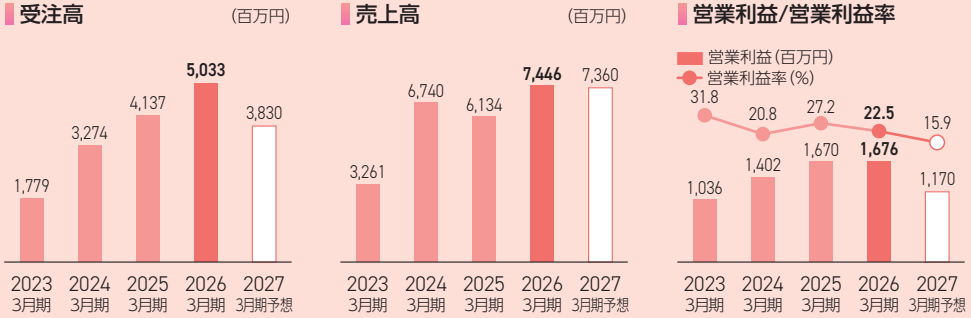


事業戦略　関連事業等



不動産の有効活用と
工事周辺領域の拡充を通じ、
安定的な収益基盤の強化と
企業価値の向上を実現します

執行役員
関連事業本部長
内藤 実



関連事業部門は、「不動産賃貸事業」と「工事施工に関わる周辺分野の事業」の二本柱で展開しています。不動産賃貸事業では、事業所や社宅等の跡地を対象とした自社保有資産の有効活用に注力しており、全国にマンションを中心とした収益物件を保有・運営しています。2026年6月竣工の新マンションは、老朽化した建物の建替案件であり、当社初となるZEH-M仕様による省エネ性能重視の環境配慮型設計を採用しました。周辺分野の事業については、当社施工建築物の保守・点検、電気保安業務の受託および資材・工具の販売等を行っています。さらに事業領域拡大の一環として施工現場由来廃ケーブル等の金属リサイクル事業の開業準備を進めており、将来的には電気設備工事における資源循環モデルの構築を目指しています。

今後も関連事業は新規事業開発を推進することで、グループ収益拡大と企業価値向上を図るとともに、環境負荷低減および資源循環への寄与にも積極的に取り組んでまいります。

2031年度（第90期）にありたい姿

収益資産のポートフォリオの効率を高め、長期的な収益の安定と拡大を実現するとともに事業を通じて環境保全や社会貢献に資することでNDKグループの企業価値向上に貢献します。



► 関連事業等の現状分析

強　み
- 空室率5%未満の安定した稼働に支えられた着実な収益
- 自社業務用ビルで培った省エネ化のノウハウを収益不動産に活用
- 本業周辺の有力な未開拓領域

課　題
- 材料費、労務費等の高騰による維持管理コストの増加
- 新規事業開発のノウハウを補完し、開発期間を短縮する体制が必要

機　会
- 電気設備工事業の特性を考慮した資源循環への取り組み拡大
- 環境意識の高まりによる高付加価値マンションの需要増加

リスク
- 自然災害による保有建物の損壊
- 不動産需給の変化による空室リスク

► 2025年度　セグメント別概況

不動産賃貸事業においては、物価高騰や人手不足を背景とする修繕費・管理等のコスト増加が随所に見られましたが、新規の2つの大型マンションが好調なスタートとなったことに加え、既存物件においても稼働率を保ちつつ、賃料改定を段階的に実施することで収益性の維持に努め、安定的なキャッシュ・フローを創出することができました。

新規事業については、電気設備工事業との親和性が高い分野として、金属リサイクル事業および系統用蓄電池事業に取り組み、開業に向けた準備を進めています。

►日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

事業領域拡大

環境に配慮したZEH賃貸マンション等の建設推進

●老朽化した賃貸マンションの建替、リノベーションの推進

資源循環や地域社会、環境保全等に貢献できる新規事業の開発

●施工現場で排出する資源のリサイクルを事業化

2025年度の振り返りと課題

●賃貸マンションのZEH仕様での建替

築年数の経過した賃貸マンションについて、当社では初となるZEH-M仕様による建替として「ロータス下北沢」を建設した。建設コストが高騰する中、環境性能と収益性の両立を図る取り組みとして計画し、2026年7月より営業開始している。

●賃貸マンションのリノベーションによる資産価値の向上

築年数の経過した収益不動産について、リノベーションによる資産価値向上の検討を開始した。2025年度は東京都文京区の賃貸マンションにおいて耐震診断等の調査を実施し、リノベーションで安全性の確保と収益向上の両立が見込めることを確認した。今後は、地方の類似物件についても同様の検討を進めていく必要がある。

●資源循環に貢献する事業への参入

施工現場で発生する撤去品等の回収・再資源化を事業とする合弁会社の設立に向け、産業廃棄物処理事業者の石坂産業株式会社をパートナーとする株主間契約を締結。再資源化工場の建設計画を進めていく中で、用地の開発と建物建設に長期間を要することと、建築コストの高騰が課題となっている。

2026年度の取り組み

金属リサイクル事業の拠点整備

新会社を設立し、首都圏の施工現場で発生する廃ケーブル等の回収に適した立地に拠点を建設（2028年営業開始）

系統用蓄電池事業への取り組み

NDK総合サービス（株）が事業者、自社がEPCとなり、系統用蓄電池の設置工事を実施（2027年営業開始）

賃貸マンションのリノベーションによる資産価値の向上

都内における築年数の経過した賃貸マンションのリノベーションを実施

TOPICS 1　関連事業等

NDK-ISHIZAKAメタル株式会社設立

当社と石坂産業株式会社（本社:埼玉県入間郡）は2026年7月1日付で金属リサイクル事業を行う合弁会社「NDK-ISHIZAKAメタル株式会社」を設立しました。

世界的なベースメタルの需要拡大により、資源の安定確保と循環利用の重要性が高まる中、鉄道電気工事のリーディングカンパニーである当社と資源循環の取り組みで豊富な実績を持つ石坂産業とのシナジーにより、電気設備工事分野における新たな資源循環モデルの創出を目指します。





工場設備イメージ（銅ナゲットプラント）

TOPICS 2　関連事業等

ロータス下北沢が完成

ロータス下北沢は、築年数の経過したマンションの建替案件として、環境性能の向上を重視して整備を進め、2026年7月より営業を開始した賃貸マンションです。断熱性・省エネ性能の向上や太陽光発電の導入により、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たすとともに、当社初となるZEH-M仕様の賃貸住宅を実現し、脱炭素社会への貢献と良質な資産価値の形成につながるものと考えています。





技術開発本部長メッセージ



現場第一主義でインフラの進化を牽引し、独自の技術力で社会課題を解決する

技術開発本部長　関 英樹

鉄道インフラで培った施工と安全技術

日本電設工業の技術的な優位性は、長年にわたり鉄道を主軸に培ってきた豊富な実績と知見、そして現場の課題を解決するために積み重ねてきた数多くの工法や資機材などの開発力にあります。当社は1942年の設立以来、各鉄道事業者の電気工事を多数手掛け、わが国の鉄道インフラの進化を技術面から支えてまいりました。

日々の事業活動を通じて社内に蓄積された安全かつ高度な施工技術は、当社グループの事業を推進する強固な基盤であり、他社に対する大きな競争優位性の源泉だと考えています。

技術開発本部は、こうした現場で培われた施工力や安全技術を受け継ぎ、現場や関係部署と連携して当社の技術力を将来にわたって高めていく役割を担っています。現場で得られる知見や気付きを大切にし、安全性や生産性の向上、働き方改革、受注獲得、将来の労働力不足といった課題の解決につながる技術開発を推進し、当社グループの持続的な成長を技術面から支えています。

現場の課題を解決する技術成果

当社の技術開発は、常に「現場の課題解決」を起点としています。その成果を広く共有し、水平展開する場として、毎年「NDK技術開発成果発表会」を開催しています。この発表会で直近の開発成果を共有することは、自社のみならず電気設備業界全体の施工レベルの向上と、より安全で効率的な技術の浸透に寄与していると考えています。

近年の具体的な成果としては、まず「架空送電線工事用監視支援ロボット」の開発が挙げられます。鉄塔上などの高所作業において、ロボットを用いて遠隔で安全監視を行い、危険な兆候を察知して警報を発することで、現場の安全性を高める取り組みを進めています。

また、電気室等の照明設備工事における「ビルトイン工法」の開発にも成功しました。従来の照明施工は、高い天井から吊りボルトを下げて照明器具を取り付けるため、高所作業となり危険性が高く、また、他設備を避けながらの施工に時間もかかっていました。新工法では、受電・変電設備であるキュービクルの盤の上に照明を配置する設計とすることで、必要な照度を確実に確保しながら、施工の安全性と作業効率を改善しました。

さらに、鉄道の電車線関係の開発においては、JR東日本と共同でインテグレート架線化工事における新たな電



インテグレート架線化における新工法の開発
鉄道電車線のインテグレート架線化工事において、電線の切替方法変更による新工法を開発、従来の工法に比べ約30％の工期短縮を実現しました。（JR東日本共同開発）

線切替工法（通称：クロス引抜工法）を開発し、従来の工法と比較して約30%の工期短縮を実現しました。限られた施工時間の中で集中して安全に施工しなければならないという、鉄道工事特有の大きな課題を解決するための成果です。

受注獲得に向けては、情報通信分野における「インフラシェアリング」の開発にも取り組んでいます。これは駅ビル等において携帯電話事業者ごとに個別に設置されていた通信設備を共用化する仕組みです。快適な電波環境を整備するとともに、電気使用量の削減によるGX（グリーントランスフォーメーション）への貢献や、建物内のスペースの有効利用に一役買う技術として、着実に開発を進めています。

外部パートナーとのオープンな連携

設備工事会社である当社の技術開発は、自ら製品を製造するメーカーとは異なり、社外の多様な事業者や研究機関、大学などと連携して進めています。

具体的な連携先としては、先述したJR東日本や、テーマに応じて公益財団法人鉄道総合技術研究所、送電線工事用ロボットの開発に関しては、神奈川大学と産学共同で取り組んでまいりました。

実際のモノづくりにあたっては、様々なメーカーと緊密に協力し、パートナーとしての力を結集して形にしています。今後も、これら産学および研究機関、メーカーなど社外の開発パートナーとの協業体制を維持しながら、施工の効率化やコスト削減、安全性の向上に直結する実践的な技術開発に取り組んでまいります。

現場起点のDX推進と技術開発体制

人手不足や若手技術者の確保は、建設業界全体が直面している課題です。これに対し当社は、新しい技術や製品を積極的に取り入れることで業務の効率化を図っており、各部門の業務に適した形での導入を進めています。

その一つとして近年急速に普及が進む生成AIについて、当社は2025年1月より試験運用をスタートさせ、現在は全社展開へとステージが移ってきました。社内のDXをさらに加速させるため、昨年度発足した「DX推進部」を中心に、AIやICTツールを日常業務に根付かせる継続的な取り組みを推進して、社内全体のDX化やDX人材の育成を進めています。

現在の技術開発部門の体制は、本店の技術開発本部を核とし、鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部の3箇所に担当部署を置き、総勢17名の体制で臨んでいます。独立した大きな研究所を持たない当社では、これまで「現場の課題を解決したい」という現場発意のボトムアップ型の開発が主流でした。今後はその現場起点の良さを大切にしつつ、ロボット活用のような中長期的な施工の効率化や省人化を目指す開発を進めるとともに、技術開発のスピードアップと体制強化を図っていく必要があると考えています。

電気設備工事の魅力向上と次世代の育成

若手技術者には、自ら新しい技術を学び情報を集める姿勢も大切ですが、それ以上に「各部門で実務経験を積み、現場の課題を自分の手で解決したい」という強い思いを持つことが重要だと考えています。そうした情熱を持つ人材にこそ、次代の技術開発を担ってもらいたいと願っています。

私たちが技術開発を通じて目指すのは、開発した成果を一つでも多く実用化し、現場へ水平展開することによって施工の効率化を図ることです。現場における「きつい仕事」や「辛い仕事」をテクノロジーの力で減らしていく。それによって電気設備工事という仕事の魅力を高めることが、当社の持続的な成長に直結します。

鉄道電気工事で培った信頼と技術をベースに、社会インフラの未来を支える企業として、私たちはこれからも現場第一主義で挑戦を続けてまいります。



技術開発

当社は、安全性や生産性向上、働き方改革、受注獲得および将来の労働力不足へ対応するための技術開発に取り組んでいます。「日本電設3ヶ年経営計画2024」では、従来の課題解決やニーズに応える開発の推進に加え、「施工技術の未来戦略」を策定、オープンイノベーションも活用しながら計画的な施工の技術革新を実現していきます。

Web 技術開発ページ https://www.densetsuko.co.jp/business/technology-development/

日本電設工業の施工技術の未来戦略

NDK's Strategy for Future Construction Tech

NDKグループは、地球環境保護や少子高齢化などの社会・地域が抱える諸課題、甚大化する災害に対するインフラの復旧など、企業としての責任に向き合い、当社グループの持続的成長とともに事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指してまいります。

MISSION
(使命)

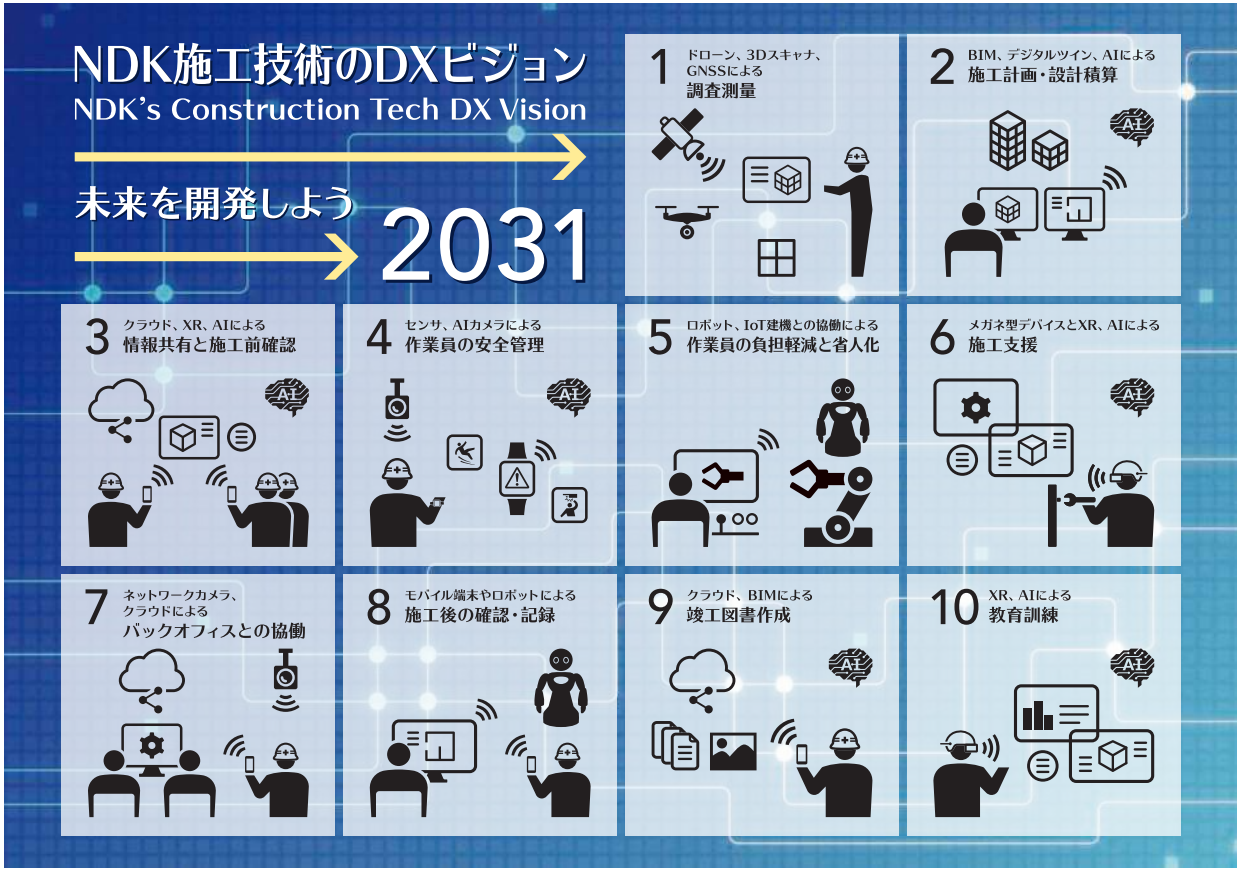
鉄道をはじめとする社会の電気・通信インフラを持続的に支え続ける日本電設工業株式会社。
少子高齢化による人手不足という深刻な課題を抱える日本の社会の中で、私達は施工技術のDXを推進することで、その責任を果たし続けます。

TARGET
(目標)

当社は2031年（当社第90期）をターゲットにした「NDK施工技術のDXビジョン2031」（NDK's Construction Tech DX Vision）を策定しました。
施工のステップごとにデジタル技術をはじめとする最新のテクノロジーによりイノベーションを進めることで、全体のDXを目指します。（内容は、最新の技術情報により、見直していきます。）

Three O's TACTICS
(3つのOによる戦術)

1. On-site-first（現場第一主義）
情報の共有と意思疎通を強化し、現場の作業員の負担や人手不足、監督者が日々の業務の中で直面する課題やニーズ等をデジタル技術で解決できる環境を整えます。
2. Open innovation（オープンイノベーション）
他社開発品の活用、共同開発、スタートアップ企業等との連携により、コストを削減するとともに、早期の実現を目指します。
3. Optimizing resources（リソースの最適化）
当社の特徴を活かしたリソースの選択と集中を行うことで、他社に対する優位性を高めます。



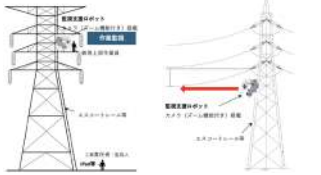
►NDK施工技術のDXビジョンの具体的取り組み

DX Vision 4 作業員の安全管理

架空送電工事用
監視支援ロボットの開発

送電線工事では、鉄塔上部での高所作業の安全確保に加え、作業状況や電線状態の把握が重要な課題です。これらの解決に向け、神奈川大学の協力のもと送電線工事用監視支援ロボットの開発を進めています。ロボットは鉄塔を昇降し、搭載カメラにより鉄塔上部の作業状況を地上から遠隔監視できるほか、電線の弛度（たるみ）を観測する機能も備え、加圧電線近接作業のリスク低減に寄与します。将来的にはAIによる危険兆候の検知も視野に入れ、省人化と安全性向上を両立するDX技術としての実用化を目指しています。





ロボットによる監視作業　ロボットによる弛度観測

DX Vision 8 施工後の確認・記録

積算電力量計
試験記録アプリの開発

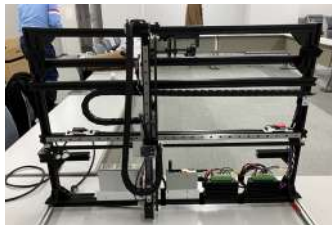
積算電力量計の試験は、目視確認と手入力による記録作成が中心で、作業負担や記録ミスが課題となっていました。そこで、試験業務の効率化と確実性の向上を目的に「積算電力量計試験記録アプリ」を開発し実証試験を進めています。本アプリはタブレット端末を用い、電力量計メーカーの試験機からBluetoothで判定データを取得、また、電力量計の撮影画像から仕様情報を読み取り、試験成績書や写真台帳などの報告書類を自動作成します。これにより、試験漏れの防止、提出書類作成の省力化、記録の一元管理を実現し、設備管理業務の高度化に貢献します。



DX Vision 5 作業員の負担軽減と省人化

信号用器具箱内
リレー動作確認カメラの開発

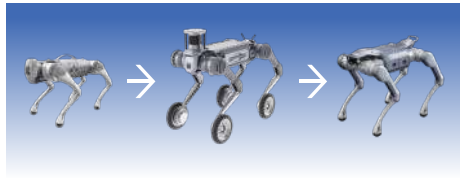
鉄道信号工事では、作業後にリレー動作を確認する試験が不可欠であり、特に駅改良工事などでは複数の踏切で同時に試験を実施するため、試験要員の確保が課題となっています。この課題解決に向け、信号用器具箱内のリレー動作を遠隔で確認できるカメラシステムの開発を進めています。器具箱に設置したカメラで、複数箇所のリレー動作を効率的に撮影・確認する仕組みを構築し、タブレット端末でリアルタイムに確認することで、試験要員の削減を目指しています。





汎用ロボットの活用研究

近年、四足歩行ロボットなどの汎用ロボットは比較的安価に導入できるようになり、様々な分野で活用研究が進展しています。また、点検や巡回業務などへの現場適用も現実味を帯びてきました。こうした背景のもと、安定した歩行性能を持つ四足歩行ロボットは、足場の悪い鉄道線路沿線などの電気工事現場においても、調査・計測に加え、資材運搬や作業補助への活用が期待されます。当社では、実機の機能・性能の詳細な確認に加え、現場環境を想定した段階的な検証を進めることで適用可能性を評価し、将来の労働力不足に対応する省人化の実現を目指して研究を進めています。



DX戦略（NDK-DX）

現場を支える経営基盤の高度化

►日本電設工業グループのDXの位置付け

日本電設工業グループは、中期経営計画および長期ビジョン「NDK Vision90」の実現に向け、DX（デジタルトランスフォーメーション）を生産性向上を通じた経営基盤強化の取り組みとして位置付けています。

建設業を取り巻く担い手不足や働き方改革等の構造変化を踏まえ、DXを一部の施策にとどめず、日常業務に根付く継続的な変革として推進します。

►DX推進の考え方と取り組み

当社は「DX推進計画（NDK-DX）」に基づき、**①DXを自分ごととする風土醸成、②実践と定着、③デジタルスキル向上、④デジタル人材育成**を柱に、トップの関与のもと全社で取り組んでいます。

DX推進における役割と行動

全社DX推進モデル

① DX風土醸成
～DXは“文化”として根付かせる～

経営層：目的・意義を発信し、方向性を示す
部　門：DXを前提とした業務・組織運営に変革する
個　人：業務改善を主体的に考え、行動する
DX推進部：具体的な施策・企画を設計し、全社に展開する

② DX実践＆定着
～業務の中で“当たり前”にする～

経営層：施策の実行を後押しし、成果を評価する
部　門：業務で実践し、継続的に改善する
個　人：ツールやデータを活用して業務を変える
DX推進部：現場の取り組みを支援し、横展開を推進する

③ デジタルスキル向上
～全社員が“使える”状態へ～

経営層：人材投資としてのスキル向上を推進する
部　門：学習機会の提供、参加促進を行う
個　人：自ら学び、業務で活用する
DX推進部：コンテンツ、機会を提供し、全社のITリテラシーを底上げする

④ デジタル人材育成
～DXを“牽引する人材”を創出～

経営層：重点人材の育成方針を定め、支援する
部　門：DX人材の発掘、育成、配置を行う
個　人：専門性を高め、DX推進をリードする
DX推進部：育成プログラム設計と能力開発を推進する

DXは短期間で一律の成果が得られるものではなく、業務や組織文化と向き合いながら段階的に定着させていく取り組みであるとの認識のもと、DX推進部が相談窓口として試作・伴走し、実践事例の共有を通じて関心と共感を広げ、現場での実装につなげています。あわせて、ICTの時短ノウハウ発信、拠点での共創型の改善活動、生成AIなど新しいツールの体験機会の提供により、組織・職種の壁を越えた学びと実装を加速しています。

►企業価値向上へのつながり

NDK-DXは、効率化にとどまらず、属人化の抑制や業務の再現性向上、意思決定の迅速化を通じて、事業の安定性と持続的な競争力を支える基盤となる取り組みです。

今後も、セキュリティ・ガバナンスと両立させながら、DXは人を置き換えるものではなく、社員が価値を発揮するための仕組みとして、人的資本経営と一体で推進するという考え方のもと、取り組みの深化を通じて企業価値の向上につなげていきます。

DXロードマップ（～NDK Vision90）

年度	2025～2029	2030～2031
①DX風土醸成	・DX推進計画（NDK-DX）の確実な実行、評価・見直し ・DXを経営課題とする個別施策の策定・実行	
②DX実践＆定着	・実践による小さな成功体験の積み重ね ・個別や組織の業務プロセスから改善 ・伴走型社内支援から自走・定着へ	定着から状態化へ
③デジタルスキル向上	・生成AIや社内SNSの活用 ・社内DXコンテスト開催 ・ワークショップ型イベント開催	DX関連施策への積極参加
④デジタル人材育成	・DX・ICT関連資格の取得推進 ・認定バッチの付与 ・評価・諸制度の設計・施行	デジタル人材の適正評価および適正配置
マイルストーン	生成AI活用深化 デジタル人材認定	DX認定取得

グループ会社紹介

NDKグループは、当社および子会社17社、関連会社5社により構成されており、グループ会社間の連携を強化しグループ全体としての企業価値向上に取り組んでいます。ここではその中から4社をご紹介いたします。

日本電設信号工事株式会社

NDKグループ

「鉄道の安全・安定輸送」は私たちが守る

Web https://www.ndk-g.net/ndsk/

当社は、2000年4月に設立された鉄道電気信号設備工事を専門に担う会社です。鉄道の信号設備は、列車の進路や運行間隔の制御を通じて、安全で安定した列車運行を支える重要な社会インフラです。当社は、信号設備の中でも、信号装置、転てつ装置、連動装置、ATS装置、踏切保安設備等の新設および更新工事において、配線作業を主体に、配線図作成、ケーブル接続、機能確認試験・調整まで一貫して対応しています。

本店（東京）のほか、仙台、新潟、大阪、広島に営業所を構え、首都圏だけでなく、全国各地の鉄道信号工事に携わっています。今後も、グループ内の施工体制を担う専門会社として、現場で培ってきた技術と経験を活かし、確実な施工を積み重ねることで、鉄道インフラの安全・安定輸送に継続的に貢献してまいります。





今後の注力ポイント

鉄道インフラを取り巻く環境は、老朽設備の更新需要の増加や、安全性・信頼性に対する要求の高度化など、変化が続いています。当社は、こうした環境変化に対応するため、技能力・技術力の向上を重要な課題と位置付け、毎月実施する配線教育等を通じて、鉄道信号工事における専門性と施工品質の維持・向上に取り組んでいます。

あわせて、工事所の新設や適切な要員配置等により、施工エリアや工事量の変化にも安定的に対応できる体制を整え、人材育成と体制整備を両輪として、鉄道信号工事を安定的に担える基盤の強化を進めてまいります。

JCroc株式会社

JCroc

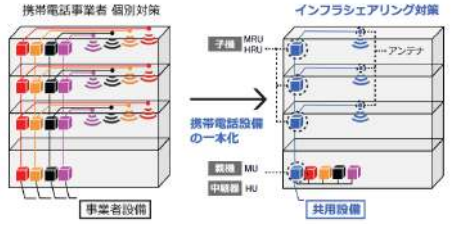
駅から、街へ。インフラで“快適”が広がる。

Web https://www.jcroc.jp/

当社は、NDKグループの電気通信事業者として2025年10月に設立され、インフラシェアリング・光ファイバ専用線など、電気通信サービスの提供を通じ、最適な通信環境を創り上げ、地域社会の発展に貢献してまいります。

インフラシェアリングは、これまで携帯電話事業者が個別に設置していた設備を一本化し、一つの通信アンテナを複数の携帯電話事業者で共用することによりコストの増加や環境への影響を抑えることができる重要な仕組みです。これにより、5Gなどの最先端の通信サービスを全国にスピーディーに展開し、私たちの暮らしや社会全体のデジタル化を支えてまいります。

光ファイバ専用線は、他事業者設備と当社設備を一体的に運用することで、高速かつ安定したセキュアな光ファイバ通信網を構築し、増大するデジタル通信需要を支えてまいります。





今後の注力ポイント

鉄道事業者による駅前エリアの再開発や商業施設等の新設・建替えが進展していることとあわせて、キャッシュレス決済などのデジタル需要が拡大する中、建物内での無線通信の重要性は一層増大しています。私たちは、インフラシェアリングの提供を通じて、これらの要請に応えてまいります。

また、光ファイバ専用線の提供を通じて、生成AIの普及に伴うデータセンター建設ラッシュにより増大する通信需要を支えてまいります。

グループ会社紹介

NDK西日本電設株式会社

NDKグループ

技術で社会に貢献する

Web https://www.ndk-g.net/ndknishi/

当社は、日本電設工業株式会社の100％出資の電気設備工事の子会社として2010年2月に設立されました。大阪・四国に拠点を構え、電気設備工事を通じて地域社会に貢献することを基本方針とし、監督業務から電気工事作業まで幅広く事業を手掛け、ホテル・病院・オフィスビル・学校など、様々な施設の電気設備工事を担っています。社員一人ひとりの適性や将来の目標に応じた教育・研修を適宜実施し、人間力と技術力の向上を図ることで企業力の強化に努め、こうした取り組みを通じて「安全で良質な施工」の実現を目指しています。

日本電設工業大阪支店、四国支店など関連する部門との連携を密にし、NDKグループの一員として、また協力会社として、グループから信頼され、グループに貢献し続ける会社を目指します。





今後の注力ポイント

お客様とお約束した施工品質および工期を確実に守るとともに、社員の働き方改革をさらに推進してまいります。これらを両立するため、社員のさらなるスキルアップを図るとともに、ハイブリッド化（多能工化）を推進し、より安心・安全で効率的に働ける体制の構築を目指します。

関西地区においては、今後も大規模プロジェクトが控えています。

日本電設工業関係部門との連携を一層強化し、この体制を最大限に活かしながら、プロジェクトの完遂に向けて微力ながら貢献してまいります。

日本架線工業株式会社

N 日本架線工業株式会社

新しい時代の要請に対応できる「研究開発と製造技術」で信頼される会社へ

Web https://www.ndk-g.net/nihonkasen/

当社は、1947年6月、当時の国鉄による電化計画に不可欠な「電車線路用金具」の製作工場として創業いたしました。以来、「お客様第一」を掲げ、安心・確実・信頼の製品をお届けすることで、鉄道の安全・安定輸送に寄与することを経営の基本方針としています。

1953年には日本工業規格（JIS）の認定を受け、電車線路用架線金具メーカーとしての技術力を確固たるものにいたしました。また、2008年には日本品質保証機構（JQA）より「JQ0308130認証」を取得し、当社製品の品質の高さが改めて証明されました。

これからも新しい時代のニーズに応える研究開発と製造技術を磨き、信頼される「鉄道架線のリーディングカンパニー」を目指して邁進してまいります。





今後の注力ポイント

弊社の開発の原点は、お客様一人ひとりに寄り添った設計にあります。理想を形にする「構造解析」と、確信を裏付ける「実証試験」。この両輪により開発サイクルを加速させ、お客様の課題解決にいち早くお応えします。これからも全社一丸となり、安全・信頼・品質の向上を最優先に、より価値ある製品の開発に邁進することで、鉄道の安全・安定輸送を支えてまいります。

中央学園

実物で学び、実践で磨く。NDKグループの育成拠点 中央学園

1968年の開設以来、半世紀以上にわたり当社グループの技術者育成を担ってきた「中央学園」。社会基盤であるインフラ設備を構築・維持する建設業界において、最大の資本は「人」です。当社では、現場と同等の実習設備を用いた実践的な訓練と、安全を最優先する精神の伝承を通じて、未来のインフラを支える確かな人材を継続的に育成しています。

► 現場の環境に即した「生きた」実習線

中央学園の大きな特長の一つは、実際の現場環境を模した広大な実習エリアです。屋外実習設備には、駅ホームや線路、架線、踏切など、現場と同等の設備が設置されています。鉄道用工事車両（軌陸車）を用いた架線工事や、列車の運行に関わる機器の取り扱いなど、実際の現場に近い環境で教育を行うことができます。建築電気設備や情報通信設備についても同様であり、現場配属前に実物を用いた実習を重ねることで、経験の浅い若手社員の不安を和らげ、実務へのスムーズな移行をサポートしています。

► 座学と実技を連動、段階的な育成カリキュラム

インフラを支える確かな技術と安全意識を身につけるためには、中長期的な視点での継続的な学びが不可欠です。中央学園では、着実なステップアップを見据えた育成ロードマップに基づき、入社後半年間の新入社員研修をはじめ、成長に応じた研修カリキュラムを展開しています。教室で原理を学ぶ「座学」の後、すぐに実習設備を使って「実技」を行うことにより、知識を確実な技術へと定着させています。近年は多様なバックグラウンドを持つ人材も増加しています。誰もがプロのスタートラインに安心して立てるよう教育体制を整えています。


実習線設備


変電設備


大教室


情報通信実習室


送電線設備


信号設備


電子連動実習室


建築電気設備実習室

中央学園

► リスクを身をもって学ぶ、体験型の安全教育

実際の工事現場では、わずかな手順の省略が重大な事象につながりかねません。そのため、中央学園内には安全意識を育むための体験型施設を設けています。これらの施設での研修では「安全」を重視する精神を学びます。この取り組みは社外からの関心も高く、協力会社、鉄道事業者、同業他社などの研修や見学も受け入れ活用されています。

高所体感実習設備

地上5メートルの高さから落下するダミー人形の墜落の衝撃や、開口部に渡した足場板の歩行を体験することにより、高所作業における危険を体感し墜落事故防止への意識を高めます。



高所体感実習設備



実習の様子

NDK安全文化創造館

過去の重大事故の実物や再現映像などを展示し、全社で安全の尊さを伝承しています。また、最新のVR技術を用いた危険疑似体験なども取り入れています。



NDK安全文化創造館



VR体感コーナー

► 中央学園の特色

業界全体の底上げ

社内だけでなく、協力会社や外部企業（他業種含む）からの研修依頼も受け入れており、業界全体の安全・技術レベルの底上げに貢献しています。

採用への好影響

充実した研修設備と研修体系があることは、新入社員アンケートにおいても当社を選んだ理由の上位に挙げられており、採用活動においても強力なアピールポイントになっています。

人間力と連帯感の醸成

半年間の新入社員研修を通じて礼儀や挨拶などの基本を徹底しています。また、「グッドジョブ制度」により褒め合う文化を作ることで、高い連帯感とコミュニケーション能力を育んでいます。

Profile

中央学園とは



千葉県柏市にある中央学園では、鉄道電気、一般電気、情報通信、環境エネルギー等の基礎から最新技術に対応できる人材を育成するため、全ての従業員に充実したプログラムを提供しています。東京都認定の職業訓練校「NDK技術学園」を併設し、厚生労働大臣より『職業能力開発関係優良事業所』として表彰された実績を持ちます。近年では、遠隔受講が可能な「NDKデジタル学園」や「eラーニングシステム」も導入し、多様な学びのスタイルを提供しています。

Web 中央学園 https://www.densetsuko.co.jp/business/human-resource-development/

サステナビリティ

NDKグループのサステナビリティ

NDKグループは、地球環境保護や少子高齢化などの社会・地域が抱える諸課題、甚大化する災害に対するインフラの復旧など、企業としての責任に向き合い、当社グループの持続的成長とともに事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指してまいります。



企業理念の実現

お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する

サステナビリティ基本方針

POLICY 01	POLICY 02	POLICY 03
地域社会と共に 発展・成長の実現	事業を通じた 地球環境への貢献	多様な人材の育成・ 活躍・ダイバーシティの推進

Web 詳細はこちら https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/

10のマテリアリティ

マテリアリティ ►P49〜50

1. 脱炭素社会への貢献
2. 資源循環の推進
3. 安全品質維持向上の追求
4. 快適な社会インフラの維持
5. 人材の確保と育成
6. 人権と多様性の尊重
7. 健康で快活な職場づくり
8. 新たな価値の創造
9. コーポレートガバナンスの強化
10. リスク管理の強化

持続可能な社会の実現

事業活動を通じた社会課題の解決

- 脱炭素への取り組み
- 迅速な災害復旧と国土強靭化政策への参画
- 良き企業市民としての責務（地域・社会貢献活動の推進）

持続的成長と企業価値向上

経営基盤強化

- 安全・品質の追求
- 技術力向上（人材育成と教育の拡充）
- 未来に向けたDX、技術開発の推進
- 信頼を高めるガバナンスの強化

経営計画に反映させ実行

NDK Vision90 ►P18

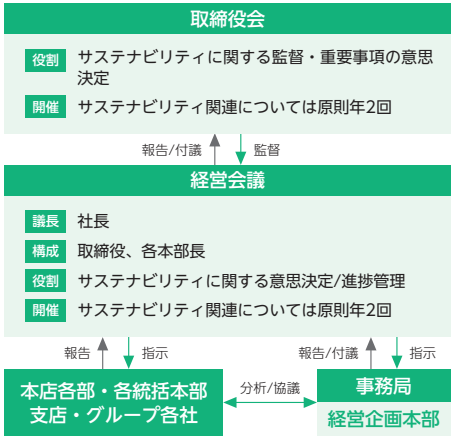
サステナビリティ

►サステナビリティ推進体制

NDKグループは、サステナビリティの推進を重要な経営課題と位置付けており、取締役会がサステナビリティに関する監督・重要事項の決定を行っています。

経営会議ではサステナビリティに関する意思決定および進捗管理を行い、取締役会への報告事項について審議しています。

具体的な検討については、担当役員の責任のもと、経営企画本部が中心となり、組織横断的に取り組みの議論を行っています。



►マテリアリティ特定における社内議論

2022年10月にサステナビリティ経営を推進するため、経営企画担当役員を中心に各部門の担当役員や部門長など全社横断的なメンバーで構成された「サステナビリティ推進プロジェクト会議」を設置し、サステナビリティ基本方針やマテリアリティの特定について活発な議論が行われました。決定した内容は、経営会議および取締役会での審議を経て、当社グループのサステナビリティ方針として実行されています。

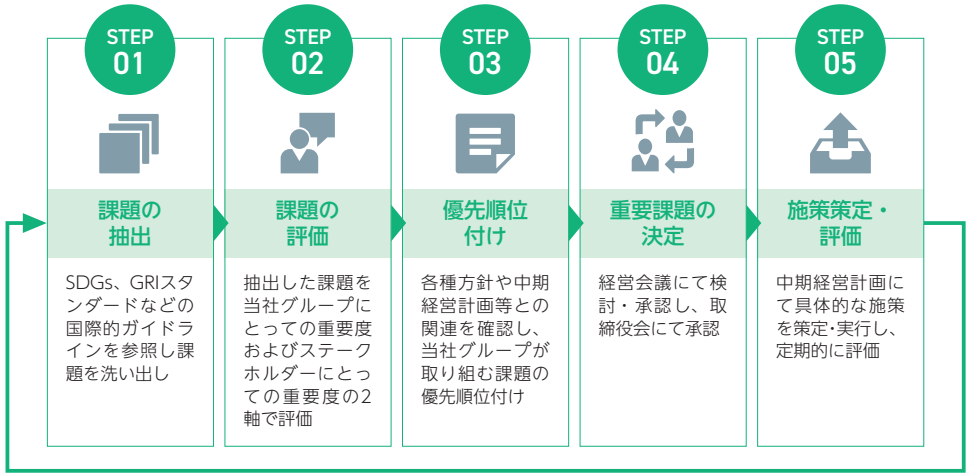
►サステナビリティ推進のPDCA

NDKグループは、取締役会の監督のもと、マテリアリティにおける指標・目標についてPDCAサイクルによる管理をしています。重要課題については中期経営計画等に反映(Plan)、各部署・グループ会社で施策を推進（Do)、進捗やKPIを経営会議等で定期的に確認・評価（Check）し、さらなる改善や見直し（Action）につなげていきます。

►マテリアリティの特定と見直しのプロセス

NDKグループは、SDGs、GRIスタンダードなどの国際的な基準や社会課題から、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループにとっての重要度を考慮しマテリアリティを特定しています。

マテリアリティに対応した施策に経営資源を重点配分し、安定した経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します。



	Plan	Do	Check	Action
当社の取締役会	・サステナビリティ経営の実践のため、マテリアリティを含むサステナビリティ関連の重要事項を決定する。		・マテリアリティの指標・目標および活動実績について経営会議から報告を受け、確認・評価する。 ・ステークホルダーからの期待・懸念・評価について経営会議から報告を受け、確認する。	・マテリアリティおよびその指標・目標の見直しについて経営会議から報告を受け、決定する。
当社の経営会議	・マテリアリティおよびマテリアリティへの取り組みを含めた年度計画を審議し決定する。	・マテリアリティの指標・目標の進捗を確認する。	・マテリアリティの指標・目標および活動実績、ステークホルダーからの期待、懸念、評価など、サステナビリティ関連の事項について確認・評価する。	・マテリアリティおよびその指標・目標の見直しについて審議する。
本店各部・各統括本部・支店・グループ各社	・マテリアリティの指標・目標、および事業年度ごとの活動計画を立案検討し、その結果を経営会議に付議する。	・マテリアリティの指標・目標に関する活動を推進し、活動状況を経営会議に報告する。 ・サステナビリティに関する情報を開示する。 ・ステークホルダーエンゲージメントを実施する。	・ステークホルダーからの期待・懸念・評価をマテリアリティおよびその指標・目標の妥当性確認や活動の改善に活かす。 ・マテリアリティの指標・目標および活動実績を確認する。	・マテリアリティおよびその指標・目標の見直しについて、その要否を含め検討し、その結果を経営会議に付議する。

マテリアリティと主な取り組み

NDKグループでは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を図るため、10個の重要課題（マテリアリティ）を特定しており、SDGsとの関連は以下の通りです。



	マテリアリティ	関連するSDGs	■リスクと□機会	主な取り組み	関連するページ	2026年度 主な指標および目標（KPI）*単体		2025年度 主な指標および目標（KPI）		2025年度実績
環境（E）	❶ 脱炭素社会への貢献		■ 炭素税導入等によるCO_2排出コストの発生 ■ 高効率設備導入、クリーンエネルギー使用によるコスト増 □ 脱炭素社会への対応ニーズ拡大 □ 省エネ・創エネ事業の拡大	● 再生可能エネルギーの普及促進 ● GX関連投資への対応 ● 事業活動におけるGHG排出量削減	►P51	● 系統用蓄電池工事受注件数 ● 再生可能エネルギー工事受注金額 ● 省エネルギー関連工事受注金額 ● GHG排出量（Scope1＋2）	● 1件以上（前年度0件） ● 前年度以上 ● 前年度以上 ● 2024年度比50%以下（2035年度）※連結	● ZEB建物受注件数 ● 再生可能エネルギー工事受注金額 ● 省エネルギー関連工事受注金額 ● GHG排出量（Scope1＋2）	● 前年度以上 ● 前年度以上 ● 前年度以上 ● 2013年度比50%以下（2030年度）	● 0件 ● 700百万円 ● 2,273百万円 ● 4,908t-CO_2（2013年度比△45.1%）
	❷ 資源循環の推進		■ 廃棄物不適切処理による社会的信用の低下 □ 循環型社会へ向けた取り組みによる社会的信用の向上	● 資源リサイクルの推進 ● 廃棄物の適正処理	►P55	● 産業廃棄物リサイクル率 ● 電子マニフェスト導入率	● 85%以上 ● 95%以上	● 産業廃棄物リサイクル率 ● 電子マニフェスト導入率	● 85%以上 ● 93%以上	● 83.0% ● 93.2%
社会（S）	❸ 安全品質維持向上の追求		■ 重大事故や施工不良等による顧客信頼の低下・損害賠償請求 □ 安全・高品質施工による顧客満足度向上および新規顧客増	● 重大な事故・事象発生の撲滅 ● 高品質な設備の施工	►P56	● 重大な労災発生件数 ● 重大な事故・事象件数 ● お客様アンケート結果	● 0件 ● 0件 ● 4.5/5以上	● 重大な労災発生件数 ● 重大な事故・事象件数 ● お客様アンケート結果	● 0件 ● 0件 ● 4/5以上	● 3件 ● 1件 ● 4.7/5
	❹ 快適な社会インフラの維持		■ 災害の発生による事業継続の困難 □ BCP・防災対策等の対応ニーズ拡大	● BCPの維持強化 ● 災害復旧体制の構築 ● 国土強靭化政策への参画	►P59	● 電化柱耐震補強工事受注金額 ● 災害復旧工事対応	● 前年度以上 ● －	● 電化柱耐震補強工事受注金額 ● 災害復旧工事対応	● 前年度以上 ● －	● 793百万円 ● 秋田県豪雨災害復旧対応
	❺ 人材の確保と育成		■ 人材確保の困難 □ 幅広い人材獲得による生産性向上 □ 施工体制強化による工事量増加	● 新卒・中途採用の強化 ● 有資格者確保と研修による技術力向上	►P60	● 新卒採用計画 ● 中途採用計画 ● 教育計画	● 120名 ● 26名 ● 167,664時間	● 新卒採用計画 ● 中途採用計画 ● 教育計画	● 120名 ● 26名 ● 19,883人日	● 121名 ● 15名 ● 19,792人日
	❻ 人権と多様性の尊重		■ 人権への配慮不足による社会的信用の低下 □ 多様な人材活用によるイノベーションの創出	● ダイバーシティ＆インクルージョンの推進 ● 従業員満足度向上	►P63	● 男性従業員育児休業等取得率 ● 女性従業員における管理職比率	● 70%以上 ● 男性従業員と同等（2031年度）	● 男性従業員育児休業等取得率 ● 女性従業員における管理職比率 ● 人権教育（ビジネスと人権）受講率	● 70%以上（2026年度） ● 男性従業員と同等（2031年度） ● 100%	● 76.7% ● 5.6%（参考：男性従業員31.0%） ● 100%

マテリアリティと主な取り組み

	マテリアリティ	関連するSDGs	■リスクと□機会	主な取り組み	関連するページ	2026年度 主な指標および目標(KPI)*単体		2025年度 主な指標および目標(KPI)		2025年度実績
社会(S)	❼ 健康で快活な職場づくり		■従業員の健康リスクの増加 □従業員の活力向上による生産性向上	●健康経営の推進 ●職場環境改善	►P64	●健康経営優良法人の継続認定 ●定期健康診断受診率 ●再検査の受診率 ●平均有給休暇取得日数 ●適正体重維持者割合 ●ストレスチェックの総合健康リスク	●継続認定 ●100% ●100% ●18日以上 ●70%以上 ●120以上箇所　0箇所	●健康経営優良法人の継続認定 ●定期健康診断受診率 ●再検査の受診率 ●平均有給休暇取得日数 ●適正体重維持者割合 ●ストレスチェックの総合健康リスク	●継続認定 ●100% ●100% ●15日以上 ●66%以上 ●120以上箇所　0箇所	●健康経営優良法人2026取得 ●100% ●100% ●15.0日 ●54.9% ●120以上箇所　3箇所
	❽ 新たな価値の創造		■社会課題への対応遅れによる新たな機会の喪失 □先端技術の取り込みによる生産性向上 □イノベーション創出による収益力アップ	●DX・技術開発の推進 ●他社・大学等との事業連携、共同研究 ●M&A、スタートアップ投資 ●地域・社会貢献活動	►P66	●技術開発件数 ●M&A・スタートアップ投資件数 ●地域・社会貢献活動件数	●前年度以上 ●1件以上 ●前年度以上	●技術開発件数 ●M&A・スタートアップ投資件数 ●地域・社会貢献活動件数	●前年度以上 ●1件以上 ●前年度以上	●24件 ●0件 ●地域清掃活動　167件
ガバナンス(G)	❾ コーポレートガバナンスの強化		■ガバナンス体制不備による企業価値の毀損 □意思決定の透明性向上による安定的経営基盤の確保	●ガバナンス体制の維持強化 ●投資家等へのIR活動の強化	►P70	●機関投資家等との対話 ●政策保有株式の縮減	●前年度以上 ●2023年度比70%縮減(2029年度)	●機関投資家等との対話 ●政策保有株式の縮減	●－ ●2023年度比70%縮減(2029年度)	●84回 ●2銘柄
	❿ リスク管理の強化		■法令違反、情報漏洩等による信用低下 □ステークホルダーの信頼獲得	●コンプライアンスの徹底強化 ●情報セキュリティ対策の維持強化 ●BCPの維持強化	►P76	●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ違反件数 ●コンプライアンス教育(独禁法)受講率 ●情報セキュリティ教育受講率	●0件 ●0件 ●100% ●100%	●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ違反件数 ●コンプライアンス教育(独禁法)受講率 ●情報セキュリティ教育受講率	●0件 ●0件 ●100% ●100%	●0件 ●0件 ●100% ●基礎編:100%、実践編:100%

環境　脱炭素

NDKグループは、環境への取り組みを継続的に推進していくことを目的に「NDKグループ環境方針」を定め、取り組みを強化しています。環境に配慮した工事の提案や商品・サービスの提供による社会への貢献、地球環境保全のための温室効果ガス排出削減および循環型社会を形成するための3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組み、環境保全活動や社会貢献活動等を通じた地域社会との共生などを推進し、持続可能な社会の実現に向け貢献していきます。

Web NDK グループ環境方針はこちら　https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/

1 脱炭素社会への貢献

►TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候変動を含む地球環境課題への対応を重要な経営課題の一つとして認識しており、2023年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。今後も、TCFD提言に沿った情報を開示するとともに、気候変動の影響や温室効果ガス排出削減に向けた社会の動向や政府の方針を注視し、脱炭素社会への取り組みを充実させることで持続可能な社会の実現を目指していきます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

Web TCFD 提言に基づく情報開示はこちら　https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/tcfd/

Ⅰ. ガバナンス

当社は、気候変動への対応を含むサステナビリティの推進を重要な経営課題と位置付けており、取締役会が気候変動への対応に関する監督・重要事項の決定を行っています。経営会議では気候変動への対応に関する意思決定および進捗管理を行うとともに、取締役会への年2回の定期報告に加え、内容に応じて随時付議、報告を行うこととしています。また、当社代表取締役社長を、気候変動課題に責任を持つ取締役として位置付けております。

Ⅱ. リスク管理

気候変動関連のリスクについては、業務に関わる各リスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性向上に努めるリスク管理体制をとっています。

経営会議では、想定されるリスク・機会を特定したうえでリスク対応への進捗管理を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にする対応策を審議し、定期的に取締役会に報告しています。

Ⅲ. 戦略

当社では、気候変動が当社の事業活動に及ぼす影響を評価するため、移行リスク、物理リスク、機会に区分し、「1.5℃シナリオ」「4.0℃シナリオ」を用い分析しています。

シナリオ分析の結果から、今後の脱炭素社会への移行に伴い、再生可能エネルギー関連工事、エネルギー効率向上のためのZEB化工事や電気設備改修工事などの需要が伸びることが想定され、これらの機会をいかに実現していくかがポイントとなります。また、炭素税等導入によるコスト負担への対応、物理リスク発生時の被害低減のためのBCP対応への取り組みが重要であることもシナリオ分析の結果から判明しています。これらのリスクや機会に対する対応策を経営計画に反映させ取り組みます。

Ⅳ. 指標・目標

当社では、「脱炭素社会への貢献」をサステナビリティにおける重要課題の一つとして認識し、気候変動のリスク低減あるいは機会獲得の進捗を評価するため以下の2つの目標を設定しています。

連結子会社を含めた当社グループによる温室効果ガス排出量

指標	目標年	目標
Scope1 Scope2	2035年度	△50%削減（2024年度比）
	2050年度	カーボンニュートラル

環境　脱炭素

区分	分野		事業影響	時間軸※	2030年度営業利益への影響額（百万円）		2050年度営業利益への影響額（百万円）		出典	対策
					1.5℃（2℃）シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃（2℃）シナリオ	4℃シナリオ		
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシング	炭素税等の導入によるコスト負担	中期～長期	-151	0	0	0	IEA WEO 2023	● 再生可能エネルギー由来電力への転換 ● 省エネルギーの徹底
物理リスク	急性	極端な気象現象の深刻化・頻度の増加	台風や洪水でのサプライチェーン寸断による工事遅延等のリスク	中期～長期	-123	-349	-175	-526	気候変動影響評価報告書 環境省	● 災害への即時対応体制の整備、BCP計画の拡充
	慢性	平均気温の上昇	夏季高温による作業効率低下や対応コスト負担 労働環境の悪化による人手不足の深刻化	中期～長期	-47	-49	-51	-106	ILO Working on a warmer planet	● 労働環境改善に向けた対策強化 ● 健康経営の進展
機会	製品／サービス	再生可能エネルギーへのシフト／エネルギーミックス	再生可能エネルギー関連工事の需要増	短期～中期	487	389	1,819	1,249	IEA WEO 2023	● 再生可能エネルギー関連工事の需要増加に対応する技術開発の促進・向上
		低排出商品・サービスの開発・普及	建物のエネルギー効率向上に向けたZEB等環境配慮型建築や建築物改修などの需要増	短期～中期	18	10	83	39	IEA WEO 2023	● 環境配慮型工法・製品などの継続的な研究開発 ● ZEBプランナーの確保・育成
		鉄道利用の増加／モーダルシフト	鉄道の環境優位によるモーダルシフト等に伴う設備投資増	短期～中期	—	—	—	—	—	● 安全・高品質な設備の施工に向けた施工体制の強化および技術開発の促進・向上
	強靭性（レジリエンス）	資源の代替／多様化	大規模・緊急的な災害へのBCP対策に基づく迅速な復旧・復興需要への対応 防災・減災ほか社会インフラの強靭化への対応	中期～長期	—	—	—	—	—	● BCP対策、防災・減災に迅速に対応できる施工体制の強化

※ 時間軸　短期：1～3年　中期：3～10年（2030年頃まで）　長期：10～30年（2050年頃まで）

►NDKグループのカーボンニュートラル

NDKグループでは、気候変動への対応として事業活動を通じて排出される温室効果ガスの削減に努め、脱炭素社会の実現に貢献することとしています。自社ビルのZEB化や業務用自動車のHV化など自社の排出量を削減する対策のほか、再生可能エネルギー、ZEB、省エネルギー関連などの工事の施工を通じて社会全体での削減を進めます。

● 現状分析と課題

Scope1 Scope2	工事繁忙や酷暑の影響など増加要因はあるものの、自社ビルのZEB化（省エネ化）やガソリン車からHV車への転換、2025年度からは再生可能エネルギー由来の電力の導入を開始し削減を推進しています。
Scope3	当社単体のみ算定しておりますが、今後はグループ全体でのGHG排出量把握が課題となります。環境性能を自社でコントロールできない部分が多いため、工事量に比例し排出量が多くなる傾向です。

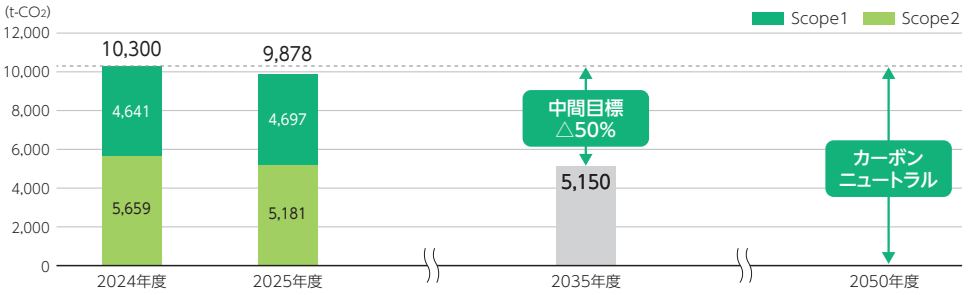
● 今後の削減方針

Scope1 Scope2	自社ビルのZEB化やHV車などのエコカー導入を継続するほか、再生可能エネルギー由来の電力の導入を順次拡大する計画です。
Scope3	サプライヤーとの協働により削減に取り組んでいきます。

TOPICS　当社グループの新たな中間目標を設定

これまでは、2050年カーボンニュートラルに向けた中間目標として、当社単体の温室効果ガス排出量（Scope1・2）を2030年度に2013年度比50%削減することとしていました。グループ全体での排出量削減をより一層推進するため、2026年5月に、基準年度を2024年度とし、2035年度に50%削減する目標へと見直しを行いました。

当社グループによる温室効果ガス排出量（Scope1＋Scope2）



Web GHG 排出実績の第三者検証結果はこちら https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/third-party-evaluation-report/

Scope1	● ガソリン車からHV 車、EV 車への転換
Scope2	● 自社ビルへの省エネ設備導入（ZEB 化）
	● 再生可能エネルギーの導入

当社単体での温室効果ガス排出量（Scope3）

(t-CO₂)

		Scope3	事業活動に関連するその他の間接排出	2023年度	2024年度	2025年度
カテゴリ	1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	221,645	263,200	215,438
	2	資本財	自社の資本財の建設・製造に伴う排出	4,432	18,076	6,398
	3	調達したエネルギーの上流プロセス	他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出	1,134	749	729
	5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	2,851	1,699	1,563
	6	出張	従業員の出張に伴う排出	1,092	600	649
	7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	2,008	1,158	1,252
	11※	販売した製品の使用	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出	—	—	468,736
計				233,162	285,483	694,764

※2025年度より特定の工事部門のみ算定を開始しています。製品分類ごとに代表製品を選定し、それぞれの代表製品の使用シナリオを設定して間接使用段階の排出を含めた排出量を推計しています。

環境　脱炭素

►NDKグループ拠点ビルの省エネ対策

自社拠点ビルの省エネ対策としてZEB化を中心に取り組みを進めています。2021年に完成したNDK仙台東ビルは当社として初めて100%『ZEB』を達成したほか、難易度が高いとされる既存建物のZEB化においても、2024年NDK仙台ビルの改修工事においてZEB Readyを実現しています。2025年にはNDK長野ビル（Nearly ZEB）の建て替えが完了したほか、既存ビルの老朽化に伴う改修工事が続きます。今後も、新築・改修の両面で拠点ビルの省エネ対策に引き続き取り組みます。

当社グループ拠点ビルのZEB化

NDK千葉ビル	Nearly ZEB
TEMS仙台支店 小牛田SC	Nearly ZEB
NDK新潟ビル 第11回カーボンニュートラル賞 北信越支部奨励賞	Nearly ZEB
TEMS盛岡支社新青森事務所	ZEB Ready
NDK秋田ビル	ZEB Ready
NDK仙台東ビル 2022年度省エネ大賞省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」	『ZEB』
NDK仙台ビル	ZEB Ready
NDK長野ビル	Nearly ZEB



NDK仙台東ビル

►再生可能エネルギー由来の電力導入

NDKグループでは、カーボンニュートラル社会の実現に向け省エネの徹底と再生可能エネルギーの積極的な導入を進めています。再エネ利用においてこれまでは主に自社ビルへの太陽光発電設備の設置を進めてきましたが、2025年度より再生可能エネルギー由来の電力の購入を開始しました。今後さらなる利用拡大に取り組みます。

再エネ導入率
7.3%
2026年3月現在

►脱炭素に向けたサプライヤーとの協働

2050年カーボンニュートラルの実現には、当社グループ単独の取り組みだけでなくサプライヤーとの協働した取り組みが不可欠と考えています。2025年度は当社グループと深いつながりのある資材メーカー10社と面談し、脱炭素に向けた現状の取り組みや課題など意見交換を行いました。特に鉄道電気工事分野では、特殊性が高く専門の技術を持った中小企業が数多くあることから、より一層協働での取り組みが重要となることがわかりました。今回の対話をきっかけにして脱炭素への取り組みを強化、推進していきます。

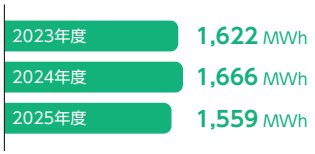
►太陽光発電事業による環境への貢献

当社では、電気設備工事会社として長年培ってきた技術力をベースに、太陽光・風力発電などをはじめとする再生可能エネルギーの普及・拡充に積極的に取り組んでいます。

2013年11月に開設した「日本電設白老町川沿ソーラーファーム」では、自らが発電事業者となって太陽光発電（メガソーラー）事業を行っており、固定価格買取制度（FIT）により電力会社に売電しています。2025年度の年間発電量は1,559 MWhであり、開設以来安定した電力供給を続けています。

当施設には、地域の皆様に環境に優しい安定したエネルギー供給や自然エネルギーに興味を持っていただけるようソーラーパネルを一望できる見学台を設置しているほか、白老町のご好意により白老町役場内に発電情報を把握することができるモニターを設置しています。

過去3年の発電量の推移
（白老ソーラーファーム）





日本電設白老町川沿ソーラーファーム
設置面積：約25,700㎡
発電規模：約1,250kW

TOPICS　CDP2025気候変動部門でB評価

2026年1月、CDPが公表した「気候変動レポート2025」において、マネジメントレベルとされる「B」スコアに認定されました。今回認定されたBスコアは、8段階のうち上から3番目にあたり、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものです。

今後も「サステナビリティ基本方針」および「環境方針」のもと、気候変動などの環境課題解決に取り組んでいきます。

CDP Discloser 2025

環境　資源循環

2 資源循環の推進

► 基本方針

建設業を営む当社は、日々多くの産業廃棄物を排出しており、これらを法令に則り適正に処理することは、当社の社会的責務であると認識しています。循環型社会の実現に向けて、産業廃棄物の分別強化によるリサイクルの推進や、管理体制・社員教育の充実を通じて、資源の有効活用と環境負荷の低減に継続的に取り組みます。

► 産業廃棄物のリサイクル推進

● 現状分析と課題

分別廃棄を徹底し、資源の再利用を推進しています。一方で、工事内容や現場条件により発生する廃棄物の性状が異なることから、分別精度の向上や処理業者との連携強化が課題となっています。

指標	2024年度	2025年度	2026年度（目標）
産業廃棄物リサイクル率（%）	79.4	83.0	85.0

● 今後の取り組み

継続して産業廃棄物の分別強化を徹底するとともに、廃棄物処理業者と連携しながらリサイクル率の向上に取り組みます。

► 電子マニフェストの利用促進

● 現状分析と課題

電子マニフェストは、法令順守の徹底や処理状況の可視化に有効な仕組みであり、高い導入率を維持しています。さらなる向上に向けて、未導入現場への対応や運用定着を進めていく必要があります。

指標	2024年度	2025年度	2026年度（目標）
電子マニフェスト導入率（%）	91.3	93.2	95.0

● 今後の取り組み

現場への周知・教育を継続し、電子マニフェストの運用定着を図ることで、導入率の向上と適正処理体制の強化を進めていきます。

► 2025年度の主な取り組み

● 社員教育

eラーニングシステムを活用し、産業廃棄物の適正処理や3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する教育を継続的に実施しています。社員一人ひとりの環境意識向上を図ることで、現場における適切な対応につなげています。

● 産廃処理施設の実地確認

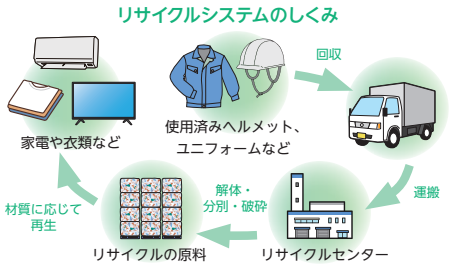
各支店・支社において、産業廃棄物処理施設の実地確認（現地確認）を毎年実施し、法令に則った適切な処理が行われているかを確認しています。条例等で義務付けられていない場合においても、自主的な確認を行うことで、適正処理の確保に努めています。



産廃処理施設の実地確認

► 広域認定制度の活用

使用済みのヘルメット、安全靴、作業服などについては、メーカーが構築した広域認定制度を活用し、可能な限りマテリアルリサイクルを行っています。限りある資源を有効活用することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。



※広域認定制度とは、製品の製造・加工・販売を行う事業者が、使用済み製品や廃棄物を自社で回収し、当該廃棄物の減量その他その適正な処理が確保されることを目的とした制度です。

社会　安全品質

3 安全品質維持向上の追求

■安全への取り組み

►安全推進の基本的な考え方

企業理念
お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する

経営の基本方針
「安全は会社経営上の最重要課題」
「人間力の向上」と
「本物志向の実践」

安全推進ビジョン
人命尊重の価値観のもと、顧客価値の追求と真の技術力に培われた施工マネジメントにより、安全で環境に優しく品質の高い設備づくりを行い、安全・安心な生活環境を社会に提供する

安全の原点である人命尊重の価値観を前提として、企業理念を実現するため、顧客が求める安全や安心などの価値を理解・共有し（顧客価値の追求）、原理・原則に基づく本質から物事を考えることによる適正かつ真摯な判断力（真の技術力）に培われた高度な施工マネジメントを実施することで、安全な施工で環境に優しく品質の高いインフラ構築や設備づくりを行い、国民経済を支えるとともに安全で安心できる生活環境を社会に提供していく。これらを要約した安全推進の基本的な考え方を「安全推進ビジョン」としています。

3ヶ年経営計画
●**重点実施テーマ**
「安全・品質レベルの向上とコンプライアンス・ガバナンスの徹底」
■**安全推進の基本方針**
1. 安全文化の構築
2. 安全マネジメントによる現場支援
3. 計画段階からのリスク管理
4. 現場における安全施工の推進

年次計画　安全推進実行計画

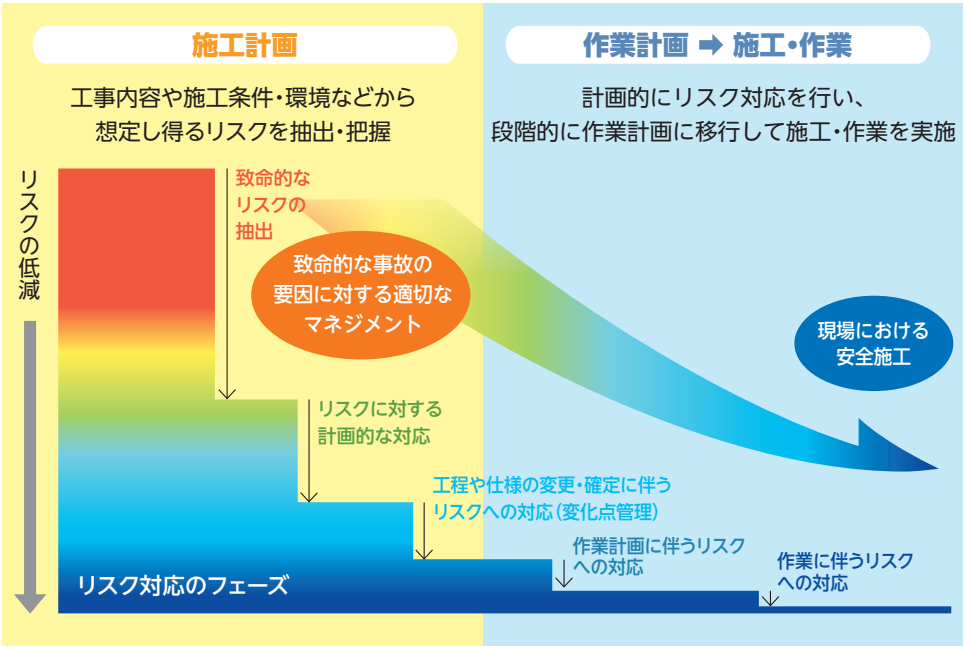
GOAL　2026年度 数値目標

重大な労働災害0件（2025年度実績　3件）
（触車・感電・墜落・死亡事故）

重大な事故・事象0件（2025年度実績　1件）
（鉄道運転事故・第三者傷害・当社基準による輸送障害等）

►工事施工における段階的なリスク対応

施工計画段階から段階的にリスク対応を実施することで、重大な事故・事象を防ぎます。



段階的なリスク管理の確実な実施

1. 施工内容・環境の把握による確実なリスクの洗い出し
2. 過去の重大事故・事象の活用（他山の石）
3. 3H（初めて、変更、久しぶり）などを考慮したリスク管理
4. 上位者チェックの確実な実施

社会　安全品質

►安全推進実行計画2026

各年で安全推進実行計画を策定しています。日本電設3ヶ年経営計画2024の最終年度である安全推進実行計画2026では、「段階的なリスク管理」を基本的な考え方とした、「致命的な事故の要因となる弱点に対する適切なマネジメント」と「現場における確実な安全施工」に注力し、「鉄道運転事故」・「第三者傷害」・「重大な労働災害（触車・感電・墜落・死亡事故）」・「重大な輸送障害・重大な設備障害・重大なルール違反」・「営業重大事故」の撲滅を図ることとしております。

● 実施施策

1 安全文化の構築
（1）人命を尊重する価値観の醸成
（2）5ゲン主義の推進

2 安全マネジメントによる現場支援
（1）安全マネジメントの推進
（2）弱点箇所に対する支援
（3）安全に関する技術推進
（4）マネジメント業務の変革

3 計画段階からのリスク管理
（1）段階的なリスク管理の確実な実施
（2）協力会社への安全管理
（3）交通事故の防止

4 現場における安全施工の推進
（1）安全行動の定着
（2）現場での確実な安全指示
（3）安全運転の徹底



5ゲン主義の考え方に基づき、現地に即した施工計画の立案と、それに合致する適切な作業手順を作成し、現地で計画と実施の一致を確認します

ルール・マニュアルにより表面的なやり方だけを覚えるのではなく、「仕事の目的・主旨」、「仕組み・構造・動作原理」、「仕事の本質」を理解することが重要です。

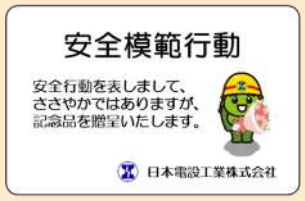
弱点箇所に対する支援



● 褒める文化の定着

現場で即賞できる制度などにより、現場従事者の安全意識、意欲の向上につなげます。





- 安全模範行動表彰・安全模範行動感謝状の推進
- 社内掲示版への投稿「うまくいったこと」の共有化

● 安全推進大会

全国の事業所ごとに安全推進大会を毎年開催し、安全推進実行計画の説明や安全表彰など、協力会社も含めた安全への取り組みを実施しています。


安全推進実行計画の説明


継続して無事故の協力会社様へ
施工安全協力感謝状を贈呈

■品質への取り組み

NDKグループは、社会インフラを守る電気設備工事会社として安全かつ高品質なサービスを提供するとともに、全てのステークホルダーの人権や多様性を尊重し、健康で働きやすい職場環境の構築に積極的に取り組んでいます。

POLICY　2026年度　品質方針

私たちは安全と品質を何よりも重要視し、環境の変化に寄り添い、工事従事者の自信と誇りをもって社会インフラを支えます。

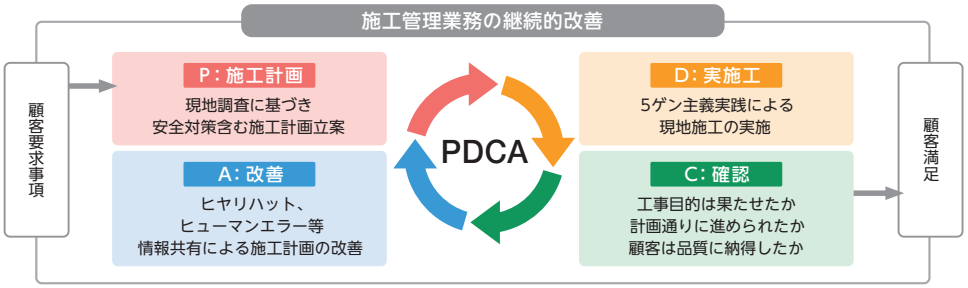
►品質マネジメントシステム

当社は、従前より取り組んでいた品質管理の仕組みを、高品質な製品とサービスの提供を目的に品質マネジメントシステムとして構築し、1997年より国際規格であるISO9001の認証を取得し運用しています。

品質マネジメントシステムでは、一連の業務を12項目に分類した管理標準を制定しています。また、それぞれの業務に対し作業手順を定め標準化することで、属人性を排除し、安定して良質な製品とサービスを提供できる仕組みを構築しています。さらに、各種業務の手順や仕組みは、PDCAサイクルを活用した継続的な改善により、品質の維持向上を行っています。

品質マネジメントシステムを有効に活用して、鉄道をはじめとした社会インフラ設備工事における施工品質の管理と成果物の品質保証、トラブル予防、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム（QMS）による業務推進



►顧客からのフィードバック

当社ではQMSのPDCAサイクルにおいて、顧客に対し「お客様アンケート」を実施し、その回答を集計、分析評価を行っています。評価結果は、推奨事例、改善を要する事例ともに全社で情報共有し、関係部署や現場レベルで水平展開を図ることで、さらなる品質向上につなげていきます。お客様の声を大切に、安全かつ品質の高い施工により顧客の信頼を高めていきます。

お客様アンケート結果

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度（目標）
4.6/5	4.7/5	4.7/5	4.5/5以上

お客様アンケート項目　❶打合せ・営業　❷施工　❸品質　❹安全　❺引き渡し



分析評価（2025年度）

- 顧客からの評価が高い状態が続いており、顧客との良好な関係が継続していることが推測されます。
- 無事故、安全施工に対する感謝や、仕上がり品質への高評価コメントが多く見受けられました。
- アンケートの全項目で高い評価となっています。
- 顧客との意思疎通に関してさらなる向上を望む声がありました。

►内部品質監査

品質マネジメントシステムが適正に機能しているかを確認するため、内部品質監査を年1回対象となる全部署にて実施しております。監査員は内部品質監査員養成講習を受講した社員が実施し、自部署以外の監査を行うことを基本として、他部署の監査を通じて自部署の取り組みに反映させる仕組み（相互監査）としています。

内部品質監査を有効に機能させ、監査結果の適切な分析・評価を行い、気付きや改善へとつなげることで、さらなる品質の向上に努めています。





社会　社会インフラ

4 快適な社会インフラの維持

►JR東日本が推進する「広域品川圏」のまちづくり

JR東日本は、羽田空港の国際化やリニア中央新幹線の整備による交通基盤の進化を見据え、国際交流拠点の実現を目指し、浜松町駅から大井町駅間の東京南エリアの各駅において、事業パートナーや地域の皆様と連携しながら、駅を中心としたまちづくりを推進しており、当社は各駅前開発事業の電気設備工事の施工を通じて、東京のさらなる魅力と国際競争力の向上に貢献しています。

大井町駅周辺広町地区開発



TAKANAWA GATEWAY CITY



田町駅西口駅前地区開発事業





※JR東日本提供資料に加筆

►品川開発プロジェクト

NDKグループは、TAKANAWA GATEWAY CITYにおいて、エネルギー関連および建物電気設備工事を一般電気工事部門が、インフラシェアリング（携帯電話設備）および統合ネットワーク工事を情報通信工事部門がそれぞれ担当しました。また、大元への電源供給にあたっては、鉄道電気工事（送電線）部門も参画し、グループ一体となって工事を推進。2026年3月、無事にグランドオープンを迎えることができました。





社会　人材確保と育成

5 人材の確保と育成

人材戦略 ▶P23

■ 人材確保の基本方針

生産年齢人口の減少等が進行する中、人材確保は最も重要な課題の一つと認識し、社会の動向や学生等のニーズを踏まえ、採用対象の拡大および多様な採用手法を展開するとともに、教育体系のさらなる充実、認知度向上に向けた発信、従業員エンゲージメント向上をあわせて推進することで、将来を見据えた人材の確保を図ります。

さらなる経営基盤の強化と社員一人ひとりのワークライフバランスの充実を目指し、2031年度には工事従事者数の比率を20%増(2023年度比)とするKGIを設定しています。

工事従事者数※の推移

(単位：名)

2023年度	2025年度	増減率
1,325	1,348	+1.7%

※工事従事者数：現場で直接工事の指揮等に従事する者

► 新卒採用計画

2024年度（2025年4月入社）から3年間の採用計画数を330名としています。文系学生の技術職への積極採用をはじめ、高卒採用活動の実施やリクルーターの活用による学校との関係強化、業種別の仕事紹介動画の作成等、応募母集団形成に向けた取り組みを行っていきます。

新卒採用者数の推移

(単位：名)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度(目標)
102	90	93	93	121	120

► 中途採用計画

中途採用においては、多様な人材の確保を目的として、即戦力としての経験者採用のみならず、キャリアチェンジ実現のための未経験者採用を実施しています。あわせて、中途採用者向けの採用ホームページの充実や中途入社し活躍している社員の座談会動画の制作等により、インフラを創る魅力を発信するための取り組みを行っていきます。

中途採用者数の推移

(単位：名)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度(目標)
5	3	6	13	15	26

■ 人材育成の基本方針

安全と品質を重視した施工の積み重ねにより顧客等からの信頼獲得を目指し、基礎技術の習得から技術力の向上までを見据えた教育体系を整備し、エキスパートの育成に取り組みます。

► 協力会社と一体となった施工体制強化

当社グループは、協力会社を重要なパートナーと位置付け、採用・育成支援を通じて施工体制の維持・強化を図っています。具体的には、中央学園を活用した安全教育の強化、施工に必要な資格取得研修、技術力向上研修等の育成支援を実施し、当社グループのみならず業界全体の技術力向上にも貢献することで「チームNDK」の実行力を強化しています。

► 電気設備工事業界全体の技術力底上げ

若手社員の早期育成および技術継承は、当社グループや協力会社だけでなく電気設備工事業界全体にとっても重要な課題です。中央学園では、同業他社や鉄道事業者からの教育も受け入れており、業界全体の技術力の底上げに貢献しています。教育を受けた全ての人が、実社会において価値あるポジションで活躍すること。それが中央学園の大きな使命です。

社会　人材確保と育成

►教育の充実

当社は、教育環境の整備に取り組み続け、大規模研修施設である中央学園（千葉県柏市）を半世紀以上にわたり運営しています。中央学園では、入社後の一定期間に集中的な研修を行い、知識・技術の基礎を形成するほか、技術レベルに応じた体系的な教育も実施し、社会インフラの創造を担う人材を育成しています。

● 研修カリキュラムの変更

鉄道電気部門では、2025年度より施工管理業務を強く意識させる教育体験に変更しました。中央学園での新入社員研修期間を1年間から6か月間に短縮、OJT教育期間を拡大して現場でのより実践的な教育を充実させることとしました。

項目	区分	若手育成期間の教育					中堅社員教育			準管理職教育	管理職教育	
		1年目	2	3	4	5	6	7	8	10	14	
資格・職位別教育	鉄道電気	新入社員研修	グループ会社等でのOJT教育	現場監督補助	現場監督フォローアップ研修				主任研修	主事研修	新任課所長研修	新任部長支社長研修
	一般電気（環境エネルギー含む）情報通信		現場でのOJT教育フォローアップ研修	現場監督補助								
	事務営業			3年目研修	4年目研修（営業）							
専門教育	鉄道電気一般電気（環境エネルギー含む）情報通信			初級技術研修 設計積算（鉄道・一般） ネットワーク・モバイル基礎（情通）			中級技術研修		上級技術研修			
	事務営業	事務系社員専門教育										
						営業5・6年目研修						
資格取得教育		国家資格等取得教育（1級電気工事施工管理技士、第三種電気主任技術者、第一種電気工事士、消防設備士等）										
NDK学習システム		eラーニングシステムによる教育（各種法令、安全、技術、社内業務等）										

※育成・教育期間は、代表的な例であり、期間や内容は異なる場合があります。また、若手育成期間は、入社後の新入社員教育および独り立ちするまで（鉄道電気4年間、一般電気・環境エネルギー・情報通信5年間）の教育訓練に合わせたものです。
※中央学園は職業訓練校「NDK技術学園」を併設しており、新入社員研修、初級技術研修・中級技術研修・上級技術研修の教育カリキュラムは東京都より職業訓練プログラムとして認定されています。

■ 2025年度の主な取り組み

► 知名度向上に向けた取り組み

● リクルートサイトリニューアル

旧サイトでは「BE THE EXPERT」をテーマに当社の仕事の「かっこよさ」をアピールするものとなっていましたが、新しいサイトは「親しみやすさ」をテーマにして、より多くの人に当社に興味を持っていただけるようなデザインにしています。「中央学園」をはじめとした当社の研修・教育の充実度は、他社と一線を画すものであり、今まで届くことのなかった人たちにアプローチしたいという思いを込めて作成にあたりました。



Web 採用サイト　https://www.densetsuko.co.jp/01jobs/

● 社員密着動画の制作

この動画は、技術職社員の仕事内容や一日の様子を学生に知ってもらい、仕事のやりがいや社会的意義への理解を深めてもらうことを目的に制作しました。応募母集団の拡大だけでなく、入社後の「思っていた仕事と違った」というギャップをなくすことも狙いとしています。





Web YouTube動画　https://www.youtube.com/@ndk_official

● 採用広告リニューアル

現行広告の制作から2年が経過したことを踏まえ、さらなる採用強化を目的に採用広告を刷新しました。「見てもらわなければ意味がない」をコンセプトに、事業内容や会社の特長が一目で伝わるデザインとしています。見やすさを保ちながら各事業要素を盛り込み、主要ターミナルや学生の利用が多い駅を中心に掲出し、認知度向上と応募者層の拡大を図っています。



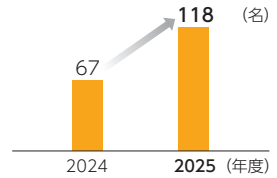
► 協力会社支援

施工体制強化において、協力会社の体制強化による施工能力の向上は必要不可欠であり、採用、育成（教育）、事業承継などの支援を積極的に進めています。

●Be Together（協力会社紹介サイト）

協力会社の知名度向上や人材確保を支援するため、各社の情報を掲載して採用活動などを後押しするほか、業界の魅力や仕事の誇りについても伝えています。現在は各事業部門、全国で288社の協力会社を紹介しています（2026年6月現在）。施工体制強化と人材基盤の強化につなげていきます。

JR東日本管内（東北エリア除く）
協力会社の採用人数



Web 協力会社紹介サイト　https://www.densetsuko.co.jp/betogether/

● 教育支援

協力会社を対象とした技術力向上研修、安全教育、施工に必要な資格取得研修を継続的に実施しています。安全教育では、中央学園のホーム設備や踏切設備を活用し、異常時対応など実践的な教育を行っています。



► 教育環境の整備

2025年3月、中央学園に第三宿泊棟が完成し、2025年度の新入社員研修より運用を開始しています。それまで二人一部屋であった寮室を一人一部屋とし、研修とプライベートの時間を分けたメリハリのある生活環境を提供し、心身共に健全で効果的な研修期間となることを目的としています。



► ICTを活用した教育

ICTを活用した教育として、WEBを活用した研修を実施しています。受講者が時間や場所にとらわれることなく随時学習可能な環境を整備し、「NDK学習システム」（教材数142本）として運用しています。

社会　人権と多様性

6 人権と多様性の尊重

人材戦略 ▶P23

▶人権の尊重

人権の尊重は事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指すうえで、当社が果たすべき重要な責務の一つであると認識し、全てのステークホルダーの人権を尊重する取り組みを推進しています。

人権に関する基礎知識および当社グループの人権方針等を全従業員に教育するとともに、ステークホルダーがコンプライアンスに関して相談・通報できる窓口を設置して差別の排除や職場におけるハラスメント行為の防止等に努めています。

▶Web 人権方針はこちら https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/#social01

▶ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

● 仕事と育児・介護の両立支援

育児については、子育て世代の多様化するニーズへの対応、また、介護については、従業員が介護の両立支援制度を十分活用できないまま離職することを防止するため、各種取り組みを推進しています。

当社独自の「仕事と育児・介護の両立支援ハンドブック」を活用しながら、育児・介護に関わる従業員だけでなく職場における従業員の意識向上も推進しています。また、同ハンドブックでは今後従業員が介護に携わる可能性も踏まえて、介護に携わる前段階でできることなどもまとめており、介護への備えの参考にもなっています。加えて、相談窓口を設置して安心して働ける環境を構築しています。制度面においては、法令を上回る育児・介護短時間勤務制度（育児：小学校卒業まで、介護：5年間で3回まで）、積立年次有給休暇（失効する年次有給休暇の積立制度）の使用目的に育児・介護を加える等、充実した制度の整備を行っています。

今後は、「くるみん認定」を目指して仕事と子育ての両立支援をさらに推進していきます。



育児休業等取得率

	2023年度	2024年度	2025年度
男性従業員	51.7%	64.5%	76.7%
女性従業員	100%	100%	100%

※育児休業等には、育児目的の休暇も含む

2026年度目標
男性従業員 70%



● 女性活躍推進



役員および管理職社員と女性従業員との相互理解に向けた取り組みとして意見交換会等を開催し、幅広く女性従業員の意見を経営に反映する取り組みを実施しています。また、女性技術職の職場環境の改善および情報交換を目的として、女性技術職社員の意見交換会を実施しています。

今後は、「えるぼし認定」を目指して、各種制度を充実させていきます。

● シニア人材

シニア人材の豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場環境整備を推進しています。

60歳定年後も働くことを希望する従業員に対して安定的な就労機会を提供するとともに、定年後の社内での身分の選択により柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。また、70歳までの就業機会の確保にも対応しています。

● 障がい者雇用

障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある従業員の活躍の場を広げる取り組みを行っています。

2026年3月1日現在、障がい者雇用率は2.34%であるため、今後の法定雇用率引き上げも見据えて、今まで以上に全国の事業所での雇用を推進していきます。

TOPICS 仕事と治療の両立を支援するための短時間勤務制度の導入について（2025年12月）

私傷病を抱える従業員が今まで以上に安心して働ける環境を構築することを目的に、通常の所定労働時間による勤務が困難な場合に利用できる短時間勤務制度を新たに導入しました。

社会　健康

7 健康で快活な職場づくり

人材戦略 ▶P23

▶ 健康経営の推進

従業員の健康維持・増進の支援に取り組むことで、従業員と家族の幸せにつなげるとともに、会社の持続的な成長を実現させるため健康経営を推進しています。健康経営の各種取り組みを推進した結果、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。2026年度は、戦略マップ※を作成することで現状の取り組みを体系的に整理するとともに、保健指導の実施、年次有給休暇付与日数の引き上げなど、個別の施策を推進していきます。

※健康経営を通して持続的な成長を実現するための「健康投資」が、どのようなプロセスを経て最終的な成果につながるのかを、一連の因果関係として整理・可視化したもの。既存の取り組みの関係性を見える化し、さらなる健康経営の推進につながるもの。

Web 健康経営宣言、健康経営推進体制等はこちら
https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/social/#sec05-01-01

● 健康課題に対する取り組み

当社の健康課題は「疾病の予防」「生活習慣病等の重症化予防」「メンタルヘルス対策」とし、その課題解決に向けた重要指標を定めて取り組みを推進しています。特に「生活習慣病等の重症化予防」は当社が重点的に取り組む健康課題と認識しており、適正体重維持者率（BMI 18.5以上25.0未満）の割合を増やすため、健康増進アプリを活用してウォーキングイベントを開催するとともに、健康意識を向上させるために健康増進イベント等を開催しています。



健康課題解決に向けた重要指標および実績

取り組むべき健康課題	健康課題解決に向けた重要指標	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度（目標）
疾病の予防	定期健康診断の受診率	100%	100%	100%	100%
	再検査の受診率	100%	99.6%	100%	100%
	平均年次有給休暇取得日数	13.3日	14.0日	15.0日	18日以上
生活習慣病等の重症化予防	適正体重維持者率	56.9%	56.7%	54.9%	70%以上
メンタルヘルス対策	ストレスチェックの総合健康リスク120以上の職場	2箇所	2箇所	3箇所	0箇所

● 従業員に対するヘルスリテラシー教育

当社では毎年、従業員に対し職場におけるメンタルヘルスの教育と健康意識向上のための教育を行い、従業員のヘルスリテラシー向上を図っています。

TOPICS　スポーツエールカンパニー2026の認定取得

当社が取り組んでいる健康増進アプリを活用した従業員個人の健康増進のためのウォーキングイベントの活動が評価され、スポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー2026」に認定されました。

► 従業員エンゲージメントの向上

● 従業員エンゲージメントサーベイの実施と改善活動

従業員エンゲージメントの向上を図るため、株式会社リンクアンドモチベーションの「モチベーションクラウド エンゲージメント」を導入し、2025年7月にサーベイを実施し、全社のエンゲージメントスコアは「BB（53.8）」となりました。

当社は、2031年度にエンゲージメントスコア「AAA（67以上）」を目指しています。この目標の達成に向け、従業員エンゲージメント向上に向けた取り組みを中長期的な視点で捉え、社内に浸透させていくこと、また、各組織の実態を確認しながら、一人でも多くの従業員がやりがいを持ち、良い職場であると実感できるようにすることの2点に重点を置き、継続的に取り組んでいきます。2025年度は、全国の各組織を対象とした個別相談会を実施し、現場でできる取り組みを後押ししました。

レーティング	DD	DDD	C	CC	CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
スコア	33未満	39未満	42未満	45未満	48未満	52未満	55未満	58未満	61未満	67未満	67以上

※スコアは全国平均を「B　50.0」とした偏差値



2025年度エンゲージメント向上に向けた個別相談会の様子

● 従業員向け株式給付信託制度

人的資本投資の一環として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入し、従業員と株主が価値を共有する関係を構築しています。この制度により、従業員は株価・配当といった成果を自らのリターンとして享受し、中長期的な業績や株価への意識が高まることにつながります。また、従業員エンゲージメントの取り組みと連動し、従業員の自律的な行動変容と経営視点の意識醸成をより一層促すものとなります。インフラを支える企業として、社会への高い付加価値の提供とともに、従業員の幸せと生産性の向上を通した中長期的な企業価値向上を両立していきます。

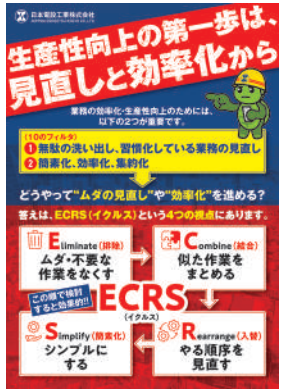
● 褒め合う文化の活性化

上司・部下に関わらず従業員同士がお互いの良い行動・仕事を推薦し、褒め合う行動に報奨金を支給する制度（グッドジョブ制度）を制定しています。感謝や称賛を伝え合う環境を整備することで、従業員のエンゲージメント向上を図るとともに、推薦された内容は全従業員に公開し、広く紹介することで、年齢や立場を超えた社内コミュニケーションの促進を図っています。

2025年度中にグッドジョブとして推薦された件数は1,090件となりました。

● 働き方改革

社長を委員長とした働き方改革推進委員会を定期的に開催し、生産性向上に向けた取り組み（無駄の洗い出し、現場支援、個の技術力向上等）を「10のフィルタ」と名付けて推進しています。また、従業員のワークライフバランスの充実を図るため、2026年度から年次有給休暇の付与日数を引き上げるとともに、時間単位の年次有給休暇制度・フレックスタイム勤務を導入しています。





社会　新たな価値創造

8 新たな価値の創造

►DXワークショップの開催

生成AIを含むICTツールの利活用を現場に定着させ、日常業務への組み込みを通じた業務効率化・業務改善を図ることを目的として、実践型の「DXワークショップ」を開催しました。参加者が実際に手を動かしてツールに触れながら学ぶハンズオン形式を基本とし、理解促進と実務適用のイメージ形成を重視しています。生成AIテーマでは、利用上の注意点の解説、操作体験、グループ学習・意見交換を組み合わせて実施しています。参加者からは、基本を理解できた、業務での具体的な活用シーンをイメージできたなどの声があったほか、ワークショップ開催前後で生成AIの利用状況の増加が確認され、理解促進や利用定着に一定の効果が確認されました。今後も取り組みを継続し、参加者同士の学び合いや情報共有が生まれる場をつくりながら、自律的な活用拡大を目指します。

DX 戦略（NDK-DX）の詳細はこちら ►P42





上野地区（第三池之端ビル）	48名	2026年2月5日
中部支店	21名	2026年2月25日
東北支店福島支社	12名	2026年3月23日

※2026年6月現在、参加者は延べ280名となっています

►NDKグループの地域社会貢献活動

NDKグループは、良き企業市民としての責務を果たすため、社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成し、積極的に社会貢献活動に取り組むこととしています。2025年度も様々な取り組みを進めてきました。

►Web NDKグループ社会貢献活動方針はこちら
https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/

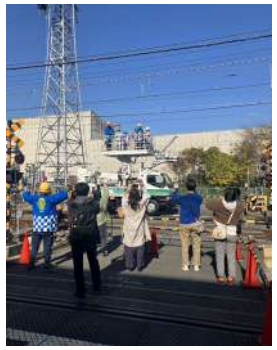
►Web CSR活動実績はこちら　https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/csr-report/

● 災害時における一時避難場所として提供　～NDK長野ビル～



NDK長野ビル新社屋完成を機に、2025年10月に長野市中御所区と「災害時における一時避難場所としての使用に関する協定」を締結し、災害時は3階会議室を地域住民に開放することとしています。長野支社はレジリエンス強化型ZEBとして災害時のエネルギー供給も可能であり、地域と連携しながら防災活動を推進します。

● 「中央学園ワクワク体験見学会」を開催



鉄道や電気といった身近なテーマを通じて地域の皆様に親しみを持っていただくことを目的として2024年より継続的に開催しています。4回目となる今回は153名の来場者を迎え、軌陸車への乗車、非常停止ボタンや発車ベルの操作、階段照明を模擬した電気配線など、実際に「見て・触れて」体験していただきました。参加者からは多くの好評の声をいただくことができました。今後も地域との連携を深めるため、同様の取り組みを継続していく計画です。

● キャリア教育副教材「小学生のためのお仕事ノート2026」「中学生のためのお仕事ブック2026」に協賛



この冊子は、文部科学省が推進するキャリア教育の副教材としてその地域と関わりのある企業の役割や仕事の内容を紹介し、子どもたちが自分の将来に希望あふれる夢を描くきっかけづくりを目的としています。当社ページでは電車が動く仕組みなど鉄道電気に関する内容を解説しており、事業拠点である東京都台東区やその周辺地域の小中学生に配布されました。未来を担う子どもたちの将来の夢や目標の選択が広がることを願っております。

社外取締役インタビュー



金融と設備業界の知見を活かし、外部の視点から次なる成長を後押しする

取締役　監査等委員
近藤 邦弘

異業種の知見による「外部の気付き」

私は銀行員として約32年間金融業界に身を置き、空調設備工事を手掛ける高砂熱学工業において営業と監査役を約11年間務めた後、当社グループの取締役監査等委員に就任いたしました。

金融の世界で長年培ってきたのは、あらゆる事象に対して「リスクとリターン」を天秤にかけ、常にバランス感覚を持って物事を見極める視座です。また、前職では当社と近い「設備工事ビジネス」の最前線と、監査役としての「守り」の双方を経験してきました。これらのキャリアで蓄積した財務・資本戦略、リスク管理、そして設備業界特有の知見を融合させ、当社グループの経営を多角的にサポートすることが私の役割です。

社外取締役監査等委員には、当然ながら経営に対する「監視・監督機能」が求められます。しかし、当社の場合はお客様本位の精神ならびにコンプライアンス意識といった、事業運営のベースとなる基本がすでに備わっています。そのため私は、問題の指摘だけでなく、社内の視点にとどまっていては見落としがちな「外部からの客観的な気付き」を経営陣にフィードバックし、会社の成長に向けた「助言・提言」を行うことに軸足を置いて職務に取り組んでいます。

インフラを守る使命感と揺るぎない信用

当社の経営や社員の働きぶりを見て強く感じるのは、社会インフラを守るという使命感の強さと、それに裏打ちされた「真面目で誠実な企業文化」です。

銀行業務において最も重視されるのは、お客様からの信用であり、1円の狂いも許されない厳格な正確性です。当社の主力事業である鉄道電気工事も同様に、いかなるミスも許されない厳しい現場において、卓越した技術力で安全かつ確実な施工を行うことが求められます。安全と正確性を徹底的に追求し、絶対的な「信用」を積み重ねていく姿勢は、金融とインフラ構築という業種の違いはあっても、根底で強く共通していると感じます。

また、当社の特長として、JR東日本からの出向者や転籍者と、当社のプロパー社員が、違和感なく見事に融合している点が挙げられます。これは、両者が「鉄道インフラの安全・安定輸送を守る」という共通の強い目的意識を持っているからに他なりません。近年はプロパー社員の人材育成も順調に進んでおり、将来的にはサクセッションプランの議論の中で、プロパー出身者がトップマネジメントのさらなる中核を担っていくような展望も、健全な議論として視野に入れていくべき時期に来ていると考えています。

実効性の高いガバナンスと開かれた議論

当社のガバナンス体制は、実効性・透明性ともに良好な水準にあると捉えています。取締役会における社内・社外の構成比率はバランスが取れており、女性取締役も参画するなど多様性も確保されています。特に良いと感じているのは、社外役員が忌憚のない意見を自由に発言できる、開かれた風通しの良い雰囲気が定着していることです。

さらに2025年度より、任意の「指名・報酬委員会」が立ち上がり、ガバナンスの客観性を一段と高める体制が整いました。今後の課題として私が提起しているのは、役員報酬制度のさらなる進化です。現在も堅実な制度設

計にはなっていますが、次世代の経営を担う人材のモチベーションをさらに高めるためには、業績連動やストックオプション等のインセンティブがより強く働く、魅力的な報酬体系への移行が必要です。今後も委員会等を通じて継続的に議論を深めてまいります。

また、監査等委員としての情報収集に関しても、常勤監査等委員からの詳細な報告に加え、重要な投資案件や新会社設立の際には、実際に事業パートナーの現場へ足を運び、自分の目で確認する機会が設けられています。これにより、書面だけでは見えない実態を把握し、的確なモニタリングを実施できています。

M&Aを見据えたポートフォリオ変革

当社はいま、鉄道依存からの脱却を図り、一般電気工事や情報通信分野の比率を高める事業ポートフォリオの変革を進めています。特にデータセンター等に代表される、膨大な電力需要と高度な空調・温度管理を伴う付加価値の高い案件は、今後の成長に不可欠な領域です。現在、特定のお客様との間でリピートオーダーにつながるような実績を着実に作れていることは良い兆候です。「今までやっていないから」と敬遠せずに果敢に挑戦していく心意気こそが、ポートフォリオ変革を実現する鍵になると捉えています。

中長期的な目標として、当社は電気のみならず空調・衛生設備を含めた「総合インフラ設備工事会社」への飛躍を掲げています。しかし、私自身の設備業界での経験から申し上げますと、異なる専門性を持つ分野へ自前主義だけで本格参入し、社内の人材を適応させていくには多大な時間と労力を要します。

だからこそ私は社外取締役として、「自前での成長」に固執せず、M&Aなどの外部リソースの活用を視野に入れ、具体的なターゲット企業の選定やアプローチ方法をあらかじめ戦略的に検討しておくべきだと伝えています。各社の業績が堅調な今の設備業界において、M&Aは決して容易ではありませんが、資本コストを意識し、成長領域へ果敢にリスクマネーを投下していく姿勢を後押ししてまいります。



取締役
監査等委員
近藤 邦弘

Profile
金融機関や他社での営業・財務の豊富な経験を活かし、2022年より社外取締役に就任。客観的な立場から意思決定の妥当性を監督し、当社のガバナンス強化に貢献しています。

「女性活躍」と「技術力の可視化」

当社が今後対応を強化すべき重要な課題として、外部の目から見て特に必要性を感じているのが、「女性技術者の活躍推進」と「技術力の可視化」です。

現在、当社の採用ブランディングは一定の成果を上げていますが、多様性の観点、特に技術部門における女性社員の割合にはまだ拡大の余地があります。理工系の人材市場において優秀な女性は多数存在しており、前職でも女性技術者が活躍していました。当社が誇る研修施設「中央学園」において、女性社員が快適に学べるよう施設を充実させるなど、戦略的に女性技術者を迎え入れ、定着させる環境を整えることが、結果として優秀な人材全体を引き寄せる、良い循環を生み出すと考えています。

また、真面目で実直な社風ゆえの課題として、当社ならではの「技術的な強み」が、外部からは少し見えにくくなっている面があります。他社には真似のできない施工ノウハウや安全管理の手法を明確に見える化し、当社の技術的優位性をアピールしていくことは、競争力強化や社員の誇りの醸成につながると考えます。

市場との対話深化と積極的な情報発信

昨今、資本コストや株価を意識した経営が強く求められる中、当社も配当性向の明示や自社株買いの実施など、現実的な施策に少しずつ取り組むようになってきました。これをさらに市場からの適正な評価へつなげていくためには、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションの「量と質」をさらに高めていく必要があります。

取締役会においても、個人投資家層の拡大を見据えた各種施策の検討や、アナリスト向け説明会の拡充、さらには幹事証券会社との連携強化を通じた情報発信など、IR・SR活動をより充実させるための活発な意見交換を行っています。当社の堅実な事業基盤と、データセンター等の新たな成長領域への挑戦が資本市場に正しく評価されるよう、私はこれからも外部の視点からの「気付き」を率直に経営陣へ伝え、持続的な企業価値の向上に貢献してまいります。

新任社外取締役メッセージ

取締役

玉木 伸明



● 略歴
1982年4月（株）明電舎入社
2016年4月（株）明電舎執行役員変電事業部長
2017年4月（株）明電舎常務執行役員変電事業部長
2018年6月（株）明電舎取締役兼専務執行役員変電事業部長
2020年4月（株）明電舎取締役兼専務執行役員海外戦略本部長
2022年4月（株）明電舎取締役兼専務執行役員
電力インフラグループ長
2022年6月（株）明電舎専務執行役員電力インフラグループ長
2024年4月（株）明電舎顧問（現任）
2026年6月 当社取締役（現任）

私は、重電メーカーの変電機器の工場で育ち、開発、設計、品質保証の各部署・業務を技術者として約30年にわたり経験をしてきました。また、この間に部分的JV企業への転籍と元のメーカーへの復帰。その後の海外駐在・現法経営の経験、帰国した後の製品事業部と海外現法の立ち上げと運営、さらには統合された事業グループの運営等々を約13年間という、一般的な企業人（特に技術職）よりは多様な経験をさせていただきました。機器メーカーという立場での現場の経験ではありますが、当社の主な事業である「工事」の重要性と大変さは機器メーカーとは異なる面があると思います。その中でも当社の着実な歩みは、メーカーにとってもお客様にとっても信頼に足る存在であり、またその存在であることを維持し続けなければならないと認識しています。この「維持」というのは現状のままで良いということではなく、絶えず向上心を持ち、成長することが伴わなければ達成し得ないことだと考えています。これは業態のみではなく、働き方や人材活用に対しても同じだと判断します。私は、取締役の経験もありますが、より現場に近い事業執行側の経験と技術者としての目線で、当社が「信頼」され続ける企業となる取り組みをできる限り支援し、貢献してまいります。

取締役　監査等委員

細萱 伸子



● 略歴
1989年4月 立教大学社会学部副手
1994年5月 立教大学社会学部助手
1996年4月 上智大学経済学部経営学科講師
2000年4月 上智大学経済学部経営学科助教授
（2007年4月より准教授）
2014年4月 早稲田大学総合研究機構
トランスナショナルHRM研究所招聘研究員（現任）
2023年4月 上智大学経済学部経営学科教授（現任）
2026年6月 当社取締役監査等委員（現任）

私は、人的資源管理論・産業社会学を専門とし、人材の確保・育成、働き方、ダイバーシティ、従業員の発言行動など、人事・人材育成に関する研究に取り組んでいます。当社には、長年にわたり安全と技術を重視し、社会の安全を支えてきた確かな基盤があります。この安全意識と技術、さらには、それらを製品やサービスの価値としてお客様に伝える営業力は、いずれも当社にとってかけがえのない財産だと考えています。現在は、こうした基盤を活かし、関連分野や周辺業種へ事業領域を着実に広げていくことが、課題の一つとなっています。そのためにも、専門人材の確保・育成や女性の活躍促進に加え、多様な人材が能力を発揮できる、風通しの良い環境づくりをさらに進めることが重要です。また、男性従業員も含め、社会的責任の重い業務に携わる人々が、仕事上の責任と生活との両立を図れる働き方を実現することは、容易ではありませんが、将来の人材確保にもつながる意義ある課題です。当社が安全と技術の基盤に立ち、次の目標に向けて着実に成長を続けられるよう、これまで培われてきた企業文化や、現場に蓄積された知見と仕事のあり方を尊重しながら、私も社外取締役としての客観的な立場から意見を申し上げ、その歩みを支えてまいります。

コーポレートガバナンス

9 コーポレートガバナンスの強化

►基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを充実・強化し、経営の透明性、公正性、健全性および意思決定の迅速性の向上を経営の重要課題と認識するとともに適切な会社情報の開示を目的としています。

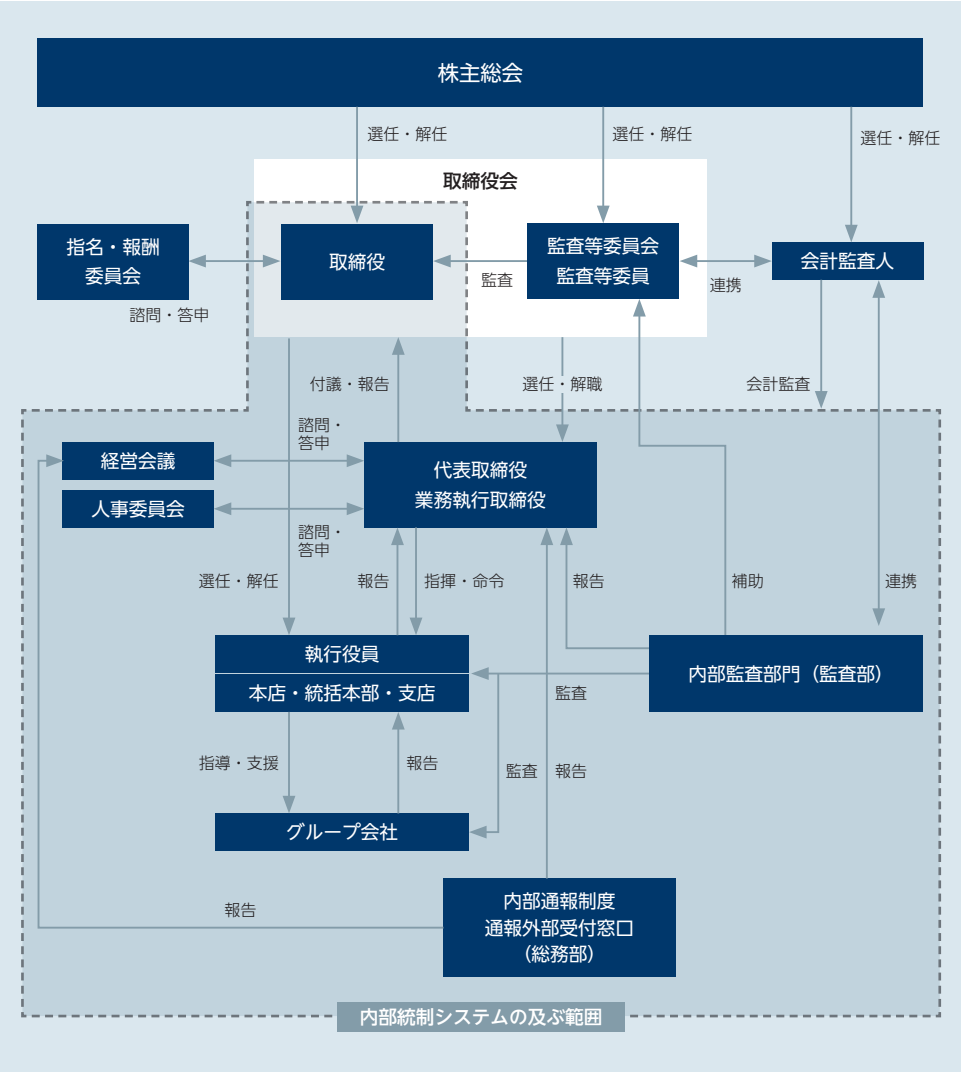
当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、2016年6月24日開催の第74期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

►コーポレートガバナンス体制

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行の監督を行う機関として位置付け、社外取締役の選任により、取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保しています。

また、当社定款において、会社法の規定に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨の規定を設け、経営の効率性を高め、迅速な意思決定を可能としています。

なお、当社では、意思決定等の経営機能と業務執行機能を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施しています。



● 取締役会

取締役会は取締役10名（内社外取締役5名）をもって構成し、原則毎月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしています。取締役会では、法令または定款のほか取締役会規程に定められた重要事項の決定を行っており、また取締役の業務執行状況の監督等を行っています。

コーポレートガバナンス

● 監査等委員会

監査等委員会は取締役監査等委員4名（内社外取締役3名）をもって構成し、原則毎月1回の定例監査等委員会開催のほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催することとしており、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査しています。

また、社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により取締役水上　渉を常勤の監査等委員に選定しています。

● 指名・報酬委員会【2026年3月16日設置】

取締役等の人事および報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性ならびに説明責任の強化を図る機関として、任意の委員会である指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会は代表取締役社長、人事担当取締役および独立社外取締役3名をもって構成し、取締役会の諮問に基づき審議し、取締役会に対して答申を行います。

● 人事委員会

人事の透明性を確保し、役員および重要な使用人等の人事に関する重要事項等を随時審議する機関として、任意の委員会である人事委員会を設置しています。

● 経営会議

経営の機動的かつ円滑な遂行に資するため、経営に関する重要事項について審議する機関として、原則毎週1回定例で開催する経営会議を設置しています。

指名・報酬委員会と人事委員会の関係性

当社は、人事の透明性を確保するため人事委員会を設置し、役員および重要な使用人等の人事に関する重要事項等を随時審議している。人事委員会は、候補者の知見・経験・実績・適性等を踏まえ、指名・報酬委員会の審議事項および取締役会の決議事項に関する選任案の原案も作成しています。

これに対し、指名・報酬委員会は独立性・客観性・透明性の確保の見地から、取締役会の諮問機関として人事委員会が作成した選任案等のうち、役員の人事および報酬等に関する重要事項について審議し、取締役会に答申している。最終的には当該答申を踏まえ、取締役会決議により決定しています。

当社は、このように人事委員会による原案作成機能と指名・報酬委員会による審議・答申機能を組み合わせることにより、適切な人事プロセスの運営を図っています。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	人事委員会	経営会議
代表取締役社長	安田　一成	◎		◎	◎	◎
代表取締役専務取締役	谷山　雅昭	○			○	○
常務取締役	外川　友司	○			○	○
常務取締役	松井　克彦	○		○	○	○
取締役	加藤　修	○				
取締役	玉木　伸明	○		○		
取締役常勤監査等委員	水上　渉	○	◎			○
取締役監査等委員	川俣　尚高	○	○	○		
取締役監査等委員	近藤　邦弘	○	○	○		
取締役監査等委員	細萱　伸子	○	○			
常務執行役員	西脇　篤					○
常務執行役員	小西　将道					○
常務執行役員	藤井　一成					○

（注）加藤修、玉木伸明、川俣尚高、近藤邦弘および細萱伸子は、社外取締役です。

コーポレートガバナンス

● 社外取締役の独立性基準

当社の社外取締役の独立性の判断基準は、次のいずれかに該当する場合は独立性を有していないものとみなすこととしています。

1. 当社および当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行取締役、執行役員、使用人（以下「業務執行者」という。）である者、またはその就任の前10年間において業務執行者であった者
2. 現事業年度および過去3事業年度において1事業年度でも、以下のいずれかに該当する者
   (1) 当社グループの主要な取引先である企業等 (※1) の業務執行者
   (2) 当社グループを主要な取引先とする企業等 (※2) の業務執行者
   (3) 当社グループの主要な借入先 (※3) の業務執行者
   (4) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している株主（株主が企業等である場合はその業務執行者）
   (5) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している企業等の業務執行者
   (6) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産 (※4) を得ている弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント
   (7) 当社グループから多額の金銭その他の財産 (※4) による寄付を受けている者、または寄付を受けている企業等の業務執行者
   (8) 当社グループの会計監査人の社員、パートナーまたは従業員
   (9) 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている、または就いていた企業等の業務執行者
3. 以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
   (1) 当社グループの業務執行者
   (2) 2.（1）から（9）に掲げる者

※1 当社グループの主要な取引先である企業等とは、当社グループが製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当社の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは親会社の事業報告に重要な子会社として記載されている子会社（以下「重要な子会社」という。）
※2 当社グループを主要な取引先とする企業等とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当該取引先の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは重要な子会社
※3 当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%以上の借入先およびその親会社もしくは重要な子会社
※4 多額の金銭その他の財産とは、その価格の総額が、個人の場合1事業年度につき1,000万円以上、企業等の場合は連結売上高の2%以上のもの

► 監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、取締役監査等委員4名（内社外取締役3名）をもって構成され、社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、常勤の監査等委員1名を選定し、原則毎月1回の定期監査等委員会開催のほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催することとしています。

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査報告の作成、会計監査人の解任または不再任および報酬等、内部統制システムの構築および運用、取締役の競業取引および利益相反取引、重点監査項目の監査意見等であります。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店および主要な事業所において業務および財産の状況を調査することにより監査の実効性を高めています。

コーポレートガバナンス

►取締役会の実効性に関する評価

当社は毎年、各取締役へのアンケート結果をもとに取締役会において取締役会の実効性に関する分析および評価を実施し、その結果を開示しております。当社取締役会は分析および評価結果を踏まえ、取締役会のさらなる実効性向上のため改善に努めてまいります。

アンケート項目　2025年度（第84期）のアンケート項目

(1) 取締役会の責務・役割
- ア. 経営戦略等の建設的な議論
- イ. 取締役会付議事項の振り分け
- ウ. 中期経営計画の議論
- エ. 代表取締役の後継者計画
- オ. 適切なリスクテイクを支える環境整備
- カ. 取締役の報酬・役割
- キ. 取締役会による情報開示の監督、内部統制やリスク管理体制の整備

(2) 独立社外取締役の役割・責務
- 独立社外取締役の資質

(3) 独立社外取締役の有効な活用
- ア. 独立社外取締役の人数
- イ. 独立社外取締役の在任期間
- ウ. 独立社外取締役との情報交換・情報共有
- エ. 独立社外取締役に必要な時間・労力の確保

(4) 取締役会の実効性確保のための前提条件
- 取締役会の適切な構成

(5) 取締役会における審議の活性化
- ア. 取締役会の雰囲気
- イ. 取締役会資料の検討時間
- ウ. 取締役会資料の内容・分量
- エ. 取締役会の審議項目数や開催頻度
- オ. 取締役会のスケジュール、審議事項の決定
- カ. 取締役会の審議時間

(6) 情報入手と支援体制
- ア. 必要な情報を入手する機会の確保
- イ. 内部監査部門と取締役との連携

(7) 監査等委員会による取締役に対する監督機能
- 取締役に対する監督機能

(8) 取締役会の多角的な視点からの議論の定量的評価

(9) 取締役会の実効性評価の方法
- 実効性評価方法の改善点

(10) 取締役会への助言、提言等の自己評価

● 2025年度評価の概要

2025年度（第84期）における取締役会の実効性は確保できていること、また取締役会の監督機能の充実およびガバナンスの強化が図られていることを確認しました。

(1) 各取締役から出された主な課題
- グループガバナンスの強化
- 中期経営計画の監督やフォローアップの深化
- 重要案件の意思決定プロセスの明確化
- サステナビリティ、人的資本の統合的議論の拡充

(2) 2026年度（第85期）に向けた検討事項
- 代表取締役社長と社外取締役による個別面談
- 実効性評価手法の外部による検証

2022年度（第81期）～2024年度（第83期）取締役会実効性評価において抽出した課題と対応

年度（期）	実効性評価で抽出した課題	改善に向けた対応
2022年度（第81期）	・独立社外取締役の人数および取締役会の構成（多様性）	・独立社外取締役4名（内女性取締役1名）の選任
2023年度（第82期）	・女性取締役の増員を含めた女性活躍のさらなる拡大 ・環境負荷低減に向けた議論の深度化 ・社外との対話機会の拡充および社外取締役との積極的な情報共有	・取締役会の実効性評価アンケートに「人的資本を巡る課題への対応」に関する設問の追加
2024年度（第83期）	・中期経営計画の進捗状況への監督機能の強化 ・女性経営幹部の計画的な育成 ・多角的な視点からの議論の活性化 ・実効性の評価手法の多様化	・多角的な視点からの議論の定量的評価手法の検討

● 実効性評価結果

12月～1月下旬
- 前年度の実効性評価結果を踏まえた自己評価アンケートの作成
- 各取締役による自己評価の実施

3月中旬
- 自己評価アンケート結果を集約
- 取締役会事務局による評価、分析、課題整理

5月中旬
- 取締役会報告（実効性に関する課題認識、改善方針の検討・決定）

- 改善方針に沿った取締役会の運営
- 取締役会などにおける意見をもとに、適宜必要な施策を検討・実施

2024年度に抽出した課題
- 中期経営計画の進捗状況への監督機能の強化
- 女性経営幹部の計画的な育成
- 多角的な視点からの議論の活性化
- 実効性の評価手法の多様化

2025年度の主な取り組み
- 取締役会の実効性評価アンケートに、多角的な視点からの議論の定量的な評価手法を追加

2025年度に抽出した課題
- グループガバナンスの強化
- 中期経営計画の監督やフォローアップの深化
- 重要案件の意思決定プロセスの明確化
- サステナビリティ、人的資本の統合的議論の拡充

2026年度の主な取り組み予定
- 代表取締役社長と社外取締役による個別面談
- 実効性評価手法の外部による検証

コーポレートガバナンス

►役員の報酬等

● 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等について

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、株主総会で決議された限度額の範囲内で取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容について委任しており、委任する権限は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という。）に基づき決定としています。報酬等の決定にあたっては、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるように報酬制度に係る規程を基本としています。

● 決定方針に関する事項について

報酬の決定方針については、会社への業績貢献度を基本として、中長期的な業績向上に向けての貢献意欲に報いるものとし、基本報酬と業績連動報酬で構成しています。基本報酬は、職務と成果を反映して決定し金銭で支給することとしています。業績連動報酬は、企業本来の営業活動に加えて財務活動の成果を加味した総合的な収益力を表している連結経常利益を指標として、その目標達成度合いに連動した係数を用いて算出し、これに職務と成果を反映して決定し金銭で支給することとしています。

報酬の割合は、概ね基本報酬7割、業績連動報酬3割となっています。基本報酬は月例の固定報酬として毎月支給し、業績連動報酬は賞与として毎年一定の時期に支給することとしています。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

年度における報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）（社外取締役を除く。）	144	92	51	—	—	5
監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）	19	19	—	—	—	1
社外役員	27	26	0	—	—	5

►取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して、自らの役割および責務を適切に果たすことができるよう、各種協会等の外部講習および外部有識者との意見交換会等の必要な機会を提供しています。

►グループ会社との連携

NDKグループは、当社を含めた23社で構成されています。NDKグループの持続的成長には会社間の連携強化が非常に重要であることから、グループ会社社長会、グループ会社決算説明会、グループ会社企画関係者会などを定期的に開催しており、施策の共有などを図りながらグループ内におけるガバナンスの強化に努めています。

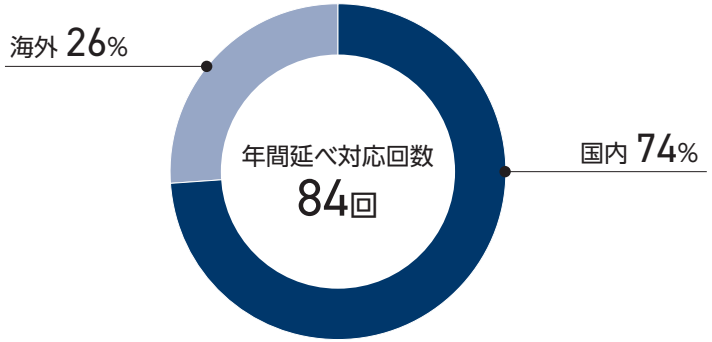


コーポレートガバナンス

►投資家との責任ある対話

当社は、投資家との建設的な対話を促進するため、方針を定めIR活動に取り組んでいます。対話の手段として、決算説明会を年2回開催しているほか、必要に応じて機関投資家等との個別ミーティングを開催しています。

面談の状況（年間延べ対応回数）



►対話を踏まえた取り組み

投資家との対話を通じて得られたご意見等は、経営陣および関係箇所にフィードバックして情報共有を図り、経営戦略の高度化や情報開示の充実に反映させています。

今後は、投資家との対話機会の拡充などを通じて情報発信をさらに強化していきます。あわせて、事業環境の変化や資本市場の要請を踏まえ、透明性の高い情報提供と双方向の対話を一層充実させることで、中長期的な企業価値の向上に努めます。

主な対応者	投資家面談	● 広報部長、広報課長
	決算説明会	● 代表取締役社長、代表取締役専務取締役、常務取締役

当社との対話においては、事業の成長性や収益力に加え、資本効率の向上や持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、幅広い関心が寄せられています。特に近年は、外部環境の変化や資本市場からの要請を踏まえ、施策の具体性や実行状況に関するより踏み込んだ説明が求められています。

主なテーマや株主の関心事項

事業戦略・成長性に関する事項

- 「日本電設３ヶ年経営計画 2024」の数値目標達成に向けた具体的な進め方と進捗状況
- 「NDK Vision90」で掲げる「総合インフラ設備工事会社」に向けた中長期的な成長ストーリー
- 進行中の主要プロジェクト工事の進捗状況および今後計画案件の見通し

業績・収益力に関する事項

- 人件費・物価上昇が工事採算・業績に与える影響および価格転嫁の状況
- 採算性のさらなる改善に向けた取り組み

人材・事業基盤に関する事項

- 建設業における担い手不足への対応

資本政策・株主還元に関する事項

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 自己株取得の考え方および配当を含む株主還元策の基本方針

ガバナンス・対話姿勢に関する事項

- 長期ビジョンの実現に向けたガバナンス体制
- 株主・投資家との積極的な対話姿勢および今後の対応方針





2026年3月期決算説明会

リスク管理

10 リスク管理の強化

►リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社は、事業活動に影響を及ぼす様々なリスクについて、早期に把握し、適切に対応することで、経営の健全性および事業の継続性を確保することを基本的な考え方としています。

リスクマネジメントにあたっては、法令、定款および社内規程に基づくコンプライアンスを前提とし、自然災害や事故、不祥事、情報漏洩等の突発的な事象から、事業環境の変化に伴うリスクまで、平時および有事の双方を想定した管理を行っています。

これらのリスクへの対応については、「危機管理規程」に基づき、当社およびグループ全体で統一した対応方針を定めるとともに、危機の発生または発生のおそれがある場合には、迅速な報告、情報共有を行う体制を整備しています。

►リスク管理体制

当社では、危機管理規程等に基づき、事業活動に影響を及ぼすリスクに対して全社的に対応する体制を整備しています。同規程では、法令違反、情報漏洩、事故・不祥事、自然災害、システム障害など、当社の業務や役員・従業員に関わる重大な事象を「危機」と定義し、危機の発生または発生のおそれがある場合には、従業員による迅速な報告を義務付けています。報告された情報は、事象の内容や影響度に応じて関係部署と連携した対策本部を設置するなど、組織的かつ迅速な対応を行います。

特定している主なリスク

- 顧客依存のリスク
- 建設市場・事業環境変化のリスク
- 社会的信用力低下のリスク
- 施工品質不良・契約不適合のリスク
- 人材の確保および協力会社体制に関するリスク
- 取引先および協力会社の信用リスク
- 受注競争および材料費・労務費の変動による工事採算悪化のリスク
- 法令・制度変更および法令違反のリスク
- 情報セキュリティおよび情報システム障害のリスク
- 自然災害、感染症等による事業継続リスク
- 気候変動に関するリスク

►情報セキュリティ対策の維持強化

個人情報を含む全ての情報資産を適切に管理・運用し、保護することを目的として、「個人情報保護方針」、「NDKグループ情報セキュリティ方針」を定めています。各種法令を順守するとともに、個人情報などの情報資産の保護、情報セキュリティ事故の未然防止および発生時の迅速かつ適切な対応、全ての役員・従業員への教育・啓発を重要な取り組みとして位置付け、情報セキュリティ規程などの社内規程を整備し、情報セキュリティ対策の継続的な維持・強化に取り組んでいます。

● サイバーセキュリティ

近年、モバイルワークをはじめとする多様な働き方の進展や職場環境の変化に伴い、サイバー攻撃は高度化・巧妙化しており、企業には一層強固な対策が求められています。当社グループでは、情報セキュリティ行動規範の徹底、端末管理体制の強化および全従業員への継続的な教育・注意喚起を通じて、情報資産の安全性と事業活動の継続性の確保に努めています。

►コンプライアンスの徹底強化

継続的にコンプライアンス教育を行い、法令はもとより社会規範、社内諸規程、NDKグループ行動指針の順守を徹底しています。今後も教育に重点を置き、お客様や社会からの信頼をさらに高めていきます。

コンプライアンス教育（独禁法）受講率100%（2025年度）


コンプライアンス講習会


デジタル教材

リスク管理

►事業継続性（BCP）の維持強化

当社は、大規模災害の発生時においても、会社機能の早期回復および指揮命令機能を維持し、事業を継続することを目的として、「日本電設事業継続計画（NDK BCP）」を策定しています。本BCPでは、災害発生時に優先すべき重要業務の特定や初動対応体制、復旧に向けた行動計画などを定めています。

関東圏および関西圏においては、当社の事業継続計画が大規模災害時における事業継続体制を備えているとして国土交通省からの認定を受けています。※

2025年4月には、自然災害やパンデミックなど多様化するリスクに対応するため、BCPをオールハザード型へ改正し、運用を開始しました。



防災訓練（全社災害対策本部の設置）


警視庁上野警察署の協力による避難訓練

また、毎年9月に全社的なBCP訓練を実施し、訓練を通じて抽出された課題をNDK BCPへ反映するなど、継続的な見直しと改善を行っています。

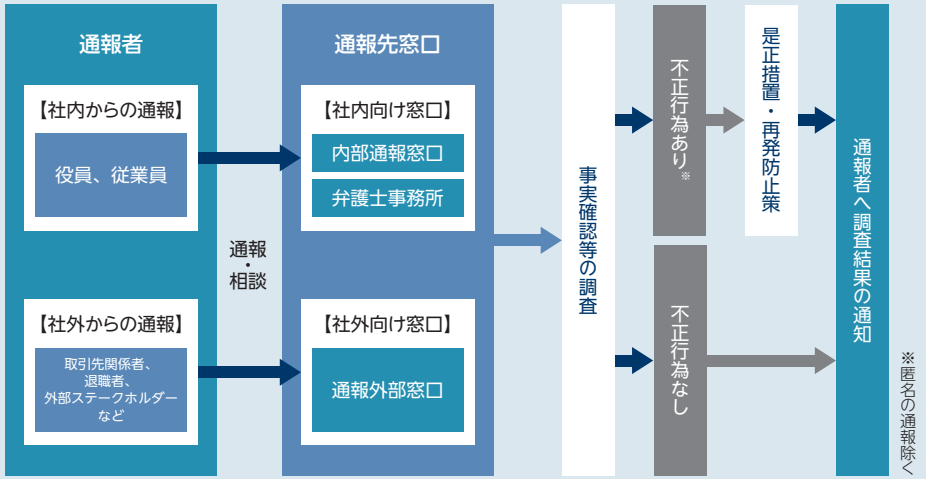
※ 国土交通省の BCP 認定取得
当社は、2017年7月1日付で「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています（以後、継続更新中）。これは国土交通省関東地方整備局の定める「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に適合した会社に対し認定されるものです。
また、同様の趣旨により、2018年9月26日付で、西日本統括本部においても、国土交通省近畿地方整備局の「災害時建設業事業継続力」の認定を取得しています（以後、継続更新中）。

►内部通報制度

当社は、法令、定款、社内規程に反する行為または反するおそれのある行為、ハラスメント、贈収賄その他腐敗防止に関する事項を含むあらゆるコンプライアンス問題について、早期発見・是正を図るため、内部通報制度を整備しています。内部通報窓口は、社内窓口、外部弁護士による社外窓口に加え、当社ホームページ上の外部受付窓口を設置し、匿名通報を含め幅広い対象者からの相談を受け付けています。調査は公正・公平に行い、必要に応じて外部専門家を活用し、調査結果に基づく是正措置と再発防止策を講じます。

2026年2月に内部通報制度を改定しました

今回の改定により、当社およびグループ会社の役員・従業員・退職者・取引先関係者のほか、外部ステークホルダーや当社の事業活動にご関心をお持ちの方も含め、幅広い通報が可能となりました。通報者の匿名性は最大限尊重し、不利益な取り扱いの禁止および秘密保持の徹底を厳格に運用いたします。



※法令、定款および社内規程等に反する行為または反するおそれのある行為

役員紹介

►取締役

● 取締役在任年数 ● 所有する当社の株式数 ＊ 取締役会出席状況 ＊ 監査等委員会出席状況



代表取締役社長
安田 一成
● 8年 ● 23,400株
＊ 100%(12回/12回)

1988年 4月 東日本旅客鉄道（株）入社
2008年 6月 東日本旅客鉄道（株）長野支社総務部長
2014年 6月 東日本旅客鉄道（株）鉄道事業本部 電気ネットワーク部担当部長
2015年 6月 東日本旅客鉄道（株） 東京電気システム開発工事事務所長
2017年 6月 東日本旅客鉄道（株） 総合企画本部投資計画部長
2018年 6月 東日本旅客鉄道（株） 執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長
2018年 6月 当社取締役
2021年 6月 当社専務取締役 安全・鉄道・国際担当
2022年 6月 当社代表取締役社長（現任）



代表取締役 専務取締役
谷山 雅昭
● 4年 ● 15,500株
＊ 100%(12回/12回)

1985年 4月 当社入社
2008年 10月 当社情報通信本部ネットワーク工事部長
2014年 4月 当社情報通信本部副本部長
2017年 10月 当社執行役員情報通信本部長
2021年 6月 当社常務執行役員経営企画本部長
2022年 6月 当社常務取締役 経営企画本部長、安全・情報通信担当
2023年 6月 当社代表取締役専務取締役 経営企画本部長、社長補佐、安全・鉄道・情報通信・システム担当
2024年 6月 当社代表取締役専務取締役（現任） 社長補佐、経営企画・安全・鉄道・情報通信・システム担当



常務取締役
外川 友司
● 4年 ● 13,500株
＊ 100%(12回/12回)

1984年 4月 当社入社
2013年 6月 当社東北支店工務部長
2015年 6月 当社営業統括本部東京支店副支店長
2018年 6月 当社執行役員営業統括本部副本部長 兼東京支店長
2020年 6月 当社常務執行役員営業統括本部長
2022年 6月 当社常務取締役 営業統括本部長、営業・環境エネルギー・技術開発担当
2024年 6月 当社常務取締役（現任） 営業・環境エネルギー・技術開発担当



常務取締役
松井 克彦
● 2年 ● 11,000株
＊ 100%(12回/12回)

1992年 4月 当社入社
2011年 7月 当社人材開発部長
2013年 4月 当社西日本統括本部総務部長
2014年 6月 当社人事部長
2019年 6月 当社総務部長
2022年 6月 当社執行役員西日本統括本部大阪支店長
2024年 6月 当社常務取締役（現任） 関連事業・監査・財務・人事・総務担当



取締役
加藤 修
社 外
● 3年 ● 0株
＊ 83%(10回/12回)

1990年 4月 東日本旅客鉄道（株）入社
2011年 11月 東日本旅客鉄道（株）高崎支社設備部部長
2015年 6月 東日本旅客鉄道（株）鉄道事業本部 電気ネットワーク部次長
2015年 6月 東日本電気エンジニアリング（株） 社外取締役
2018年 6月 東日本旅客鉄道（株）鉄道事業本部 電気ネットワーク部担当部長
2019年 6月 東日本旅客鉄道（株）執行役員長野支社長
2021年 6月 東日本旅客鉄道（株）執行役員鉄道事業本部 電気ネットワーク部長
2021年 6月 日本リーテック（株）社外取締役
2022年 6月 東日本旅客鉄道（株）執行役員鉄道事業本部 電気ネットワーク部門長
2023年 6月 東日本旅客鉄道（株）常務執行役員 イノベーション戦略本部副本部長、鉄道事業本部副本部長（電気）（現任）
2023年 6月 当社取締役（現任）



取締役
玉木 伸明
新 任 社 外
独立役員
● ― ● 0株
＊ ―

1982年 4月 （株）明電舎入社
2016年 4月 （株）明電舎執行役員変電事業部長
2017年 4月 （株）明電舎常務執行役員変電事業部長
2018年 6月 （株）明電舎取締役 兼専務執行役員変電事業部長
2020年 4月 （株）明電舎取締役 兼専務執行役員海外戦略本部長
2022年 4月 （株）明電舎取締役 兼専務執行役員電力インフラグループ長
2022年 6月 （株）明電舎専務執行役員 電力インフラグループ長
2024年 4月 （株）明電舎顧問（現任）
2026年 6月 当社取締役（現任）

►取締役会の構成

取締役構成

社内 5名 | 社外 5名

社外比率50%

女性取締役構成

男性 9名 | 女性 1名

女性比率10%

役員紹介

►取締役・監査等委員



1983年 4月 当社入社
2007年 4月 当社情報通信本部総務部長
2010年 6月 当社総務部長
2012年 6月 当社人事部長
2015年 6月 当社東北支店経営企画部長
2017年 6月 当社経営企画本部経営企画部長
2019年 6月 当社取締役常勤監査等委員（現任）
2021年 6月 大同信号（株）社外監査役（現任）

取締役 常勤監査等委員

水上 渉

● 7年　● 12,800株
＊ 100%（12回/12回）
＊ 100%（13回/13回）



1990年　4月 運輸省（現国土交通省）入省
1994年　4月 弁護士登録
1994年　4月 丸の内総合法律事務所入所
2008年　1月 丸の内総合法律事務所パートナー（現任）
2015年　4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官
2016年　6月 トレックス・セミコンダクター（株）社外取締役（監査等委員）
2017年　6月（株）ニップン社外取締役
2019年 11月 司法試験考査委員（民法）
2020年　6月 当社取締役監査等委員（現任）

取締役 監査等委員

川俣 尚高

社　外　独立役員

● 6年　● 0株
＊ 100%（12回/12回）
＊ 100%（13回/13回）



1980年 4月（株）富士銀行入行
2004年 4月（株）みずほ銀行九段支店長
2007年 4月（株）みずほ銀行執行役員大阪支店長
2010年 4月（株）みずほプライベートウェルスマネジメント監査役
2011年 4月 高砂熱学工業（株）執行役員東日本事業本部東京本店副本店長
2014年 4月 高砂熱学工業（株）執行役員営業本部副本部長
2017年 6月 高砂熱学工業（株）常勤監査役
2022年 6月 当社取締役監査等委員（現任）

取締役 監査等委員

近藤 邦弘

社　外　独立役員

● 4年　● 0株
＊ 100%（12回/12回）
＊ 100%（13回/13回）



1989年 4月 立教大学社会学部副手
1994年 5月 立教大学社会学部助手
1996年 4月 上智大学経済学部経営学科講師
2000年 4月 上智大学経済学部経営学科助教授（2007年4月より准教授）
2014年 4月 早稲田大学総合研究機構トランスナショナルHRM研究所招聘研究員（現任）
2023年 4月 上智大学経済学部経営学科教授（現任）
2026年 6月 当社取締役監査等委員（現任）

取締役 監査等委員

細萱 伸子

新　任　社　外　独立役員

● ー　● 0株
＊ ー
＊ ー

►スキル・マトリックス

スキル項目	定義	安田	谷山	外川	松井	加藤	玉木	水上	川俣	近藤	細萱
企業経営 経営戦略	企業経営および 経営戦略に関する経験	○	○	○	○		○				
安全 品質	施工における安全と 品質管理に関する知見	○	○	○		○	○				
技術 IT・DX	施工技術および IT・DXに関する知見	○	○	○		○	○				
営業 マーケティング	建設業における営業、 マーケティングに関する知見	○	○	○	○					○	
財務 会計	会計・税務、財務戦略に 関する知見				○			○		○	
法務 リスク マネジメント	企業法務に関する知見 企業経営において想定される リスク管理、損失回避・低減に 関する知見	○	○		○			○	○		
環境・社会 ガバナンス	環境への配慮、社会的貢献、 適切なガバナンスに関する知見	○	○		○			○	○	○	○

※上記一覧表は、各人に特に期待する知識・経験・能力であり、保有する全ての知見を表すものではありません。

►求めるスキルの選定理由

スキル項目	スキル選定理由
企業経営 経営戦略	取締役会は経営の基本方針に則り中長期の経営戦略・経営計画を議論することとしております。当社事業に精通した経営経験や他社での経営経験は非常に重要であると捉えております。
安全 品質	当社グループの基本方針では「安全は会社経営上の最重要課題である」と定めており、安全安定輸送が求められる鉄道電気設備や一般電気設備および情報通信設備などの社会インフラ構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりの推進に必要なスキルとして極めて重要です。
技術 IT・DX	高い品質を提供するには技術力向上が必要であり、また持続的成長に向けた生産性向上においてIT・DXといったデジタル技術の活用が不可欠であることから、これらに対する幅広い知識、経験が必要であると捉えております。
営業 マーケティング	受注企業として顧客のニーズを把握し営業戦略を立て顧客との信頼関係を築くには、営業・マーケティングに関する知見は重要であると考えております。

スキル項目	スキル選定理由
財務 会計	正確な財務報告はもとより、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた投資の推進や財務戦略の策定には、財務・会計分野における豊富な知見が必要となります。
法務 リスクマネジメント	コンプライアンスを重視する企業として、法令、社内規程、リスク管理等に関する知見が必要となります。
環境・社会 ガバナンス	当社グループはサステナビリティ経営を推進しており、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する十分な知見が必要となります。

財務・非財務データ

►11ヶ年サマリー

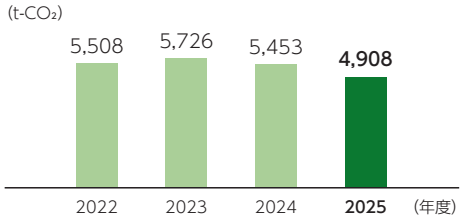
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営成績												
受注高	(百万円)	172,543	185,706	182,805	199,800	201,561	190,660	172,335	182,693	208,036	223,718	**267,369**
売上高	(百万円)	174,225	172,165	178,938	182,464	198,244	195,695	173,569	172,100	194,031	216,922	**229,207**
営業利益	(百万円)	14,339	13,811	14,874	14,851	16,495	14,188	7,454	9,658	13,448	17,934	**23,560**
営業利益率	(%)	8.2	8.0	8.3	8.1	8.3	7.3	4.3	5.6	6.9	8.3	**10.3**
経常利益	(百万円)	15,408	14,723	16,673	15,826	17,680	15,390	8,703	10,903	14,900	19,400	**25,278**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,453	9,126	10,813	9,823	11,274	9,546	5,222	7,171	10,042	13,192	**18,060**
包括利益	(百万円)	11,044	10,684	14,435	10,527	8,894	12,970	3,194	7,038	16,461	14,042	**26,915**
設備投資額	(百万円)	5,140	4,528	5,134	4,093	6,830	7,694	5,910	15,448	5,915	7,107	**5,541**
財政状態												
流動資産	(百万円)	141,832	148,148	153,675	164,320	170,212	167,783	162,657	156,419	167,161	177,804	**202,513**
総資産	(百万円)	218,084	227,751	240,818	252,947	258,762	265,657	257,700	261,371	282,597	296,388	**333,793**
流動負債	(百万円)	64,725	64,548	65,318	68,828	73,329	68,323	60,563	58,267	68,971	73,157	**87,225**
純資産	(百万円)	136,572	145,712	158,480	167,027	173,758	184,363	185,192	190,234	199,115	209,649	**230,726**
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,764	10,757	9,599	10,827	4,364	19,570	9,514	13,234	7,383	△ 4,341	**10,521**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,351	△ 4,993	△ 6,123	△ 4,214	△ 7,024	△ 9,402	△ 6,644	△ 12,441	△ 4,178	△ 5,774	**△ 4,696**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,531	△ 1,864	△ 1,983	△ 2,673	△ 2,529	△ 2,742	△ 2,737	△ 2,342	△ 7,932	169	**1,936**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	30,265	34,164	35,657	39,805	34,615	42,041	42,173	40,624	35,896	25,949	**33,710**
1株当たり情報												
1株当たり配当金	(円)	25.00	27.00	33.00	35.00	37.00	37.00	31.00	37.00	47.00	90.00	**124.00**
1株当たり当期純利益	(円)	153.78	148.46	175.90	159.80	183.41	155.30	84.96	116.66	164.39	223.84	**309.26**
1株当たり純資産額	(円)	2,069.98	2,207.78	2,402.98	2,528.63	2,625.35	2,790.54	2,804.02	2,883.17	3,150.54	3,335.76	**3,696.08**

財務・非財務データ

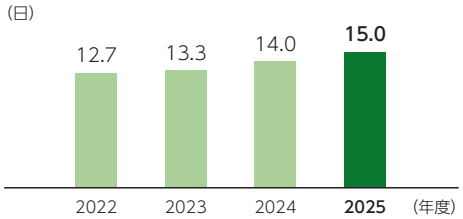
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
財務指標												
総資産経常利益率（ROA）	(%)	7.1	6.6	7.1	6.4	6.9	5.9	3.3	4.2	5.5	6.7	**8.0**
自己資本利益率（ROE）	(%)	7.7	6.9	7.6	6.5	7.1	5.7	3.0	4.1	5.5	6.9	**8.8**
自己資本比率	(%)	58.3	59.6	61.3	61.5	62.4	64.6	66.9	67.8	65.7	66.0	**64.6**
株価収益率（PER）	(倍)	14.71	13.52	11.97	14.42	11.49	12.47	18.63	13.58	12.97	9.39	**15.41**
配当性向	(%)	16.3	18.2	18.8	21.9	20.2	23.8	36.5	31.7	28.6	40.2	**40.1**
株価純資産倍率（PBR）	(倍)	1.09	0.91	0.88	0.91	0.80	0.69	0.56	0.55	0.68	0.63	**1.29**
非財務情報												
従業員数	(人)	4,204	4,218	4,390	4,446	4,572	4,682	4,706	4,738	4,744	4,676	**4,645**

►非財務情報グラフ

GHG排出量（Scope1+Scope2）

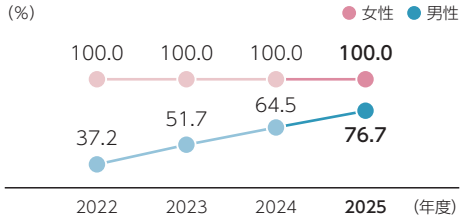


平均有給休暇取得日数

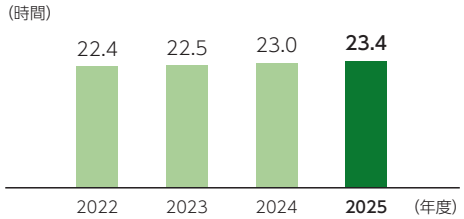


育児休業等取得率

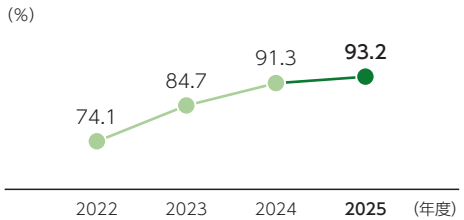
※育児休業等には、育児目的の休暇も含む



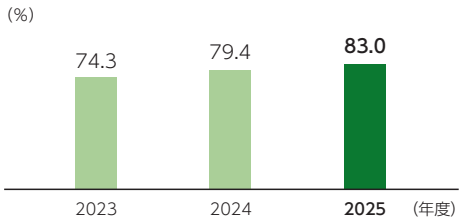
一人当たり月平均時間外労働



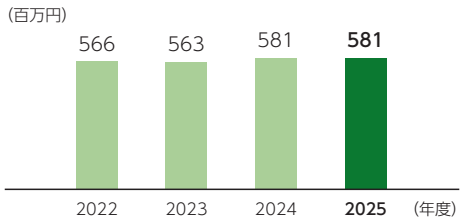
電子マニフェスト導入率



産業廃棄物リサイクル率

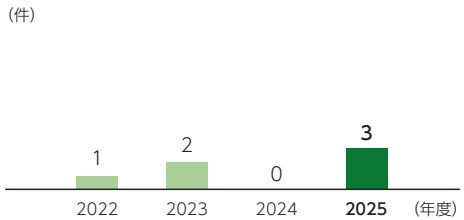


研修費用



重大な労働災害

※触車・感電・墜落・死亡事故



会社概要

►会社概要（2026年3月31日現在）

商　号	日本電設工業株式会社（NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.）
代表者	代表取締役社長　安田 一成
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号
設　立	1942年（昭和17年）12月15日
資本金	84億9,429万円
従業員	2,582名
建設業許可	国土交通大臣許可（特-6）第2995号 ＜特定建設業＞許可年月日　2025年2月4日 電気工事業、電気通信工事業、管工事業、土木工事業、消防施設工事業、鋼構造物工事業、とび・土工工事業、塗装工事業、解体工事業 国土交通大臣許可（特-7）第2995号 ＜特定建設業＞許可年月日　2025年10月30日 建築工事業
電気工事業届出	通商産業大臣届出　第46115号
電気通信事業登録	登録番号　関第112号
一級建築士事務所登録	東京都知事登録　第60874号　登録年月日　2021年6月1日

►ESG外部評価

社外からの評価

FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
CDP Discloser 2025
2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門
SPORTS YELL COMPANY 2026

Web 社外からの評価　https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/external-evaluations/

イニシアティブへの参画

JCLP
TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
がん対策推進企業アクション
パートナーシップ構築宣言

Web イニシアティブへの参画　https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/participation-in-initiatives/

►NDKグループ

○ NDK総合サービス株式会社
○ NDKイッツ株式会社
○ NDK電設株式会社
○ NDK設備設計株式会社
○ NDKアールアンドイー株式会社
○ 日本電設電車線工事株式会社
○ 日本電設信号工事株式会社
○ 日本電設通信工事株式会社
○ JCroc株式会社
○ NDK西日本電設株式会社
○ 株式会社東電
○ トキワ電気工業株式会社
○ 株式会社石田工業所
○ 東日本電気エンジニアリング株式会社

☆ 株式会社新陽社

● 八重洲電機工事株式会社
● 大栄電設工業株式会社
● 日本架線工業株式会社

日本鉄道電気設計株式会社
永楽電気株式会社
株式会社三工社
三誠電気株式会社

○　連結子会社（14社）
●　非連結子会社で持分法非適用会社（3社）
☆　関連会社で持分法適用会社（1社）
無印 関連会社で持分法非適用会社（4社）

Webサイト　NDKグループのより詳細な情報は、オフィシャルWebサイトをご覧ください。

コーポレートサイト
https://www.densetsuko.co.jp/

サステナビリティサイト
https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/

IRサイト
https://www.densetsuko.co.jp/company/ir/



GRI内容索引　https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/gri/



YouTube公式チャンネル

こちらは日本電設工業株式会社の公式チャンネルです。
総合設備エンジニアリング企業として社会の発展に
貢献しています。

https://www.youtube.com/@ndk_official

株式情報

► 株式の状況（2026年3月31日現在）

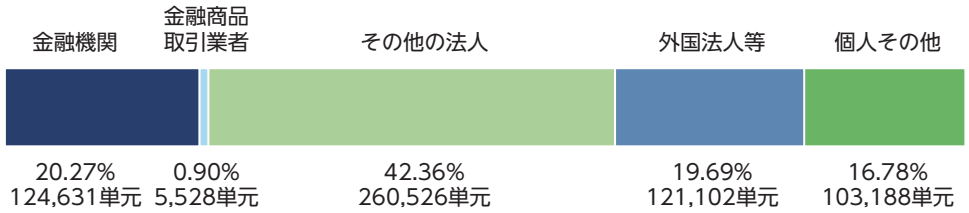
発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	61,537,219株
株主数	5,782名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	1950
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

► 大株主（2026年3月31日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	19.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,139	8.6
日本電設工業共済会	3,073	5.1
日本コンクリート工業株式会社	2,730	4.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,378	4.0
NDKグループ従業員持株会	2,183	3.6
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	1,499	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口）	1,041	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,039	1.7
新日本空調株式会社	1,000	1.7

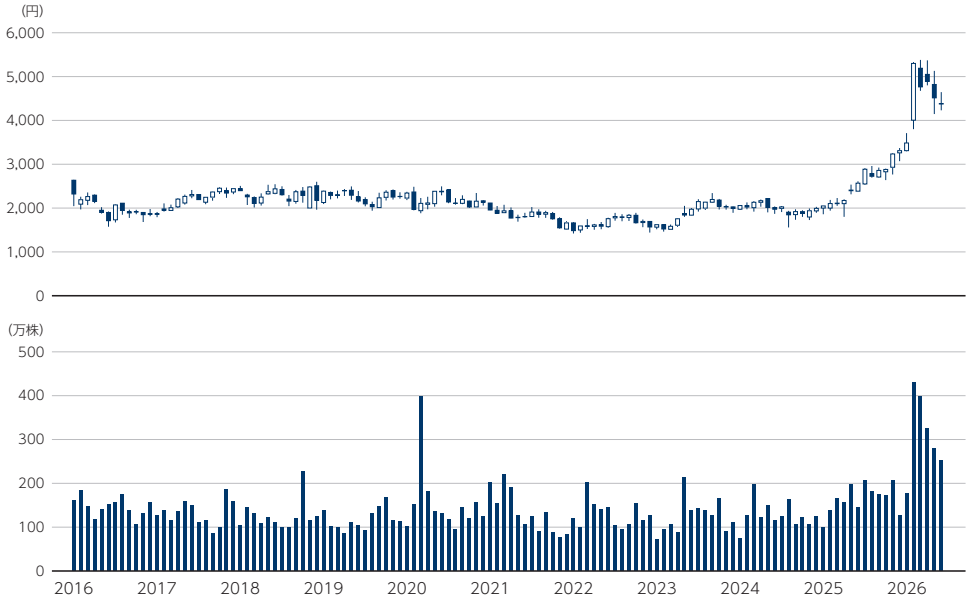
※1 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しています。
※2 持株比率は自己株式（1,624,146株）を控除して計算しております。
※3 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）（以下「信託Ｅ口」という。）が当社株式1,499千株保有しております。なお、信託Ｅ口が保有する当社株式については、自己株式に含まれておりません。

► 所有者別分布状況（2026年3月31日現在）



※1 自己株式16,241単元は「個人その他」に含めて記載しています。
※2 単元未満株式の39,719株は含んでいません。
※3 1単元の株式数は100株となっています。

► 株価と出来高の推移（2026年6月30日現在）





トータスくん

NDK グループはプロの技術者集団として、安全を最優先に高品質な施工を「カメ」のように一歩ずつ着実に進めていくという思いを込め、2016 年に誕生したマスコットキャラクターです。

お問い合わせ先

日本電設工業株式会社
経営企画本部 サステナビリティ推進部

〒 110-8706
東京都台東区池之端一丁目 2 番 23 号 NDK 第二池之端ビル
TEL：03（3822）8811

UD FONT